

令和7年度版

# 福島市の国保

( 令和6年度実績 )

市民・文化スポーツ部 国保年金課

# 令和7年度版「福島市の国保」 (令和6年度実績) 目次

<b>I 沿革と組織</b>		<b>IV 保健事業と広報事業</b>	
1 国民健康保険事業の沿革		1 医療費適正化・保健事業	
(1) 事業の沿革	3	(1) 医療費通知	47
(2) 市域編入状況	17	(2) 国民健康保険日帰り人間ドック助成事業	47
2 事務機構		(3) ジェネリック医薬品普及促進事業	48
(1) 機構	18	(4) 国保特定健康診査・特定保健指導事業	48
(2) 国保年金課事務分掌	19	(5) 特定健康診査等未受診者対策事業	50
(3) 職員の配置状況	19	(6) 受診勧奨値を超えている方への対策	50
3 国民健康保険運営協議会		(7) 重複・頻回受診者等訪問指導事業	51
(1) 委員構成	20	(8) 糖尿病性腎症重症化予防事業	51
(2) 開催状況	20	(9) 高齢者のフレイル対策	52
		(10) 健康教育事業 (ポピュレーションアプローチ)	52
<b>II 被保険者</b>		(11) 地域包括ケアの推進	52
1 国保加入状況		2 広報事業	
(1) 世帯数	23	(1) 国民健康保険制度啓発事業	53
(2) 被保険者数	24	(2) 市政だよりへの掲載	53
(3) 介護保険第2号被保険者世帯数・被保険者数	25	(3) 国保だよりの発行	53
(4) 被保険者の年齢構成	26		
(5) 事由別異動状況	27	<b>V 保険財政</b>	
(6) 年度別・所得段階別世帯数及び被保険者数	29	1 国民健康保険税賦課状況	
		(1) 税率・賦課割合	57
<b>III 保険給付</b>		(2) 平均負担額及び課税限度額	57
1 医療機関の状況		(3) 国民健康保険税の軽減措置 (低所得者分)	58
(1) 医療施設数	33	(4) 国民健康保険税の軽減措置 (未就学児分)	60
(2) 病床数	33	(5) 国民健康保険税の軽減措置 (産前産後分)	61
(3) その他の施設数	33	2 収納状況	
2 医療給付費の状況		(1) 国民健康保険税収納決算	62
(1) 療養給付費全体	34	(2) 納付方法別収納状況 (現年度分)	65
(2) 一般被保険者療養給付費	35	(3) 口座振替状況	65
(3) 退職被保険者等療養給付費	36	(4) 差押執行状況	66
(4) 年度別比較グラフ	37	(5) 公売執行状況	66
(5) 療養費の支給状況	38	(6) 収納率向上対策事業	67
(6) 乳幼児医療費の状況	38	3 予算・決算	
(7) 小学・中学・高校生医療費の状況	38	(1) 年度別決算状況	68
(8) 高額療養費の支給状況	39	(2) 決算年度比較	71
(9) 高額介護合算療養費の支給状況	39	(3) 国民健康保険財政調整基金積立状況	71
(10) 審査支払手数料	40	(4) 令和7年度予算 (本賦課時)	72
(11) 出産育児一時金・葬祭費の支給状況	40		
3 医療費適正化対策			
(1) 診療報酬明細書点検調査結果	41		
(2) 第三者行為求償状況	42		
(3) 不正・不当利得請求状況	42		
4 国民健康保険事業費納付金	43		

## VI 東日本大震災に係る被災者に対する負担軽減

- 1 東日本大震災に係る国民健康保険税の減免 75
- 2 東日本大震災に係る窓口一部負担金の免除
  - (1) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証 76  
明書交付
  - (2) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除 76

## VII 新型コロナウイルス感染症の影響に対する負担軽減

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響に係る国民健康保険税の減免 79
- 2 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給 79

## VIII 令和4年福島県沖地震関連災害に係る被災者に対する負担軽減

- 1 令和4年福島県沖地震関連災害に係る国民健康保険税の減免 83
- 2 令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金の免除
  - (1) 令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付 83
  - (2) 令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除 83

## 【参考】事業年報

- |   |    |
|---|----|
| 様式13 国民健康保険事業状況報告書<br>(事業年報) A表           | 87 |
| 様式14 国民健康保険事業状況報告書<br>(事業年報) B表           | 88 |
| 様式15 国民健康保険事業状況報告書<br>(事業年報) C表           | 93 |
| 様式17 国民健康保険退職者医療事業状況報告書<br>(退職者医療事業年報) E表 | 96 |
| 様式18 国民健康保険退職者医療事業状況報告書<br>(退職者医療事業年報) F表 | 99 |

# I 沿革と組織

<b>1 国民健康保険事業の沿革</b>	
(1) 事業の沿革	3
(2) 市域編入状況	17
<b>2 事務機構</b>	
(1) 機構	18
(2) 国保年金課事務分掌	19
(3) 職員の配置状況	19
<b>3 国民健康保険運営協議会</b>	
(1) 委員構成	20
(2) 開催状況	20



# 1 国民健康保険事業の沿革

## (1) 事業の沿革

年月	事業内容	国の施策
昭 13. 7		国民健康保険法施行
26. 4		地方税法の一部改正 国保税の創設
28. 1	議員建議案が可決、特別調査委員会を設置	
29. 4	国民健康保険事業開始 厚生部健康保険課 国保世帯 12, 332世帯 被保険者 60, 156人 給付割合 5割 給付期間 2年(結核 3年) 助産費・葬祭費 500円 保険料(4方式) 課税標準は市民税の所得割	
30. 4	助産費 1,000円に引上げ	
31. 4	初診料・往診料給付	課税額最高額を5万円に改正
32. 4	給付期間を転帰までとする コルセット類も給付 課税標準は市民税の課税総所得金額	
33.12		国民健康保険法の全面改正
34. 1		新法施行(実施を市町村に義務付)
34. 4	看護・移送給付	
36. 4	葬祭費 1,000円に引上げ 健康保険課を国民健康保険課に変更	国民皆保険制度の達成 国庫負担金交付率 20/100 調整交付金交付率 5/100 給付割合 5割
36. 7		医療費 12.5% 引上げ
36.10	給食を給付	結核予防法、精神衛生法適用世帯主の法定 7割給付
36.12		医療費 2.3% 引上げ
37. 4		助産費補助制度実施 1件当たり2,000×1/3 国庫負担金交付率の改正 20/100 → 25/100
37.12	助産費 2,000円に引上げ	
38. 4		生活保護世帯に属する者を国保から除外
38.10	葬祭費 2,000円に引上げ	世帯主の7割給付
38.10		調整交付金交付率の改正 5/100 → 10/100
39. 1	国民健康保険課徴収係を税務課収納係へ移管 (5月収納課となる)	
39. 4	保険料から保険税へ移行	
39. 5	全面機構改革 厚生部を民生部に変更 国民健康保険課賦課係へ税務課、衛生課 予防係、 社会課年金係を吸収、保健年金課を新設	
39. 7	支所駐在保健婦本庁集中管理  窓口事務集中化のため給付係1名、年金係2名 市民課へ出向	
41. 4	岡山診療所を廃止	

年月	事業内容	国の施策
41. 6		7割給付法制化 国庫負担金交付率の改正 25/100 → 40/100 調整交付金交付率の改正 10/100 → 5/100
42. 4	国保税賦課徴収事務電算処理開始	
42.10	乳児（1歳未満）10割現物給付 助産費 3,000円に引上げ 育児手当金 1,200円支給	
42.12		医療費、医科7.68%・歯科12.65%引上げ
43. 1		全世帯員の7割給付達成
43. 4	給付係1名市民課へ移管	
44. 1	水保診療所を廃止	
44. 9		助産費補助金の改正10,000円×1/3
45. 2		医療費、医科8.77%・歯科9.73%引上げ
45. 4	機構改革により予防係を衛生課へ 立子山診療所を廃止	
45. 7		医療費、医科0.97%引上げ
45. 9	助産費 10,000円に引上げ	
46. 1	80歳以上10割現物給付 大笹生診療所、大波診療所を廃止	
46. 4		賦課限度額8万円に改正
47. 2		医療費、医科・歯科13.7%・薬局6.54%引上げ
47. 4	80歳以上10割給付事業を一般会計へ移管 機構改革により資格係を新設 平田・土湯診療所を廃止	
48. 1		老人福祉法一部改正 老人医療費無料化開始
48. 4	助産費 12,000円、葬祭費 5,000円に引上げ 育児手当金の廃止 国保資格・給付事務の電算処理開始 下川崎診療所を廃止	
48. 7	機構改革により保健係を保健衛生課へ移管、 生活環境部国保年金課となる	
48.10	乳児（1歳未満）10割給付事業を一般会計へ移管	高額療養費支給制度実施(昭和59年9月まで任意給付)
49. 2		医療費、医科19.2%・歯科19.9%・薬局8.5% 引上げ
49. 4	助産費 20,000円、葬祭費 7,000円に引上げ	賦課限度額12万円に改正 助産費補助金の改正20,000円×1/3
49. 7		医療費、医科16.0%・歯科16.2%・薬局6.6% 引上げ
49.10	高額療養費支給制度実施（任意） 自己負担限度額 30,000円	
50. 4	葬祭費 10,000円に引上げ 高額療養費を口座振替払とする	

年月	事業内容	国の施策
50. 7	助産費 40,000円に引上げ	助産費補助金の改正40,000円×1/3
50.10		高額療養費支給制度実施（法制化） 自己負担限度額 30,000円
51. 4	助産・葬祭費を口座振替払とする	賦課限度額 15万円に改正 医療費、医科9.0%・薬局4.9%引上げ
51. 8		医療費、歯科9.6%引上げ 高額療養費自己負担限度額の引上げ 30,000円 → 39,000円 高額療養費支給制度実施（法制化） 自己負担限度額 30,000円
52. 4	高額療養費貸付制度を発足	賦課限度額 17万円に改正 被保険者の全ての異動に月割賦課 擬制世帯主課税を廃止
52.10	助産費 60,000円に引上げ	助産費補助金の改正60,000円×1/3
53. 2		医療費、医科9.3%・歯科12.5%・薬局1.6%・ 平均9.6%引上げ
53. 4	全面機構改革により国保保健婦並びに設置費を一般会計移管、保健係を保健指導係と市民医療係に分割 高額療養費貸付事務を一般会計へ移管	国民健康づくり施策（第1次国民健康づくり運動）により 国民健康保険の保健婦を一般会計（一般衛生）へ身分を移管 賦課限度額 19万円に改正
54. 4		賦課限度額 22万円に改正
54.12	助産費 80,000円に引上げ	助産費補助金の改正80,000円×1/3
55. 4		賦課限度額 24万円に改正
56. 4	機構改革により国保年金課は福祉部に、保健衛生課 は市民部に、市民税課及び収納課は企画財政部 税務事務所所管となる	賦課限度額 26万円に改正
56. 6		医療費、医科8.4%・歯科5.9%・薬局3.8%引上げ 薬価基準18.6%引下げ
57. 3	助産費 100,000円に引上げ	助産費補助金の改正100,000円×1/3
57. 4		賦課限度額 27万円に改正
57. 9		高額療養費自己負担限度額の引上げ 39,000円 → 45,000円 老人医療費対象者及び市民税非課税世帯は39,000円据置
58. 1		薬価基準4.9% 引下げ 医療費ベース1.5% 高額療養費自己負担限度額の引上げ 45,000円 → 51,000円
58. 2	老人保健法の施行に伴い、老人に係る医療事務を 福祉課医療助成係へ移管	老人保健法施行 老人保健制度実施 一部負担金の導入 入院1日 300円（2ヶ月限度） 外来1ヶ月 400円 医療費、医科0.29%・歯科0.02%・平均0.2% 引上げ
58. 4		賦課限度額 28万円に改正
59. 3		医療費、医科3.0%・歯科1.1%・薬局1.0% 平均2.8%引上げ 薬価基準16.6%引下げ 医療費 <sup>△</sup> -15.1%
59. 4	高額医療共同事業に加入（1件1,000千円以上）	賦課限度額 35万円に改正

年月	事業内容	国の施策
59.10		<p>退職者医療制度の創設</p> <p>高額療養費支給制度の改正            市民税非課税世帯の自己負担限度額の引下げ            39,000円 → 30,000円            世帯合算の実施            同一世帯で30,000円（市民税非課税世帯 21,000円）            多数該当の実施            申請月前1年間に3回以上受給した場合4回目以降            課税世帯 30,000円            非課税世帯 21,000円            長期疾病 10,000円</p> <p>一般被保険者に対する国庫負担金交付率の改正            医療費×40/100 → 医療給付費×平均給付率×40/100            一般被保険者に対する調整交付金交付率の改正            医療費×5/100 → 医療給付費×平均給付率×10/100</p>
60.3		<p>医療費、医科3.5%・歯科2.5%・薬局0.2% 平均3.3%引上げ            薬価基準6.0%引下げ 医療費<sup>△</sup>-2.1%</p>
61.3	助産費 130,000円に引上げ	助産費補助金の改正 130,000円×1/3
	高額療養費支払電算処理	
61.4	葬祭費 15,000円に引上げ	賦課限度額 37万円に改正
		<p>医療費、医科2.5%・歯科1.5%・薬局0.3% 平均2.3%引上げ            薬価基準 5.1%引下げ 医療費<sup>△</sup>-1.6%</p> <p>5人未満法人事業所の被用者保険適用拡大            (61年度から63年度まで段階的に拡大)</p>
61.5	療養費支払電算処理	高額療養費自己負担限度額の改正 51,000円 → 54,000円
62.1		<p>老人保健法の一部改正            一部負担金の引上げ            入院1日 300円 → 400円 期限無し            外来1ヶ月 400円 → 800円</p> <p>老人保健拠出金の加入者按分率を80%に引上げ            昭62～平元 年度 90%            平2～ 100%</p> <p>保険税滞納者に対する給付制限措置の導入            被保険者資格証明書の交付</p>
62.4	機構改革により国保税賦課事務を市民税課より移管、資格係所管となる 国保税滞納整理事務を収納課より移管、国保収納係を新設	賦課限度額 39万円に改正
62.5	特例療養費を電算処理	
63.4	機構改革により飯坂・松川・信夫・吾妻支所の賦課事務を本庁に引上げ	賦課限度額 40万円に改正
		<p>医療費、医科3.8%・薬局1.7% 平均3.4%引上げ            薬価基準10.2%引下げ 医療費<sup>△</sup>-2.9%</p>
63.6		<p>国民健康保険法の一部改正            保険基盤安定制度の創設            高医療費市町村における運営安定化の推進</p> <p>高額医療費共同事業の拡充・強化            基準額 100万 → 80万</p> <p>老人保健医療費拠出金に対する国庫負担率の見直し            56.1% → 52.3%</p>
63.10	国保税等嘱託徴収員制度を発足 非常勤嘱託 8名	
	住民情報オンラインに伴い国保オンラインも稼働	

年月	事業内容	国の施策
平 元. 4		賦課限度額 4 2 万円に改正  医療費、医科0.8%・歯科0.32%・薬局1.5% 平均0.11%引上げ 薬価基準2.4%引上げ 医療費 <sup>ハ</sup> - $\times$ 0.72%
元. 6		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 54,000円 → 57,000円 市民税非課税世帯 30,000円 → 31,800円 (多数該当世帯) 市民税課税世帯 30,000円 → 33,000円 市民税非課税世帯 21,000円 → 22,200円
2. 4		医療費、医科4.0%・歯科1.4%・薬局1.9% 平均3.7%引上げ 薬価基準9.2%引下げ 医療費 <sup>ハ</sup> - $\times$ 2.7%
2. 6		国民健康保険法の一部改正 保険基盤安定制度の恒久化 国庫助成の拡充と財政調整機能の強化 老人保健医療費拠出金に対する国庫負担率の見直し 52.3% → 50.0%
2. 7	オフラインによる給付記録検索システムの導入	
3. 4	機構改革により国民健康保険課と国民年金課に分割 国保税等嘱託徴収員2名増員し、10名となる レセプト点検専門嘱託員制度発足 非常勤嘱託3名	賦課限度額 4 4 万円に改正
3. 5		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 57,000円 → 60,000円 市民税非課税世帯 31,800円 → 33,600円 (多数該当世帯) 市民税課税世帯 33,000円 → 34,800円 市民税非課税世帯 22,200円 → 23,400円
4. 1		老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 入院1日 400円 → 600円 5・6年度が700円 7年度以降スライド 外来1ヶ月800円 → 900円 5・6年度が1,000円 7年度以降スライド 老人訪問看護制度の創設
4. 4	助産費 240,000円に引上げ  葬祭費 30,000円に引上げ  国保税暫定賦課を廃止、7月本賦課、毎月納期で 2月までの8回とする  国民健康保険新オンラインシステムの開発  滞納者の実態把握と効率的滞納整理推進のため LANシステムを導入	賦課限度額 4 6 万円に改正  助産費補助金の改正と一般財源化 130,000円 $\times$ 1/3 → 240,000円 $\times$ 1/3  市町村の事務費負担金のうち職員給与相当分及び助成費 補助金の一般財源化  国保財政安定化支援事業の創設  国保特別対策費補助金の新設  医療費、医科5.4%・歯科2.7%・薬局1.9% 平均5.2%引上げ 薬価基準8.1%引下げ 医療費 <sup>ハ</sup> - $\times$ 2.4%・歯科材料医療費 <sup>ハ</sup> - $\times$ 0.1%引下げ  老人保健法の一部改正 老人訪問看護制度の創設 老人訪問看護療養費等に対する公費負担割合の引上げ 30.0% → 50.0%

年月	事業内容	国の施策																				
4. 9		医療保険審議会設置																				
5. 4	機構改革により国民健康保険課は福祉部から 市民生活部の所管となる 新オンラインシステムの一部稼働	賦課限度額50万円に改正 国民健康保険法の一部改正 国保財政安定化支援事業の拡充・制度化 保険基盤安定制度国庫負担を5・6年度に限り暫定措置 国庫負担率1/2 → 定額化負担に変更 100億円 老人加入率20%超保険者に対する財政支援措置 市町村国保事務費のうち賃金等の一般財源化																				
5. 5		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 60,000円 → 63,000円 市民税非課税世帯 33,600円 → 35,400円 (多数該当世帯) 市民税課税世帯 34,800円 → 37,200円 市民税非課税世帯 23,400円 → 24,600円																				
6. 4		市町村の事務費負担金の一部について一般財源化 医療費、医科5.2%・歯科2.3%・調剤2.1%・ 平均4.8%引上げ(10月1日から、1.5%引上げ含む) 薬価基準6.6%引下げ(医療費へ-2.1%引下げ)																				
6.10	出産育児一時金 300,000円に引上げ 葬祭費 50,000円に引上げ	助産費基準額24万と育児手当金を包括して、(助産費廃止) 出産育児一時金の創設、基準額を30万に引上げ 老健施設の整備に拠出金制度創設 入院時食事療養費制度の導入 国民健康保険医等の保険医等への統合 療養取扱機関の保険医療機関等への統合																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>改正年</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和29年 4月</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>昭和36年 4月</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>昭和38年10月</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>昭和48年 4月</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>昭和49年 4月</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>昭和50年 4月</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>昭和61年 4月</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>平成 4年 4月</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>平成 6年10月</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	改正年	金額(円)	昭和29年 4月	500	昭和36年 4月	1,000	昭和38年10月	2,000	昭和48年 4月	5,000	昭和49年 4月	7,000	昭和50年 4月	10,000	昭和61年 4月	15,000	平成 4年 4月	30,000	平成 6年10月	50,000	
改正年	金額(円)																					
昭和29年 4月	500																					
昭和36年 4月	1,000																					
昭和38年10月	2,000																					
昭和48年 4月	5,000																					
昭和49年 4月	7,000																					
昭和50年 4月	10,000																					
昭和61年 4月	15,000																					
平成 4年 4月	30,000																					
平成 6年10月	50,000																					
7. 4		賦課限度額52万円に改正 住所地特例措置 社会福祉施設の措置入所 高額医療費共同事業の拡充 保険料軽減制度の拡充(2割軽減の実施) 保険基盤安定制度国庫負担の定額負担化の継続とともに 国庫負担額の増額 老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 外来1ヶ月1,000円→1,010円 老人加入率上限・下限の改正 上限20%→平7年度 22% 平8年度以降24%~26%、3年後に見直し 下限1.0%→1.5% ただし、平7年度以降見直しが行われるまで1.4% 公費5割負担の老人医療費の対象拡大 看護・介護体制の整った診療所の入院医療費 公費5割対象																				
7. 7		住所地特例措置 精神の措置入院、結核の命令入所																				
7.10	幼児(1歳以上3歳未満)10割現物給付	精神・結核の医療費の公費優先から保険優先への見直し																				

年月	事業内容	国の施策
8. 4		医療費、医科3.6%・歯科2.2%・調剤1.3%・平均3.4%引上げ 薬価基準6.8%引下げ（医療費 <sup>△</sup> -2.0%引下げ） 特定保険医療材料医療費 <sup>△</sup> -20.1%引下げ 再算定等医療費 <sup>△</sup> -20.5%引下げ  老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 入院 1日 700円→710円 外来1ヶ月1,010円→1,020円  保険料軽減制度の拡充（7割・5割軽減の実施）  保険基盤安定制度国庫負担金の増額
8. 6		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 63,000円 → 63,600円
9. 4		賦課限度額53万円に改正  医療費 1.7%引上げ 消費税対応分 0.77%引上げ （医科0.32%・歯科0.43%・調剤0.15%） 合理化対応分 0.93%引上げ （医科0.99%・歯科0.32%・調剤1.00%） 薬価基準4.4%引下げ（医療費 <sup>△</sup> -21.32%引下げ）  国民健康保険法の一部改正 国保財政安定化支援事業の継続（平成11年度まで）  保険基盤安定制度の国庫負担の段階的復元 平成10年度まで定額負担継続 平成11年度に定率(1/2)復元
9. 6		診療報酬明細書等の被保険者への開示を認める  医療保険審議会と老人保健福祉審議会を統合し、 医療保険福祉審議会を設置
9. 7	被保険者証・納税通知書の番号を6桁に変更	
9. 9		健康保険法等の一部改正 外来薬剤費別途負担の創設  保険基盤安定制度国庫負担の定額負担化の継続とともに 国庫負担額の増額  老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 入院 1日 710円→1,000円 （10年度 1,100円、11年度 1,200円） 外来1ヶ月1,020円 → 1回 500円（月4回限度）
9.12		介護保険法成立・公布（平成12年4月施行）
10. 4	国民健康保険税の基礎課税額算定から、資産割額を除く。（資産割廃止）	医療費 平均1.5%引上げ （医科1.5%・歯科1.5%・調剤0.7%） 薬価基準9.7%引下げ（医療費 <sup>△</sup> -2.7%引下げ） 特定保険医療材料 医療費 <sup>△</sup> -20.1%引下げ  市町村事務費負担金の一般財源化（平成10年度分から）  退職者に係る老人保健医療費拠出金の1/2を退職者 医療制度（被用者保険）で負担  老人保健医療費拠出金の算定方法の見直し 老人加入率上限 25%→30%に改定
10. 7	国保税額変更の翌月化（従来2カ月後）	
10.10	保健福祉センター開設に伴う機構改革により 市民健康課を生涯健康課に変更、老人医療係は 高齢福祉課から社会福祉課の所管となる  診療報酬明細書等を開示	
11. 4	吾妻支所庭坂・庭塚・水保出張所を廃止	老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 外来 1回 500円→530円（月4回限度）

年月	事業内容	国の施策
11. 7 11.10 12. 4 12.10 13. 1 13. 3 13. 4 14. 4	乳幼児10割現物給付の対象年齢を1歳引上げ(4歳未満) 国保日帰り人間ドック事業実施 短期被保険者証交付事業実施 滞納整理LANシステムに替え、収納支援システムの導入 運営協議会の公益代表委員から市議会議員辞退 乳幼児10割現物給付の対象年齢引上げ(就学前まで) 被保険者資格証明書交付事業実施 機構改革により国民健康保険課は市民生活部国保年金課の所管となる。 出産費資金貸付事業実施 (福島市出産費資金貸付基金の創設)	臨時特例措置として老人の薬剤一部負担金を国が負担 保険基盤安定制度国庫負担金の1/2定率負担への復元 介護保険法施行 介護納付金賦課限度額7万 資格証明書交付法制義務化 診療報酬 平均1.9%引上げ (医科2.0%・歯科2.0%・調剤0.8%) 薬価基準7.0%引下げ(医療費へ-1.7%引下げ) 療養給付一部改正 入院時の食事療養費(一般) 1日 760円→780円 薬剤費負担現行制度を2003年3月まで延長 海外療養費の新設 住所地特例の拡大 老人保健制度の改正(一部負担金の見直し) 外来 1日530円(月5回以降無料)→ ベッド数20未満の診療所:1日800円(月5回以降無料) の定額負担又は、1割定率負担(上限3,000円) ベッド数20以上の病院:1割定率負担(上限3,000円) ベッド数200以上の病院:1割定率負担(上限5,000円) 入院 1日1,200円(低所得者500円)→1割定率負担 上限 一般:月37,200円、低所得者:月24,600円 低所得者で高齢福祉年金受給者:月15,000円 訪問看護 1日250円→1割定率負担又は1日600円 上限 月3,000円 高額療養費の改正 市民税非課税世帯:現行どおり35,400円 一般:63,600円→63,600円+318,000を超えた分の1% 上位所得者(基礎控除後の総所得金額6,700,000円 以上の世帯):63,600円→121,800円+609,000円を 超えた分の1% 診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)1.3%引下げ 薬価等1.4%引下げ 老人保健法の規定に基づく自己負担額の改定 70歳以上の一部負担金の見直し 外来 ・定額制の診療所 1日800円(月5回以降無料)→1日850円(月5回以降無料) ・病院及び定率制の診療所 医療機関で院外処方せんを交付されなかった方 医療機関 3,000円→3,200円 ベット数が200床以上ある病院 5,000円→5,300円 医療機関で院外処方せんを交付された方 医療機関 1,500円→1,600円 薬局 1,500円→1,600円 ベット数が200床以上ある病院 医療機関 2,500円→2,650円 薬局 2,500円→2,650円 訪問介護 1割定率負担又は1日600円 上限月3,000円 →1割定率負担又は1日640円 上限月3,200円 療養給付費の会計年度所属区分の改正 ・療養給付費を4月～3月ベースから3月～2月ベースに 改めることにより平成14年度のみ11ヶ月予算となる。 (地方自治法施行令の一部改正)

年月	事業内容	国の施策															
14. 10		<p>老人保健制度改正（対象年齢の見直し） 受給年齢が75歳以上に引上げ等</p> <p>一部負担金の見直し 3歳未満乳幼児 2割 70歳以上 1割（一定以上所得者は2割）</p> <p>高額療養費に係る自己負担限度額の見直し ① 70歳未満自己負担限度額 一般=72,300円+(医療費-361,500円)×0.01 上位所得者=139,800円+(医療費-699,000円)×0.01 世帯合算対象基準額=21,000円 多数該当4回目以降=40,200円(上位所得者77,700円) ② 70歳以上自己負担限度額</p> <table border="1" data-bbox="853 504 1401 629"> <thead> <tr> <th></th> <th>外来(個人ごと)</th> <th>外来・入院(世帯単位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一定以上所得者</td> <td>40,200円</td> <td>70歳未満一般と同じ (多数該当4回目以降=40,200円)</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>12,000円</td> <td>40,200円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ</td> <td>8,000円</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>8,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>入院の場合高額療養費現物給付 70歳未満と70歳以上がいる世帯は、世帯全体で計算</p> <p>老人保健医療費拠出金の算定方法の見直し 退職被保険者等に係る医療費拠出金は、退職者医療制度(被用者保険)で全額負担 老人加入割合上限(30%)撤廃 公費負担増(30%→毎年4%増で50%まで)</p> <p>国保広域化等支援基金の創設</p> <p>保険料の不均一賦課(合併市町村対象)</p>		外来(個人ごと)	外来・入院(世帯単位)	一定以上所得者	40,200円	70歳未満一般と同じ (多数該当4回目以降=40,200円)	一般	12,000円	40,200円	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円
	外来(個人ごと)	外来・入院(世帯単位)															
一定以上所得者	40,200円	70歳未満一般と同じ (多数該当4回目以降=40,200円)															
一般	12,000円	40,200円															
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円															
低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円															
15. 4	<p>機構改革により市民部と部名変更及び老人医療係が編入、国保年金課所管となる。 介護第1号被保険者分徴収事務分離、長寿福祉課へ</p>	<p>介護納付金賦課限度額8万</p> <p>退職被保険者等の一部負担金の見直し 一部負担金が3割 特例療養費の廃止</p> <p>外来薬剤一部負担金の廃止</p> <p>高額療養費の見直し 70歳未満自己負担限度額 一般=72,300円+(医療費-241,000円)×0.01 上位所得者=139,800円+(医療費-466,000円)×0.01</p> <p>保険基盤安定制度の拡充(保険者支援制度の創設)</p> <p>高額医療費共同事業の充実・制度化</p> <p>保険税算定方法改正(地方税法改正)</p> <p>保険料の徴収の私人委託(指定市区町村)</p> <p>療養給付費等拠出金の算定見直し(総報酬制)</p>															
16. 4	<p>健康優良世帯表彰の2ヵ年無受診世帯表彰廃止(1ヵ年無受診世帯表彰は継続)</p> <p>医療費通知毎月から2ヶ月毎に変更</p>	<p>保険税算定方法改正(地方税法改正) 長期譲渡所得の特別控除廃止</p> <p>診療報酬の改定 薬価等1.0%引下げ</p>															
17. 4		<p>都道府県財政調整交付金の導入に伴う国庫負担の見直し 県調整交付金制度の設立 7/100(平成17年度は5/100) 国庫負担金交付率の改正 40/100→34/100 (平成17年度は36/100) 国調整交付金交付率の改正 10/100→9/100</p>															
17. 6	<p>国保総合健康づくり支援事業実施(4事業)</p>																
18. 4	<p>国保ヘルスアップ事業実施</p>	<p>介護納付金賦課限度額9万</p> <p>診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)1.36%引下げ 薬価等1.8%引下げ</p>															

年月	事業内容	国の施策																																	
18. 4		入院時の食事療養自己負担額を1食単位に変更 一般 260円 非課税世帯及び低所得世帯Ⅱ 90日までの入院 210円 非課税世帯及び低所得世帯Ⅱ 90日を超える入院 160円 低所得者Ⅰ 100円  高額医療費共同事業の変更 1件当たりの交付基準額 70万円→80万円 交付金額 交付基準額を超える額の6/10→59/100																																	
18.10	出産育児一時金 350,000円に引上げ	老人保健制度一定以上所得者の一部負担金の見直し 一部負担金が3割  高額療養費自己負担限度額の改定 一定以上所得者の一部負担割合が3割  ○70歳以上の方(老人医療を含む) <table border="1" data-bbox="853 548 1396 705"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">入院及び世帯ごとの限度額</th> <th rowspan="2">4回以上 (過去12ヶ月)</th> </tr> <tr> <th>外来(個人ごとに計算)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一定以上所得者</td> <td>44,400円</td> <td>80,100円+ (医療費-267,000円)×0.01</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>12,000円</td> <td></td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低所得者</td> <td>Ⅱ</td> <td></td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>Ⅰ</td> <td>8,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> </tbody> </table> ○世帯全体(老人医療を除く) <table border="1" data-bbox="853 750 1396 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>過去12ヶ月以内に 1回目から3回目</th> <th>4回目以降の限度額 (多数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上位所得者</td> <td>150,000円+ (医療費-500,000円)×0.01</td> <td>83,400円</td> </tr> <tr> <td>一般世帯</td> <td>80,100円+ (医療費-267,000円)×0.01</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税世帯</td> <td>35,400円</td> <td>24,600円</td> </tr> </tbody> </table> 入院時生活療養費の創設 療養病床に入院する70歳以上の食費・居住費負担 一般 食費(1食)460円 居住費(1日)320円 非課税世帯及び低所得世帯Ⅱ 食費(1食)210円 居住費(1日)320円 低所得者Ⅰ 食費(1食)130円 居住費(1日)320円  保険財政共同安定化事業の創設 1件当たりの交付基準額 30万円～80万円 交付金額 交付基準額を超える額の 59/100		入院及び世帯ごとの限度額		4回以上 (過去12ヶ月)	外来(個人ごとに計算)		一定以上所得者	44,400円	80,100円+ (医療費-267,000円)×0.01	44,400円	一般	12,000円		44,400円	低所得者	Ⅱ		24,600円	Ⅰ	8,000円	15,000円		過去12ヶ月以内に 1回目から3回目	4回目以降の限度額 (多数)	上位所得者	150,000円+ (医療費-500,000円)×0.01	83,400円	一般世帯	80,100円+ (医療費-267,000円)×0.01	44,400円	市民税非課税世帯	35,400円	24,600円
	入院及び世帯ごとの限度額			4回以上 (過去12ヶ月)																															
	外来(個人ごとに計算)																																		
一定以上所得者	44,400円	80,100円+ (医療費-267,000円)×0.01	44,400円																																
一般	12,000円		44,400円																																
低所得者	Ⅱ		24,600円																																
	Ⅰ	8,000円	15,000円																																
	過去12ヶ月以内に 1回目から3回目	4回目以降の限度額 (多数)																																	
上位所得者	150,000円+ (医療費-500,000円)×0.01	83,400円																																	
一般世帯	80,100円+ (医療費-267,000円)×0.01	44,400円																																	
市民税非課税世帯	35,400円	24,600円																																	
19. 4	出産育児一時金受取代理制度発足	賦課限度額56万円に改正  高額療養費の70歳未満入院時医療費の現物給付開始																																	
19.10	被保険者証カード化の開始  小学生10割現物給付の開始																																		
20. 3	福島市国民健康保険特定健康診査等実施計画策定																																		
20. 4	機構改革により国保収納係が国保納税係に、老人医療係が高齢者医療係に変更となる。	後期高齢者医療制度施行  国保税の課税が「基礎課税額」「後期高齢者支援金等課税額」「介護納付金課税額」の三本立となる。 賦課限度額 基礎課税 47万円 後期高齢者支援金 12万円 介護納付金 9万円  退職者医療制度の廃止に伴う経過措置 平成26年度までの間における65歳未満の退職者を対象とする経過措置  高齢者医療制度創設に伴う医療給付費の財政調整 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金の創設  特定健診・特定保健指導を医療保険者に義務化  一部負担金の改正 70歳以上 1割→2割(20.4～22.3は、改正凍結) ※ 一定以上所得者は、3割負担 乳幼児の2割負担措置の拡大 3歳未満→義務教育就学前  療養病床に入院する高齢者の食費・居住費の見直し (65歳まで拡大)																																	

年月	事業内容	国の施策																																																																								
20. 4		高額医療・高額介護合算制度の創設																																																																								
20. 7	飯野町との合併。不均一課税(H20.～H22年度まで) 福島市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第1期計画）に基づき特定健康診査・特定保健指導開始	診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.38%引上げ 薬価等1.2%引下げ																																																																								
21. 1	産科医療補償制度創設に伴い、出産育児一時金 30,000円加算（350,000円+30,000円）																																																																									
21. 4		介護納付金賦課限度額10万																																																																								
21. 6	新住民情報システムCOKAS-X導入																																																																									
21. 7	国民健康保険連合会共同電算加入	「臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律」公布 (平成22年7月17日から施行)																																																																								
21. 8	高齢受給者証カード化の開始																																																																									
21.10	出産育児一時金 390,000円に引上げ 産科医療補償制度加入医療機関での分娩は420,000円  国保税の年金からの特別徴収開始	出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度開始																																																																								
22. 3	出産費資金貸付事業廃止																																																																									
22. 4	福島市均等割・平等割賦課軽減割合の見直し (7・5・2割軽減)	基礎課税賦課限度額 50万円 後期高齢者支援金賦課限度額 13万円 非自発的失業者の課税の特例 (前年の給与所得を30/100とみなして計算)  診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)1.55%引上げ 薬価等1.36%引下げ																																																																								
22. 7		高校生世代への資格証明書の交付見直し																																																																								
23. 3	東日本大震災による被保険者に対する国民健康保険税の 減免実施																																																																									
23. 4	出産育児一時金 390,000円の恒久化	基礎課税賦課限度額 51万円 後期高齢者支援金賦課限度額 14万円 介護納付金賦課限度額 12万円																																																																								
23. 7	国民健康保険税改正 旧飯野町の税率統一  医療分 福島市 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>7.3%</td> <td>16,500円</td> <td>18,200円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>7.8%</td> <td>17,800円</td> <td>19,700円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>6.5%</td> <td>14,300円</td> <td>15,700円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>7.8%</td> <td>17,800円</td> <td>19,700円</td> </tr> </tbody> </table> 後期高齢者支援分 福島市 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>2.7%</td> <td>5,700円</td> <td>6,100円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>2.9%</td> <td>6,000円</td> <td>6,600円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>2.7%</td> <td>5,700円</td> <td>6,100円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>2.9%</td> <td>6,000円</td> <td>6,600円</td> </tr> </tbody> </table> 介護分 福島市 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>2.1%</td> <td>6,700円</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>2.5%</td> <td>7,800円</td> <td>5,700円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>2.1%</td> <td>6,700円</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>2.5%</td> <td>7,800円</td> <td>5,700円</td> </tr> </tbody> </table>		所得割	均等割	平等割	22年度	7.3%	16,500円	18,200円	23年度	7.8%	17,800円	19,700円		所得割	均等割	平等割	22年度	6.5%	14,300円	15,700円	23年度	7.8%	17,800円	19,700円		所得割	均等割	平等割	22年度	2.7%	5,700円	6,100円	23年度	2.9%	6,000円	6,600円		所得割	均等割	平等割	22年度	2.7%	5,700円	6,100円	23年度	2.9%	6,000円	6,600円		所得割	均等割	平等割	22年度	2.1%	6,700円	4,800円	23年度	2.5%	7,800円	5,700円		所得割	均等割	平等割	22年度	2.1%	6,700円	4,800円	23年度	2.5%	7,800円	5,700円	
	所得割	均等割	平等割																																																																							
22年度	7.3%	16,500円	18,200円																																																																							
23年度	7.8%	17,800円	19,700円																																																																							
	所得割	均等割	平等割																																																																							
22年度	6.5%	14,300円	15,700円																																																																							
23年度	7.8%	17,800円	19,700円																																																																							
	所得割	均等割	平等割																																																																							
22年度	2.7%	5,700円	6,100円																																																																							
23年度	2.9%	6,000円	6,600円																																																																							
	所得割	均等割	平等割																																																																							
22年度	2.7%	5,700円	6,100円																																																																							
23年度	2.9%	6,000円	6,600円																																																																							
	所得割	均等割	平等割																																																																							
22年度	2.1%	6,700円	4,800円																																																																							
23年度	2.5%	7,800円	5,700円																																																																							
	所得割	均等割	平等割																																																																							
22年度	2.1%	6,700円	4,800円																																																																							
23年度	2.5%	7,800円	5,700円																																																																							

年月	事業内容	国の施策																																																						
23.10	福島市子ども医療費の助成に関する条例の施行 (10割現物給付の対象年齢を中学生まで引上げ)																																																							
24.4	国民健康保険税納税推進員制度を発足 常勤嘱託 5名  国民健康保険税のゆうちょ銀行での納付を導入	診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)1.379%引上げ 薬価等1.375%引下げ  東日本大震災に係る 被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長  高額療養費の70歳未満外来時医療費の現物給付開始																																																						
24.7	納税通知書単票化の開始																																																							
24.10	福島市子ども医療費の助成に関する条例の施行 (10割現物給付の対象年齢を18歳以下まで引上げ)  国民健康保険税の納税コールセンターを開設																																																							
25.4	国民健康保険税のコンビニ納付を導入  福島市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第2期計画)に基づき特定健康診査・特定保健指導開始	特定世帯における国民健康保険税軽減期間の延長 特定世帯の世帯別平等割額を最初の5年間世帯割額を2分の1にする措置に加え、軽減割合を現行の半分(4分の1)として、3年間延長する。																																																						
25.8	国民健康保険の適正適用における年金ネットの利用開始																																																							
25.10	ページー口座振替受付サービスを開始																																																							
26.3	健康優良世帯表彰廃止																																																							
26.4	均等割・平等割軽減判定所得の見直し (5・2割軽減)	後期高齢者支援金賦課限度額 16万円 介護納付金賦課限度額 14万円  診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.73%引上げ 薬価等0.63%引下げ																																																						
27.1	出産育児一時金 404,000円に引上げ 産科医療補償制度加入医療機関での分娩は420,000円 〔改定経過〕 <table border="1" data-bbox="327 1160 571 1489"> <thead> <tr> <th>改正年</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>昭和29年4月</td><td>500</td></tr> <tr><td>30年4月</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>37年12月</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>42年10月</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>45年9月</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>48年4月</td><td>12,000</td></tr> <tr><td>49年4月</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>50年7月</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>52年10月</td><td>60,000</td></tr> <tr><td>54年12月</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>57年3月</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>61年3月</td><td>130,000</td></tr> <tr><td>平成4年4月</td><td>240,000</td></tr> <tr><td>6年10月</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>18年10月</td><td>350,000</td></tr> <tr><td>21年10月</td><td>390,000</td></tr> <tr><td>27年1月</td><td>404,000</td></tr> </tbody> </table> ※平成6年10月から『助産費』 →『出産育児一時金』に名称 変更 ※平成27年1月から産科医療 補償制度加入機関での出産に ついては16,000円加算	改正年	金額(円)	昭和29年4月	500	30年4月	1,000	37年12月	2,000	42年10月	3,000	45年9月	10,000	48年4月	12,000	49年4月	20,000	50年7月	40,000	52年10月	60,000	54年12月	80,000	57年3月	100,000	61年3月	130,000	平成4年4月	240,000	6年10月	300,000	18年10月	350,000	21年10月	390,000	27年1月	404,000	高額療養費支給制度の改正 70歳未満の自己負担限度額の改正 <table border="1" data-bbox="831 1131 1406 1438"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>自己負担限度額</th> <th>4回目以降の限度額(多数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上位所得者【ア】 〔901万円超〕</td> <td>252,600円 +(医療費-842,000円)×0.01</td> <td>140,100円</td> </tr> <tr> <td>上位所得者【イ】 〔600万円超901万円以下〕</td> <td>167,400円 +(医療費-558,000円)×0.01</td> <td>93,000円</td> </tr> <tr> <td>一般世帯【ウ】 〔210万円超600万円以下〕</td> <td>80,100円 +(医療費-267,000円)×0.01</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>一般世帯【エ】 〔210万円以下〕</td> <td>57,600円</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税世帯 のかた等【オ】</td> <td>35,400円</td> <td>24,600円</td> </tr> </tbody> </table> ※〔 〕内は「総所得金額等」-総所得金額 (収入総額-必要経費-給与所得控除-公的年金等控除等)-基礎控除(33万円)	区分	自己負担限度額	4回目以降の限度額(多数)	上位所得者【ア】 〔901万円超〕	252,600円 +(医療費-842,000円)×0.01	140,100円	上位所得者【イ】 〔600万円超901万円以下〕	167,400円 +(医療費-558,000円)×0.01	93,000円	一般世帯【ウ】 〔210万円超600万円以下〕	80,100円 +(医療費-267,000円)×0.01	44,400円	一般世帯【エ】 〔210万円以下〕	57,600円	44,400円	市民税非課税世帯 のかた等【オ】	35,400円	24,600円
改正年	金額(円)																																																							
昭和29年4月	500																																																							
30年4月	1,000																																																							
37年12月	2,000																																																							
42年10月	3,000																																																							
45年9月	10,000																																																							
48年4月	12,000																																																							
49年4月	20,000																																																							
50年7月	40,000																																																							
52年10月	60,000																																																							
54年12月	80,000																																																							
57年3月	100,000																																																							
61年3月	130,000																																																							
平成4年4月	240,000																																																							
6年10月	300,000																																																							
18年10月	350,000																																																							
21年10月	390,000																																																							
27年1月	404,000																																																							
区分	自己負担限度額	4回目以降の限度額(多数)																																																						
上位所得者【ア】 〔901万円超〕	252,600円 +(医療費-842,000円)×0.01	140,100円																																																						
上位所得者【イ】 〔600万円超901万円以下〕	167,400円 +(医療費-558,000円)×0.01	93,000円																																																						
一般世帯【ウ】 〔210万円超600万円以下〕	80,100円 +(医療費-267,000円)×0.01	44,400円																																																						
一般世帯【エ】 〔210万円以下〕	57,600円	44,400円																																																						
市民税非課税世帯 のかた等【オ】	35,400円	24,600円																																																						
27.3	福島市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)の策定																																																							
27.4	均等割・平等割軽減判定所得の見直し (5・2割軽減) 機構改革により国保納税係が分離、納税課所管となる。	基礎課税賦課限度額 52万円 後期高齢者支援金賦課限度額 17万円 介護納付金賦課限度額 16万円																																																						
28.4	均等割・平等割軽減判定所得の見直し (5・2割軽減) 機構改革により市民安全部と名称変更	基礎課税賦課限度額 54万円 後期高齢者支援金賦課限度額 19万円  診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.49%引上げ 薬価1.22%引下げ																																																						

年月	事業内容	国の施策																												
29. 8		<p>高額療養費支給制度の改正 70歳以上の自己負担限度額の改正 (平成29年8月診療分から平成30年7月診療分まで)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>外来(個人単位)の限度額</th> <th>外来+入院(世帯単位)の限度額</th> <th>4回目以降の限度額(多数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者</td> <td>57,600円</td> <td>80,100円 +(医療費-267,000円)×0.01</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>一般世帯</td> <td>14,000円 (年間14.4万円上限)</td> <td>57,600円</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>低所得者II</td> <td>8,000円</td> <td>24,600円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>低所得者I</td> <td>8,000円</td> <td>15,000円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	外来(個人単位)の限度額	外来+入院(世帯単位)の限度額	4回目以降の限度額(多数)	現役並み所得者	57,600円	80,100円 +(医療費-267,000円)×0.01	44,400円	一般世帯	14,000円 (年間14.4万円上限)	57,600円	44,400円	低所得者II	8,000円	24,600円	-	低所得者I	8,000円	15,000円	-								
区分	外来(個人単位)の限度額	外来+入院(世帯単位)の限度額	4回目以降の限度額(多数)																											
現役並み所得者	57,600円	80,100円 +(医療費-267,000円)×0.01	44,400円																											
一般世帯	14,000円 (年間14.4万円上限)	57,600円	44,400円																											
低所得者II	8,000円	24,600円	-																											
低所得者I	8,000円	15,000円	-																											
30. 3	福島市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の策定 福島市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画の策定																													
30. 4	均等割・平等割軽減判定所得の見直し (5・2割軽減)	<p>都道府県が財政運営の責任主体となり、県が策定した運営方針のもと中心的役割を担う。</p> <p>基礎課税賦課限度額 58万円</p> <p>診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.55%引上げ 薬価1.65%引下げ</p>																												
30. 7	国民健康保険税改正																													
	<p>医療分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>7.8%</td> <td>17,800円</td> <td>19,700円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>7.6%</td> <td>17,900円</td> <td>18,900円</td> </tr> </tbody> </table>		所得割	均等割	平等割	29年度	7.8%	17,800円	19,700円	30年度	7.6%	17,900円	18,900円																	
	所得割	均等割	平等割																											
29年度	7.8%	17,800円	19,700円																											
30年度	7.6%	17,900円	18,900円																											
30. 8		<p>高額療養費支給制度の改正 70歳以上の自己負担限度額の改正 (平成30年8月診療分から)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所得区分(適用区分)</th> <th>外来(個人単位)の限度額</th> <th>外来+入院(世帯単位)の限度額</th> <th>4回目以降の限度額(多数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者III (課税所得690万円以上)</td> <td>252,600円+(医療費の総額-842,000円)×0.01</td> <td></td> <td>140,100円</td> </tr> <tr> <td>現役並み所得者II (課税所得380万円以上 690万円未満)</td> <td>167,400円+(医療費の総額-558,000円)×0.01</td> <td></td> <td>93,000円</td> </tr> <tr> <td>現役並み所得者I (課税所得145万円以上 380万円未満)</td> <td>80,100円+(医療費の総額-267,000円)×0.01</td> <td></td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>一般世帯</td> <td>18,000円 (年間14.4万円上限)</td> <td>57,600円</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>低所得者II</td> <td>8,000円</td> <td>24,600円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>低所得者I</td> <td>8,000円</td> <td>15,000円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所得区分(適用区分)	外来(個人単位)の限度額	外来+入院(世帯単位)の限度額	4回目以降の限度額(多数)	現役並み所得者III (課税所得690万円以上)	252,600円+(医療費の総額-842,000円)×0.01		140,100円	現役並み所得者II (課税所得380万円以上 690万円未満)	167,400円+(医療費の総額-558,000円)×0.01		93,000円	現役並み所得者I (課税所得145万円以上 380万円未満)	80,100円+(医療費の総額-267,000円)×0.01		44,400円	一般世帯	18,000円 (年間14.4万円上限)	57,600円	44,400円	低所得者II	8,000円	24,600円	-	低所得者I	8,000円	15,000円	-
所得区分(適用区分)	外来(個人単位)の限度額	外来+入院(世帯単位)の限度額	4回目以降の限度額(多数)																											
現役並み所得者III (課税所得690万円以上)	252,600円+(医療費の総額-842,000円)×0.01		140,100円																											
現役並み所得者II (課税所得380万円以上 690万円未満)	167,400円+(医療費の総額-558,000円)×0.01		93,000円																											
現役並み所得者I (課税所得145万円以上 380万円未満)	80,100円+(医療費の総額-267,000円)×0.01		44,400円																											
一般世帯	18,000円 (年間14.4万円上限)	57,600円	44,400円																											
低所得者II	8,000円	24,600円	-																											
低所得者I	8,000円	15,000円	-																											
31. 4	均等割・平等割軽減判定所得の見直し (5・2割軽減)	基礎課税賦課限度額 61万円																												
	機構改革により市民・文化スポーツ部と名称変更																													
令元.10	令和元年台風第19号関連災害による被災者に対する国民健康保険窓口一部負担金の減免実施	診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.41%引上げ 薬価0.51%引下げ																												
元.11	令和元年台風第19号関連災害による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の施行																													
2. 4	国保被保険者の保健事業が健康福祉部保健所健康推進課へ移管																													
	均等割・平等割軽減判定所得の見直し (5・2割軽減)	基礎課税賦課限度額 63万円 介護納付金賦課限度額 17万円																												
2. 5	国民健康保険条例改正 (新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金を支給)	国特別調整交付金(県支出金)交付対象 補助率10/10																												
	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険税の減免に関する条例施行	診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.55%引上げ 薬価0.99%引下げ																												
3. 2	令和3年福島県沖地震関連災害による被災者に対する国民健康保険窓口一部負担金の減免実施																													
3. 3	令和3年福島県沖地震関連災害による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例施行																													
3. 4	国保被保険者の保健事業が健康福祉部保健所保健予防課へ移管																													
	国民健康保険税の子ども減免(世帯の18才以下2人目以降の均等割減免)実施																													

年月	事業内容	国の施策																
3. 7	均等割・平等割軽減判定所得の見直し（7・5・2割軽減） 国民健康保険税率の見直し方針の策定 国民健康保険税改正 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療分</td> <td>6.70%</td> <td>17,900円</td> <td>18,300円</td> </tr> <tr> <td>支援分</td> <td>2.80%</td> <td>6,700円</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>3.80%</td> <td>11,900円</td> <td>7,900円</td> </tr> </tbody> </table>		所得割	均等割	平等割	医療分	6.70%	17,900円	18,300円	支援分	2.80%	6,700円	7,000円	介護分	3.80%	11,900円	7,900円	
	所得割	均等割	平等割															
医療分	6.70%	17,900円	18,300円															
支援分	2.80%	6,700円	7,000円															
介護分	3.80%	11,900円	7,900円															
4. 1	出産育児一時金 408,000円に引上げ 産科医療補償制度加入医療機関での分娩は420,000円																	
4. 3	令和4年福島県沖地震関連災害による被災者に対する国民健康保険窓口一部負担金の減免実施 令和4年福島県沖地震関連災害による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例施行 高額療養費貸付基金の廃止																	
4. 4	機構改革により庶務係と国保給付係が統合され、総務給付係となる。 国民健康保険税の未就学児均等割軽減実施	基礎課税賦課限度額 65万円 後期高齢者支援金賦課限度額 20万円 未就学児均等割軽減の公費負担 国1/2、県1/4、市1/4																
4. 7	国民健康保険税改正 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療分</td> <td>6.60%</td> <td>18,700円</td> <td>18,300円</td> </tr> <tr> <td>支援分</td> <td>2.70%</td> <td>7,300円</td> <td>7,200円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>2.80%</td> <td>10,000円</td> <td>6,200円</td> </tr> </tbody> </table>		所得割	均等割	平等割	医療分	6.60%	18,700円	18,300円	支援分	2.70%	7,300円	7,200円	介護分	2.80%	10,000円	6,200円	診療報酬の改定 診療報酬(医科、歯科、調剤)0.43%引上げ 薬価1.35%引下げ
	所得割	均等割	平等割															
医療分	6.60%	18,700円	18,300円															
支援分	2.70%	7,300円	7,200円															
介護分	2.80%	10,000円	6,200円															
5. 1	出産育児一時金 488,000円に引上げ 産科医療補償制度加入医療機関での分娩は500,000円																	
5. 4	均等割・平等割軽減判定所得の見直し（5・2割軽減） 国民健康保険税の子ども減免（世帯の18才以下2人目以降の均等割減免）所得制限なしで実施	後期高齢者支援金賦課限度額 22万円																
5. 7	国民健康保険税改正 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療分</td> <td>6.50%</td> <td>19,700円</td> <td>18,300円</td> </tr> <tr> <td>支援分</td> <td>2.60%</td> <td>7,800円</td> <td>7,200円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>2.60%</td> <td>10,000円</td> <td>6,200円</td> </tr> </tbody> </table>		所得割	均等割	平等割	医療分	6.50%	19,700円	18,300円	支援分	2.60%	7,800円	7,200円	介護分	2.60%	10,000円	6,200円	
	所得割	均等割	平等割															
医療分	6.50%	19,700円	18,300円															
支援分	2.60%	7,800円	7,200円															
介護分	2.60%	10,000円	6,200円															
6. 1	産前産後期間における国民健康保険税免除実施 COKAS-i 国民健康保険システム導入	産前産後期間における所得割額及び均等割額軽減の公費負担 国1/2、県1/4、市1/4																
6. 3	福島市国民健康保険第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定 福島市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画の策定																	
6. 4		後期高齢者支援金賦課限度額 24万円 均等割・平等割軽減判定所得の見直し（5・2割軽減）																
6. 7	国民健康保険税改正 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所得割</th> <th>均等割</th> <th>平等割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療分</td> <td>6.50%</td> <td>20,700円</td> <td>18,300円</td> </tr> <tr> <td>支援分</td> <td>2.50%</td> <td>7,800円</td> <td>7,200円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>2.40%</td> <td>10,000円</td> <td>6,200円</td> </tr> </tbody> </table>		所得割	均等割	平等割	医療分	6.50%	20,700円	18,300円	支援分	2.50%	7,800円	7,200円	介護分	2.40%	10,000円	6,200円	
	所得割	均等割	平等割															
医療分	6.50%	20,700円	18,300円															
支援分	2.50%	7,800円	7,200円															
介護分	2.40%	10,000円	6,200円															
6. 9	被保険者証の更新時に加入者情報（個人番号下4桁）を記載し送付	加入者情報（個人番号下4桁）の送付																
6. 12	マイナ保険証を基本とする仕組みへ移行 従来の保険証は有効期限（令和7年9月30日）まで有効	マイナ保険証を基本とする仕組みへ移行 12月2日以降従来の健康保険証の新規発行を停止し、マイナ保険証を保有している被保険者には「資格情報のお知らせ」を交付 マイナ保険証を保有していない被保険者には「資格確認書」を交付 短期被保険者証の仕組みの廃止 被保険者資格証明書の交付に代えて、特別療養費の支給に変更する旨の事前通知を行う仕組みに変更																

## (2) 市域編入状況

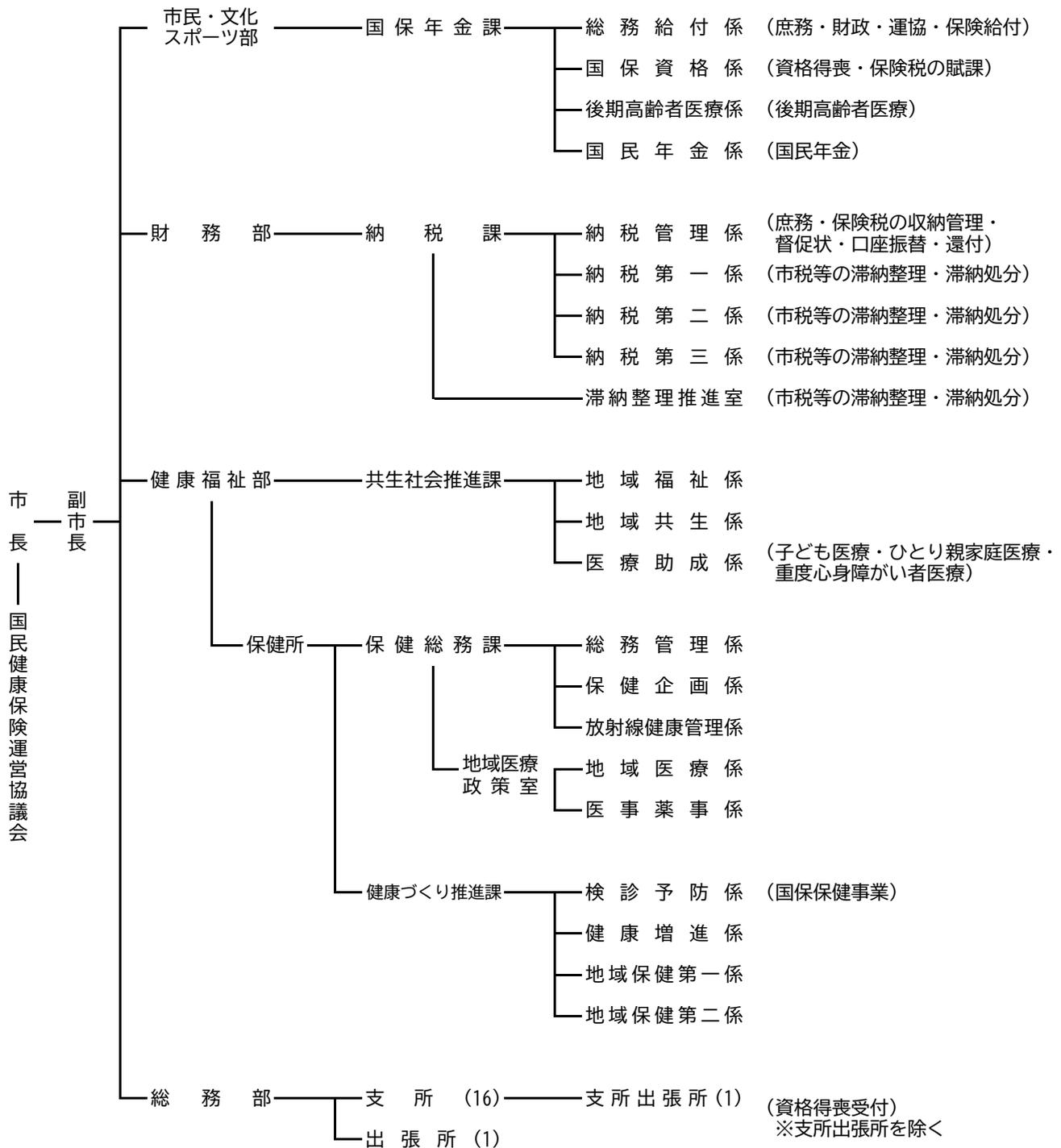
(単位: Km<sup>2</sup>・世帯・人)

編入年月日	編入町村	編入面積	編入後面積	編入国保世帯	編入被保険者
明治40年 4月 1日 市制施行			8.82		
昭和22年 2月11日 編入	信夫郡 渡利村	17.49	26.31		
〃	〃 杉妻村	12.04	38.35		
昭和22年 3月10日 編入	〃 清水村	9.20	47.55		
〃	〃 岡山村	13.09	60.64		
〃	〃 鎌田村	6.55	67.19		
〃	〃 瀬上町	3.55	70.74		
昭和29年 3月31日 編入	〃 余目村	7.14	77.88		
昭和29年 4月 1日 事業開始	計			10,265	48,167
昭和30年 3月31日 編入	信夫郡 大笹生村	43.78	121.66	599	3,842
〃	〃 笹谷村	5.02	126.68	474	2,839
〃	〃 吉井田村	4.52	131.20	557	3,132
〃	〃 荒井村	12.57	143.77	428	2,616
〃	〃 土湯村	57.69	201.46	164	822
〃	伊達郡 霊山町の一部(大波)	16.13	217.59	270	1,716
昭和30年 7月10日 編入	〃 立子山村	14.58	232.17	370	2,357
昭和31年 9月30日 編入	信夫郡 佐倉村	24.47	256.64	573	3,601
昭和32年 7月 1日 編入	信夫郡 吾妻村の一部(野田)	1.88	258.52		
昭和39年 1月 1日 編入	〃 飯坂町	270.09	528.61	3,727	16,769
昭和41年 6月 1日 編入	〃 松川町	64.28	592.89	1,638	7,660
〃	〃 信夫村	41.17	634.06	1,287	6,025
昭和43年10月 1日 編入	〃 吾妻町	111.80	745.86	2,049	8,377
昭和47年～平成9年境界変更による		0.57	746.43		
平成20年 7月 1日 編入	伊達郡 飯野町	21.31	767.74	940	1,780
平成26年～平成27年境界変更による		△0.02	767.72		
令和7年 3月 31日現在の面積・国保世帯・被保険者数			767.72	31,112	45,093

## 2 事務機構

(令和7年4月1日現在)

### (1)機構



(2) 国保年金課事務分掌

- |                                   |
|-----------------------------------|
| (1) 国民健康保険事業の企画調整に関すること           |
| (2) 国民健康保険事業に係る予算及び決算に関すること       |
| (3) 国民健康保険税の調定に関すること              |
| (4) 国民健康保険被保険者の資格及び被保険者証の交付に関すること |
| (5) 国民健康保険税の賦課及び減免に関すること          |
| (6) 国民健康保険の診療報酬に関すること             |
| (7) 国民健康保険の給付に関すること               |
| (8) 国民健康保険の第三者行為、不正及び不当利得に関すること   |
- (9) 後期高齢者医療制度に係る資格及び給付の窓口業務に関すること。
- (10) 後期高齢者医療保険料の収納に関すること（国保年金課所管に属するものに限る。）
- (11) 後期高齢者医療保険料の欠損処分に関すること（国保年金課所管に属するものに限る。）
- (12) 後期高齢者医療事業に係る予算及び決算に関すること。
- (13) 国民年金制度の普及に関すること
- (14) 国民年金被保険者の資格に関すること
- (15) 国民年金保険料の免除に関すること
- (16) 国民年金の給付に関すること
- (17) 福祉年金及び特別障害者給付金に関すること
- (18) 年金生活支援給付金に関すること
- (19) その他国民年金の業務に関すること
- |                                       |
|---------------------------------------|
| (20) 徴税吏員の証票に関すること(国保年金課所管に属するものに限る。) |
|---------------------------------------|

(3) 職員の配置状況

(単位：人)

課・係	区分	課長	課補	長佐	室長	主主	任査	主技	任査	係長	主任	主査	主任 保健師	副主査	副主任 保健師	主事	保健師	計	専任・兼任の別		
																			専任	兼任	
国保特別会計支弁職員	国保年金課	課長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
		総務給付係	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	-	3	-	3	-	-	10	10	-
		国保資格係	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	3	-	3	-	-	9	9	-
	納税課	課長	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)
		納税管理係	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-	(5)	-	(4)	-	(2)	-	-	(12)	-	(12)
		納税第一係	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	(3)	-	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
		納税第二係	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-	(2)	-	2	-	1	-	3	(4)	3	(4)
		納税第三係	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-	(4)	-	-	-	3	-	2	(5)	2	(5)
		滞納整理推進室	-	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	(2)	-	-	-	-	2	-	(4)	2	(4)
	小計	(1)	(1)	(1)	-	-	-	-	(3)	(1)	(16)	-	(4)	-	(3)	-	-	(30)	30	(30)	
その他	国保年金課	後期高齢者医療係	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	1	-	3	-	-	9	-	-	
		国民年金係	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	2	-	-	5	-	-	
	健康づくり推進課	検診予防係	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	3	1	1	1	8	-	8	
計		2	1	1	-	-	-	8	1	27	1	15	3	22	1	-	82	20	48		

### 3 国民健康保険運営協議会

#### (1) 委員構成

(令和7年6月1日現在)

選出区分	人数
被保険者代表	4名
保険医又は 保険薬剤師代表	4名
公益代表	4名
被用者保険等 被保険者代表	2名
計	14名

○任期 令和7年6月1日～令和10年5月31日

○報酬 日額 8,000円 (平成13年度から)

#### (2) 開催状況

開催年月日	議事	出席委員
令和6年5月22日	諮問事項 ①福島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(案) ②東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例(案) ③令和6年度 福島市国民健康保険事業費特別会計補正予算(案) 報告事項 ①令和6年度 市民検診のお知らせ ②マイナンバーカードの健康保険証利用促進の状況について	12人
令和6年8月20日	諮問事項 ①福島県における国民健康保険税水準の統一に向けた福島市対応方針(案) ②福島市国民健康保険条例の一部を改正する条例(案) ③令和6年度福島市国民健康保険事業費特別会計補正予算(案) 報告事項 ①令和5年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算 ②令和5年度国保運営の主な取り組み ③マイナンバーカードの健康保険証利用促進の状況について	10人
令和7年2月18日	諮問事項 ①令和7年度福島市国民健康保険事業費特別会計予算(案)及び令和7年度重点事業(案)	10人

## Ⅱ 被 保 険 者

### 1 国保加入状況

(1) 世帯数	23
(2) 被保険者数	24
(3) 介護保険第2号被保険者世帯数・被保険者数	25
(4) 被保険者の年齢構成	26
(5) 事由別異動状況	27
(6) 年度別・所得段階別世帯数及び被保険者数	29

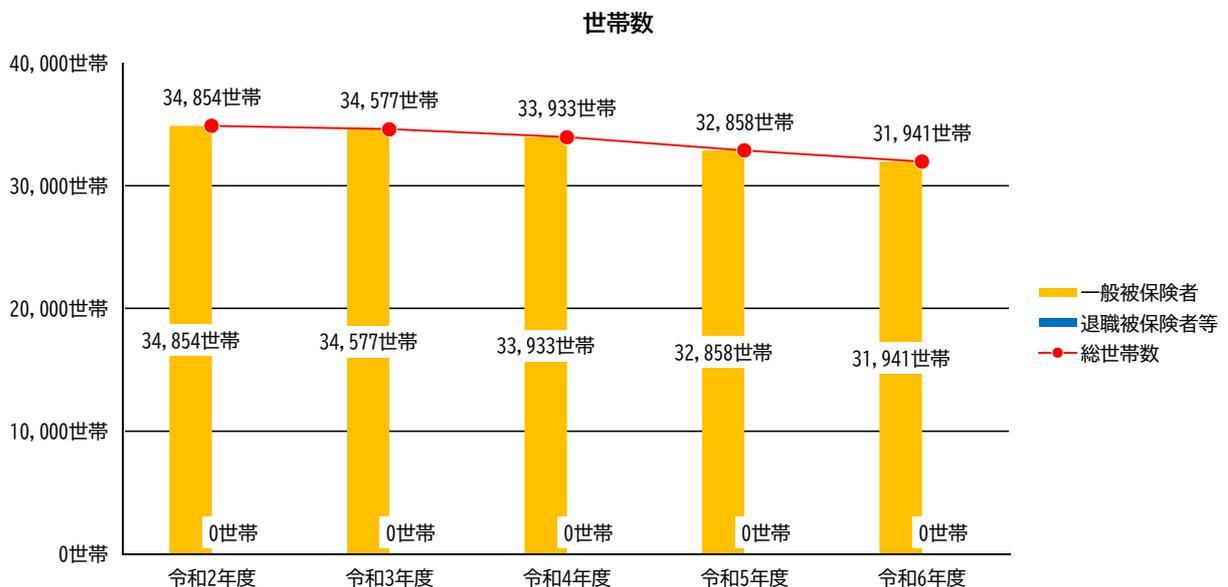


# 1 国保加入状況

## (1) 世帯数

(単位：世帯)

年度・月	項目	国保世帯数						
		総数	退職被保険者等					
		世帯数	総世帯数	一般被保険者世帯	退職単独世帯	一般・退職混合世帯	小計	
令和2年度		123,825	34,854	34,854	0	0	0	
	増△減	748	△ 354	△ 317	△ 37	△ 44	△ 81	
令和3年度		124,269	34,577	34,577	0	0	0	
	増△減	444	△ 277	△ 277	0	0	0	
令和4年度		124,721	33,933	33,933	0	0	0	
	増△減	452	△ 644	△ 644	0	0	0	
令和5年度		124,939	32,858	32,858	0	0	0	
	増△減	218	△ 1,075	△ 1,075	0	0	0	
令和6年度		124,851	31,941	31,941	0	0	0	
	増△減	△ 88	△ 917	△ 917	0	0	0	
	構成比	-	(25.58%)	(100.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	
令和6年度月別推移	令和6年 3月	124,466	32,110	32,110	0	0	0	
		増△減	△ 93	△ 140	△ 140	0	0	0
	4月	125,060	32,675	32,675	0	0	0	
		増△減	594	565	565	0	0	0
	5月	125,068	32,515	32,515	0	0	0	
		増△減	8	△ 160	△ 160	0	0	0
	6月	125,007	32,323	32,323	0	0	0	
		増△減	△ 61	△ 192	△ 192	0	0	0
	7月	125,011	32,160	32,160	0	0	0	
		増△減	4	△ 163	△ 163	0	0	0
	8月	124,944	32,029	32,029	0	0	0	
		増△減	△ 67	△ 131	△ 131	0	0	0
	9月	124,897	31,859	31,859	0	0	0	
		増△減	△ 47	△ 170	△ 170	0	0	0
10月	124,911	31,803	31,803	0	0	0		
	増△減	14	△ 56	△ 56	0	0	0	
11月	124,893	31,621	31,621	0	0	0		
	増△減	△ 18	△ 182	△ 182	0	0	0	
12月	124,794	31,524	31,524	0	0	0		
	増△減	△ 99	△ 97	△ 97	0	0	0	
令和7年 1月	124,622	31,433	31,433	0	0	0		
	増△減	△ 172	△ 91	△ 91	0	0	0	
2月	124,542	31,244	31,244	0	0	0		
	増△減	△ 80	△ 189	△ 189	0	0	0	

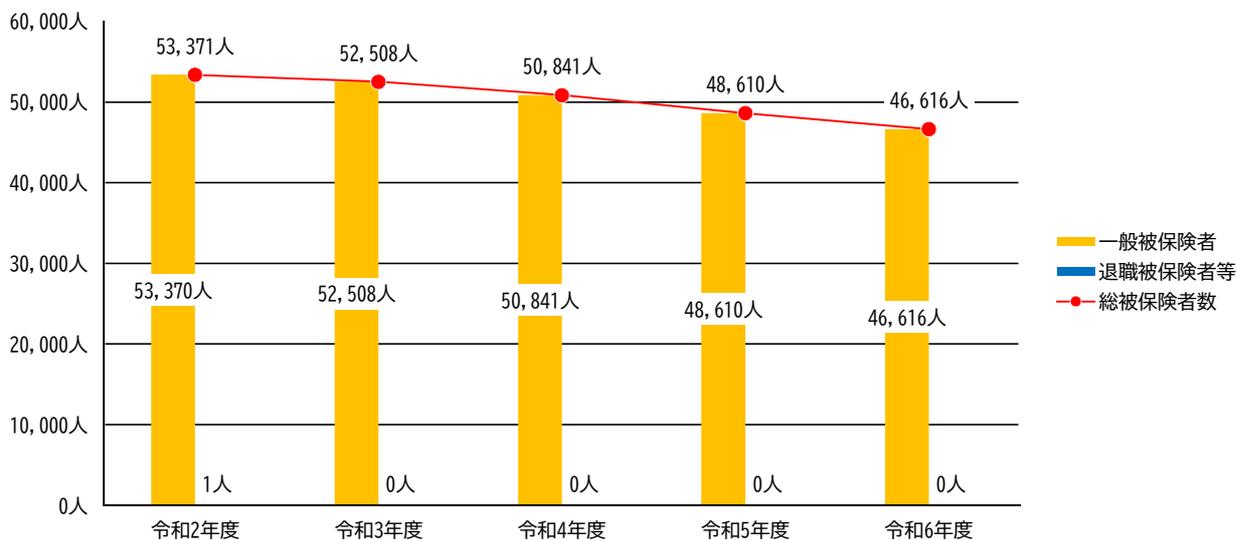


(2) 被保険者数

(単位：人)

年度・月	総数		国民健康保険被保険者数					
	人口	総被保険者数	一般被保険者	退職被保険者等			一世帯当り被保険者数	
				被保険者	被扶養者	小計		
令和2年度	275,947	53,371	53,370	1	0	1	1.53	
増△減	△ 1,559	△ 968	△ 888	△ 80	0	△ 80	△ 0.01	
令和3年度	273,842	52,508	52,508	0	0	0	1.52	
増△減	△ 2,105	△ 863	△ 862	△ 1	0	△ 1	△ 0.01	
令和4年度	271,345	50,841	50,841	0	0	0	1.50	
増△減	△ 2,497	△ 1,667	△ 1,667	0	0	0	△ 0.02	
令和5年度	268,613	48,610	48,610	0	0	0	1.48	
増△減	△ 2,732	△ 2,231	△ 2,231	0	0	0	△ 0.02	
令和6年度	265,377	46,616	46,616	0	0	0	1.46	
増△減	△ 3,236	△ 1,994	△ 1,994	0	0	0	△ 0.02	
構成比	—	(17.57%)	(100.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	—	
令和6年度月別推移	令和6年 3月	266,120	47,151	47,151	0	0	0	1.47
	増 △減	△ 1,085	△ 270	△ 270	0	0	0	
	4月	266,469	47,961	47,961	0	0	0	1.47
	増 △減	349	810	810	0	0	0	
	5月	266,300	47,638	47,638	0	0	0	1.47
	増 △減	△ 169	△ 323	△ 323	0	0	0	
	6月	266,021	47,328	47,328	0	0	0	1.46
	増 △減	△ 279	△ 310	△ 310	0	0	0	
	7月	265,868	47,039	47,039	0	0	0	1.46
	増 △減	△ 153	△ 289	△ 289	0	0	0	
	8月	265,595	46,797	46,797	0	0	0	1.46
	増 △減	△ 273	△ 242	△ 242	0	0	0	
	9月	265,338	46,472	46,472	0	0	0	1.46
	増 △減	△ 257	△ 325	△ 325	0	0	0	
10月	265,147	46,326	46,326	0	0	0	1.46	
増 △減	△ 191	△ 146	△ 146	0	0	0		
11月	264,940	45,955	45,955	0	0	0	1.45	
増 △減	△ 207	△ 371	△ 371	0	0	0		
12月	264,652	45,792	45,792	0	0	0	1.45	
増 △減	△ 288	△ 163	△ 163	0	0	0		
令和7年 1月	264,209	45,611	45,611	0	0	0	1.45	
増 △減	△ 443	△ 181	△ 181	0	0	0		
2月	263,869	45,316	45,316	0	0	0	1.45	
増 △減	△ 340	△ 295	△ 295	0	0	0		

被保険者数



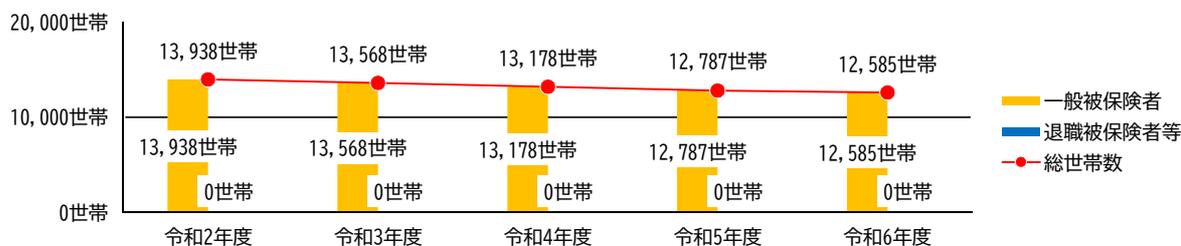
(3) 介護保険第2号被保険者世帯数・被保険者数

(単位：世帯)

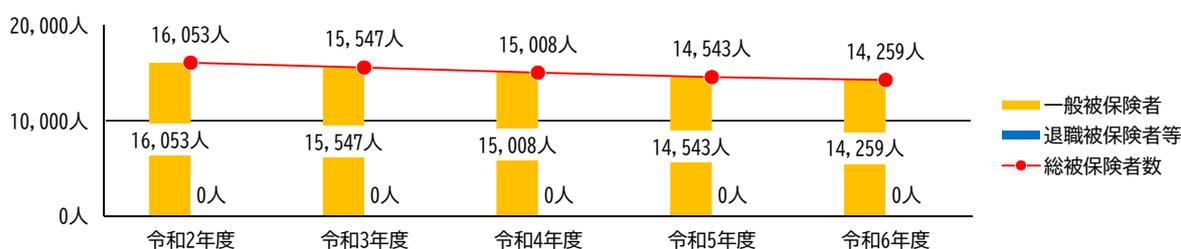
(単位：人)

年度・月	項目	介護保険第2号被保険者世帯数			介護保険第2号被保険者数		
		総世帯数	一般被保険者	退職被保険者等	総被保険者数	一般被保険者	退職被保険者等
令和2年度		13,938	13,938	0	16,053	16,053	0
	増△減	△ 494	△ 435	△ 59	△ 701	△ 632	△ 69
令和3年度		13,568	13,568	0	15,547	15,547	0
	増△減	△ 370	△ 370	0	△ 506	△ 506	0
令和4年度		13,178	13,178	0	15,008	15,008	0
	増△減	△ 390	△ 390	0	△ 539	△ 539	0
令和5年度		12,787	12,787	0	14,543	14,543	0
	増△減	△ 391	△ 391	0	△ 465	△ 465	0
令和6年度		12,585	12,585	0	14,259	14,259	0
	増△減	△ 202	△ 202	0	△ 284	△ 284	0
	構成比	-	(100.00%)	(0.00%)	-	(100.00%)	(0.00%)
令和6年度月別推移	令和6年 3月	12,495	12,495	0	14,172	14,172	0
	増△減	△ 58	△ 58	0	△ 36	△ 36	0
	4月	12,824	12,824	0	14,569	14,569	0
	増△減	329	329	0	397	397	0
	5月	12,771	12,771	0	14,502	14,502	0
	増△減	△ 53	△ 53	0	△ 67	△ 67	0
	6月	12,732	12,732	0	14,456	14,456	0
	増△減	△ 39	△ 39	0	△ 46	△ 46	0
	7月	12,668	12,668	0	14,368	14,368	0
	増△減	△ 64	△ 64	0	△ 88	△ 88	0
	8月	12,612	12,612	0	14,294	14,294	0
	増△減	△ 56	△ 56	0	△ 74	△ 74	0
	9月	12,576	12,576	0	14,243	14,243	0
	増△減	△ 36	△ 36	0	△ 51	△ 51	0
10月	12,560	12,560	0	14,227	14,227	0	
増△減	△ 16	△ 16	0	△ 16	△ 16	0	
11月	12,484	12,484	0	14,122	14,122	0	
増△減	△ 76	△ 76	0	△ 105	△ 105	0	
12月	12,465	12,465	0	14,095	14,095	0	
増△減	△ 19	△ 19	0	△ 27	△ 27	0	
令和7年 1月	12,458	12,458	0	14,081	14,081	0	
増△減	△ 7	△ 7	0	△ 14	△ 14	0	
2月	12,377	12,377	0	13,980	13,980	0	
増△減	△ 81	△ 81	0	△ 101	△ 101	0	

世帯数



被保険者数



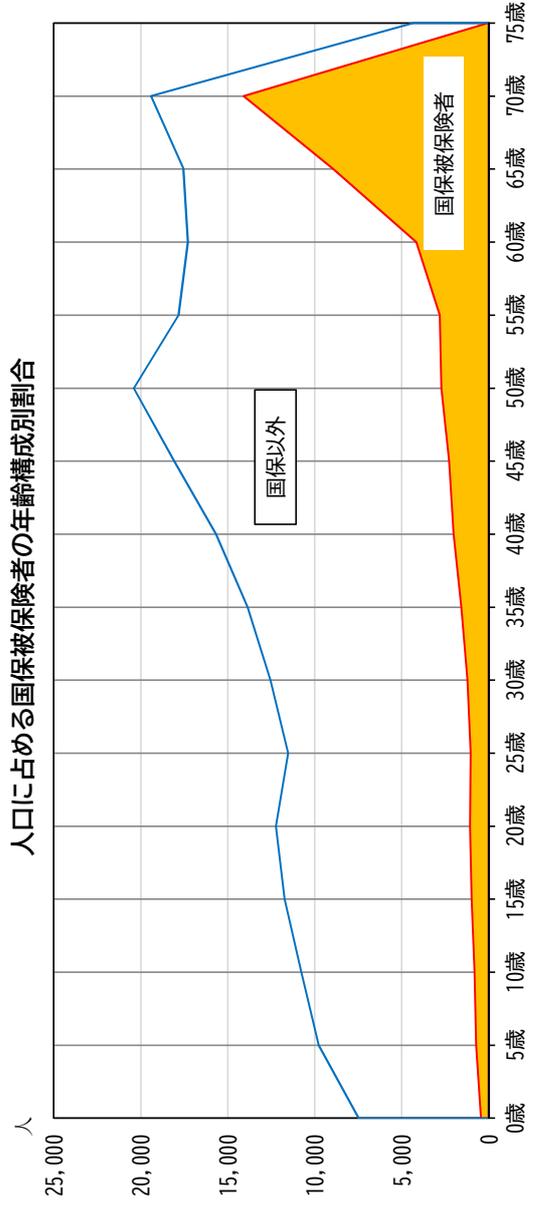
(4) 被保険者の年齢構成

(単位：人)

年齢	0歳 4歳	5歳 9歳	10歳 14歳	15歳 19歳	20歳 24歳	25歳 29歳	30歳 34歳	35歳 39歳	40歳 44歳	45歳 49歳	50歳 54歳	55歳 59歳	60歳 64歳	65歳 69歳	70歳 74歳	75歳	計
令和2年度	665	852	948	1,238	1,262	1,252	1,400	1,955	2,254	2,730	2,667	2,837	5,169	11,378	15,923	15	52,545
増 △減	△ 43	△ 14	△ 77	△ 98	△ 81	△ 18	△ 102	△ 46	△ 118	△ 51	△ 5	△ 48	△ 387	△ 943	1,404	3	△ 624
加入率%	(7.15%)	(8.03%)	(8.32%)	(9.61%)	(9.53%)	(9.83%)	(10.19%)	(12.80%)	(12.77%)	(13.38%)	(14.42%)	(16.07%)	(29.05%)	(57.40%)	(74.30%)	(0.65%)	(22.40%)
構成比%	(1.27%)	(1.62%)	(1.80%)	(2.36%)	(2.40%)	(2.38%)	(2.66%)	(3.72%)	(4.23%)	(5.20%)	(5.08%)	(5.40%)	(9.84%)	(21.65%)	(30.30%)	(0.03%)	(100.00%)
令和3年度	585	836	890	1,126	1,156	1,162	1,314	1,856	2,144	2,652	2,696	2,718	4,901	10,608	16,460	15	51,119
増 △減	△ 80	△ 16	△ 58	△ 112	△ 106	△ 90	△ 86	△ 99	△ 110	△ 78	△ 29	△ 119	△ 268	△ 770	537	0	△ 1,426
加入率%	(6.56%)	(7.94%)	(7.99%)	(8.82%)	(8.82%)	(9.37%)	(9.79%)	(12.35%)	(12.63%)	(13.19%)	(14.03%)	(15.62%)	(27.91%)	(56.00%)	(74.12%)	(0.50%)	(22.00%)
構成比%	(1.14%)	(1.64%)	(1.74%)	(2.20%)	(2.26%)	(2.27%)	(2.57%)	(3.63%)	(4.19%)	(5.19%)	(5.27%)	(5.32%)	(9.59%)	(20.75%)	(32.20%)	(0.03%)	(100.00%)
令和4年度	562	826	908	1,090	1,170	1,206	1,341	1,749	2,071	2,524	2,714	2,715	4,548	9,887	15,596	31	48,938
増 △減	△ 23	△ 10	18	△ 36	14	44	27	△ 107	△ 73	△ 128	18	△ 3	△ 353	△ 721	△ 864	16	△ 2,181
加入率%	(6.64%)	(7.80%)	(8.38%)	(8.90%)	(9.02%)	(9.96%)	(10.11%)	(11.91%)	(12.68%)	(12.91%)	(13.77%)	(15.53%)	(25.82%)	(54.34%)	(73.32%)	(0.67%)	(21.28%)
構成比%	(1.15%)	(1.69%)	(1.86%)	(2.23%)	(2.39%)	(2.46%)	(2.74%)	(3.57%)	(4.23%)	(5.16%)	(5.55%)	(5.55%)	(9.29%)	(20.20%)	(31.87%)	(0.06%)	(100.00%)
令和5年度	517	797	855	1,023	1,168	1,184	1,263	1,687	2,065	2,381	2,720	2,782	4,350	9,349	14,981	29	47,151
増 △減	△ 45	△ 29	△ 53	△ 67	△ 2	△ 22	△ 78	△ 62	△ 6	△ 143	6	△ 67	△ 198	△ 538	△ 615	△ 2	△ 1,787
加入率%	(6.51%)	(7.80%)	(7.90%)	(8.53%)	(9.28%)	(10.03%)	(9.85%)	(11.80%)	(12.87%)	(12.63%)	(13.58%)	(15.69%)	(25.07%)	(52.39%)	(73.22%)	(0.68%)	(20.95%)
構成比%	(1.10%)	(1.69%)	(1.81%)	(2.17%)	(2.48%)	(2.51%)	(2.68%)	(3.58%)	(4.38%)	(5.05%)	(5.77%)	(5.90%)	(9.23%)	(19.83%)	(31.77%)	(0.06%)	(100.00%)
令和6年度	450	727	822	1,002	1,093	1,055	1,235	1,586	2,023	2,297	2,738	2,826	4,177	8,945	14,091	26	45,093
増 △減	△ 67	△ 70	△ 33	△ 21	△ 75	△ 129	△ 28	△ 101	△ 42	△ 84	18	△ 44	△ 173	△ 404	△ 890	△ 3	△ 2,058
加入率%	(6.01%)	(7.43%)	(7.62%)	(8.93%)	(8.93%)	(9.14%)	(9.83%)	(11.44%)	(12.90%)	(12.70%)	(13.42%)	(15.86%)	(24.16%)	(50.96%)	(72.53%)	(0.60%)	(20.03%)
構成比%	(1.00%)	(1.61%)	(1.82%)	(2.22%)	(2.42%)	(2.34%)	(2.74%)	(3.52%)	(4.49%)	(5.09%)	(6.07%)	(6.27%)	(9.26%)	(19.84%)	(31.25%)	(0.06%)	(100.00%)
人口	7,488	9,781	10,781	11,744	12,246	11,541	12,558	13,865	15,687	18,082	20,401	17,820	17,290	17,552	19,427	4,326	220,589
構成比%	(3.39%)	(4.43%)	(4.89%)	(5.55%)	(5.55%)	(5.23%)	(6.29%)	(6.29%)	(7.11%)	(8.20%)	(9.25%)	(8.08%)	(7.84%)	(7.96%)	(8.81%)	(1.96%)	(100.00%)

※被保険者数及び人口(住民基本台帳)は、各年度3月末日現在の値とする。  
 ※計の加入率、人口及び人口の構成比は0歳から75歳までを対象とする。

人口に占める国保被保険者の年齢構成別割合



## (5) 事由別異動状況

### ①資格取得

#### ○年度推移

(単位：人)

事由 年度・項目		転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	後期離脱	計
2 年度	被保険者数	1,282	8,125	72	115	266	2	9,862
	増△減	△ 152	△ 141	0	△ 10	116	△ 3	△ 190
	構成比	(13.00%)	(82.39%)	(0.73%)	(1.16%)	(2.70%)	(0.02%)	(100.00%)
3 年度	被保険者数	1,250	7,862	66	88	374	6	9,646
	増△減	△ 32	△ 263	△ 6	△ 27	108	4	△ 216
	構成比	(12.96%)	(81.51%)	(0.68%)	(0.91%)	(3.88%)	(0.06%)	(100.00%)
4 年度	被保険者数	1,423	7,823	70	108	517	9	9,950
	増△減	173	△ 39	4	20	143	3	304
	構成比	(14.30%)	(78.62%)	(0.70%)	(1.09%)	(5.20%)	(0.09%)	(100.00%)
5 年度	被保険者数	1,368	8,152	83	85	534	4	10,226
	増△減	△ 55	329	13	△ 23	17	△ 5	276
	構成比	(13.38%)	(79.72%)	(0.81%)	(0.83%)	(5.22%)	(0.04%)	(100.00%)
6 年度	被保険者数	1,347	7,835	129	73	423	4	9,811
	増△減	△ 21	△ 317	46	△ 12	△ 111	0	△ 415
	構成比	(13.73%)	(79.86%)	(1.32%)	(0.74%)	(4.31%)	(0.04%)	(100.00%)

#### ○被保険者数月別推移

(単位：人)

事由 月		転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	後期離脱	計
令和6年 3月		183	650	4	5	35	1	878
4月		215	1,683	4	3	58	2	1,965
5月		108	593	17	8	83	0	809
6月		118	501	20	6	17	0	662
7月		131	573	14	5	29	0	752
8月		85	524	11	4	20	1	645
9月		79	520	9	8	34	0	650
10月		112	638	10	7	37	0	804
11月		82	485	13	4	35	0	619
12月		89	554	12	8	21	0	684
令和7年 1月		68	665	6	7	30	0	776
2月		77	449	9	8	24	0	567

## ②資格喪失

○年度推移

(単位：人)

事由 年度・項目		転出	社保加入	生保開始	死亡	その他	後期加入	計
		2 年度	被保険者数	1,074	6,235	183	386	445
	増△減	△ 274	△ 767	△ 37	0	120	△ 511	△ 1,469
	構成比	(10.30%)	(59.77%)	(1.75%)	(3.70%)	(4.27%)	(20.21%)	(100.00%)
3 年度	被保険者数	1,121	6,193	211	371	586	2,436	10,918
	増△減	47	△ 42	28	△ 15	141	328	487
	構成比	(10.27%)	(56.72%)	(1.93%)	(3.40%)	(5.37%)	(22.31%)	(100.00%)
4 年度	被保険者数	1,091	6,046	232	402	670	3,690	12,131
	増△減	△ 30	△ 147	21	31	84	1,254	1,213
	構成比	(8.99%)	(49.84%)	(1.91%)	(3.31%)	(5.53%)	(30.42%)	(100.00%)
5 年度	被保険者数	1,156	6,069	251	374	597	3,541	11,988
	増△減	65	23	19	△ 28	△ 73	△ 149	△ 143
	構成比	(9.64%)	(50.63%)	(2.08%)	(3.12%)	(4.99%)	(29.54%)	(100.00%)
6 年度	被保険者数	1,255	5,931	226	366	520	3,618	11,916
	増△減	99	△ 138	△ 25	△ 8	△ 77	77	△ 72
	構成比	(10.53%)	(49.77%)	(1.90%)	(3.07%)	(4.37%)	(30.36%)	(100.00%)

○被保険者数月別推移

(単位：人)

事由 月		転出	社保加入	生保開始	死亡	その他	後期加入	計
		令和6年 3月	263	430	35	33	40	347
	4月	168	534	26	36	71	320	1,155
	5月	79	655	13	31	54	300	1,132
	6月	95	536	19	26	32	264	972
	7月	97	600	15	27	36	266	1,041
	8月	116	431	11	26	31	272	887
	9月	87	490	22	36	51	289	975
	10月	66	506	13	30	30	305	950
	11月	66	514	18	20	86	286	990
	12月	77	392	23	24	31	300	847
令和7年 1月	65	448	13	41	33	357	957	
	2月	76	395	18	36	25	312	862

(6) 年度別・所得段階別世帯数及び被保険者数

年度 区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	世帯 世帯	被保険者 人	構成比 (累計) %												
0円	10,465	12,561	30.4 (30.4)	9,722	11,497	28.7 (28.7)	9,906	11,702	30.1 (30.1)	9,708	11,462	30.2 (30.2)	9,361	10,948	30.1 (30.1)
0~20万円	1,907	2,479	5.5 (35.9)	1,935	2,512	5.7 (34.4)	1,855	2,368	5.6 (35.7)	1,822	2,266	5.7 (35.9)	1,713	2,146	5.5 (35.6)
20~40万円	2,286	3,120	6.6 (42.5)	1,911	2,526	5.6 (40.0)	1,938	2,517	5.9 (41.6)	1,915	2,502	6.0 (41.9)	1,861	2,362	6.0 (41.6)
40~60万円	2,139	3,063	6.2 (48.7)	2,156	2,978	6.4 (46.4)	2,041	2,815	6.2 (47.8)	1,994	2,709	6.2 (48.1)	1,948	2,626	6.3 (47.9)
60~80万円	1,970	2,998	5.7 (54.4)	1,975	2,887	5.8 (43.8)	1,841	2,673	5.6 (53.4)	1,852	2,622	5.8 (53.9)	1,686	2,378	5.4 (53.3)
80~100万円	1,862	2,939	5.4 (59.8)	1,795	2,773	5.3 (57.5)	1,663	2,580	5.0 (58.4)	1,593	2,416	5.0 (58.9)	1,492	2,182	4.8 (58.1)
100~150万円	4,536	7,269	13.2 (73.0)	4,378	6,874	12.9 (70.4)	4,221	6,569	12.8 (71.2)	4,024	6,184	12.5 (71.4)	3,895	5,799	12.5 (70.6)
150~300万円	6,427	11,716	18.6 (91.6)	6,832	12,110	20.2 (90.6)	6,483	11,340	19.7 (90.9)	6,232	10,701	19.4 (90.8)	6,130	10,344	19.7 (90.3)
300万円~	2,879	6,398	8.4 (100.0)	3,165	6,956	9.4 (100.0)	2,992	6,356	9.1 (100.0)	2,959	6,271	9.2 (100.0)	3,021	6,294	9.7 (100.0)
計	34,471	52,543	100.0	33,869	51,113	100.0	32,940	48,920	100.0	32,099	47,133	100.0	31,107	45,079	100.0

43万円以下 (基礎控除額以下)	世帯	被保険者	構成比												
	14,962	18,601	43.4	13,938	17,067	41.2	14,060	17,088	42.7	13,801	16,722	43.0	13,332	15,993	42.9
			35.4			33.4			34.9			35.5			35.5

※ 世帯数及び被保険者数は、各年度の翌年度4月の税額変更決定通知書の発布日現在の値とする。



# Ⅲ 保 険 給 付

<b>1 医療機関の状況</b>	
(1) 医療施設数	33
(2) 病床数	33
(3) その他の施設数	33
<b>2 医療給付費の状況</b>	
(1) 療養給付費全体	34
(2) 一般被保険者療養給付費	35
(3) 退職被保険者等療養給付費	36
(4) 年度別比較グラフ	37
(5) 療養費の支給状況	38
(6) 乳幼児医療費の状況	38
(7) 小学・中学・高校生医療費の状況	38
(8) 高額療養費の支給状況	39
(9) 高額介護合算療養費の支給状況	39
(10) 審査支払手数料	40
(11) 出産育児一時金・葬祭費の支給状況	40
<b>3 医療費適正化対策</b>	
(1) 診療報酬明細書点検調査結果	41
(2) 第三者行為求償状況	42
(3) 不正・不当利得請求状況	42
<b>4 国民健康保険事業費納付金</b>	43



# 1 医療機関の状況

(令和7年3月31日現在)

## (1) 医療施設数

(単位：施設)

項目 年度	病 院				一般診療所			歯科 診療所	合計
	精神病院	一般病院	計	うち救急病院	有床施設	無床施設	計		
R2年度	6	15	21	(10)	18	236	254	138	413
R3年度	6	15	21	(10)	18	238	256	137	414
R4年度	6	15	21	(10)	17	241	258	134	413
R5年度	6	15	21	(10)	17	234	251	132	404
R6年度	6	15	21	(10)	16	235	251	130	402

## (2) 病床数

(単位：施設)

項目 年度	病 院 ( 病床内訳 )					病 院			一般 診療所	合計
	精神	感染	結核	療養	他	精神病院	一般病院	計		
R2年度	1,132	8	14	215	2,813	1,073	3,109	4,182	241	4,423
R3年度	1,132	8	14	215	2,809	1,073	3,105	4,178	235	4,413
R4年度	1,132	8	14	215	2,809	1,073	3,105	4,178	232	4,410
R5年度	1,132	8	14	215	2,809	1,073	3,105	4,178	232	4,410
R6年度	1,132	8	14	213	2,809	1,073	3,103	4,176	218	4,394

## (3) その他の施設数

(単位：施設)

項目 年度	助産所				施術所等		歯科 技工所	薬局
	有床助産所		無床 助産所	計	あんま・ はり・きゅう	柔道 整復		
施設数	病床							
R2年度	0	0	11	11	245	89	64	167
R3年度	0	0	10	10	249	92	63	172
R4年度	1	1	11	12	254	93	63	172
R5年度	1	1	11	12	256	93	62	173
R6年度	1	1	10	11	260	93	61	179

※施術所で「あんま・はり・きゅう」と「柔道整復」の両方を行っている施設については、「柔道整復」欄に計上。

## 2 医療給付費の状況

### (1) 療養給付費全体

(単位：千円)

年度・区分	項目	件数 (件)	日数 (日)	費用額	保 険 者 負 担 分	一部負担金 (薬剤分除く)	薬剤一部 負担金	他 法 負 担 分		受診率 (%)	1件当 たり日 数(日)	費 用 額 (円)			
								他法優先	国保優先			1件当たり	1日当たり	1人当たり	
令和2年度	診療費	入院	11,897	184,065	6,444,680	4,780,302	1,625,169	0	0	39,209	22.3	15.5	541,706	35,013	120,752
		入院外	468,580	639,932	6,176,384	4,585,412	1,487,816	0	0	103,156	878.0	1.4	13,181	9,652	115,725
		歯科	88,803	163,091	1,223,677	912,316	311,270	0	0	91	166.4	1.8	13,780	7,503	22,928
		計	569,280	987,088	13,844,741	10,278,030	3,424,255	0	0	142,456	1,066.6	1.7	24,320	14,026	259,406
	調剤	311,674	(356,465)	3,946,451	2,961,008	882,719	0	0	102,724	—	—	—	—	73,944	
	食事療養	(11,076)	(490,218)	326,717	183,222	140,184	0	0	3,311	—	—	—	—	6,122	
	訪問看護	1,706	10,905	116,386	84,707	19,766	0	0	11,913	3.2	6.4	68,222	10,673	2,181	
合計	882,660	997,993	18,234,295	13,506,967	4,466,924	0	0	260,404	1,653.8	1.1	20,658	18,271	341,652		
令和3年度	診療費	入院	11,857	184,745	6,630,559	4,928,340	1,648,767	0	0	53,452	22.6	15.6	559,211	35,890	126,277
		入院外	488,454	662,960	6,682,621	4,972,304	1,585,744	0	0	124,573	930.2	1.4	13,681	10,080	127,269
		歯科	94,282	166,702	1,290,995	966,858	324,059	0	0	77	179.6	1.8	13,693	7,744	24,587
		計	594,593	1,014,407	14,604,175	10,867,502	3,558,570	0	0	178,102	1,132.4	1.7	24,562	14,397	278,132
	調剤	328,091	(374,392)	4,075,360	3,075,800	896,341	0	0	103,219	—	—	—	—	77,614	
	食事療養	(11,156)	(491,782)	327,733	187,241	136,927	0	0	3,565	—	—	—	—	6,242	
	訪問看護	1,714	10,671	119,372	86,946	20,757	0	0	11,669	3.3	6.2	69,645	11,187	2,273	
合計	924,398	1,025,078	19,126,640	14,217,489	4,612,595	0	0	296,555	1,760.5	1.1	20,691	18,659	364,261		
令和4年度	診療費	入院	11,590	185,456	6,686,330	4,974,390	1,653,828	0	0	58,112	22.8	16.0	576,905	36,053	131,515
		入院外	483,531	650,165	6,631,287	4,953,491	1,551,494	0	0	126,302	951.1	1.3	13,714	10,199	130,432
		歯科	94,054	160,993	1,289,620	966,387	323,043	0	0	190	185.0	1.7	13,711	8,010	25,366
		計	589,175	996,614	14,607,237	10,894,268	3,528,365	0	0	184,604	1,158.9	1.7	24,793	14,657	287,312
	調剤	328,393	(371,155)	4,086,598	3,085,223	894,846	0	0	106,529	—	—	—	—	80,380	
	食事療養	(11,063)	(498,203)	331,335	188,468	138,015	0	0	4,851	—	—	—	—	6,517	
	訪問看護	1,830	11,345	127,957	93,260	22,201	0	0	12,497	3.6	6.2	69,922	11,279	2,517	
合計	919,398	1,007,959	19,153,127	14,261,219	4,583,427	0	0	308,481	1,808.4	1.1	20,832	19,002	376,726		
令和5年度	診療費	入院	11,376	180,594	6,523,161	4,856,272	1,628,378	0	0	38,511	23.4	15.9	573,414	36,121	134,194
		入院外	470,787	629,473	6,500,410	4,858,641	1,539,371	0	0	102,398	968.5	1.3	13,808	10,327	133,726
		歯科	94,079	156,408	1,269,547	948,079	321,349	0	0	119	193.5	1.7	13,494	8,117	26,117
		計	576,242	966,475	14,293,118	10,662,992	3,489,098	0	0	141,028	1,185.4	1.7	24,804	14,789	294,037
	調剤	324,775	(366,693)	4,039,031	3,043,161	880,429	0	0	115,441	—	—	—	—	83,091	
	食事療養	(10,795)	(481,165)	320,346	183,332	134,296	0	0	2,717	—	—	—	—	6,590	
	訪問看護	2,608	16,610	193,877	141,470	32,505	0	0	19,903	5.4	6.4	74,339	11,672	3,988	
合計	903,625	983,085	18,846,372	14,030,955	4,536,328	0	0	279,089	1,858.9	1.1	20,856	19,171	387,706		
令和6年度	診療費	入院	11,644	181,510	6,858,908	5,115,397	1,715,397	0	0	28,114	25.0	15.6	589,051	37,788	147,136
		入院外	453,535	601,517	6,368,366	4,752,872	1,521,665	0	0	93,828	972.9	1.3	14,042	10,587	136,613
		歯科	91,542	147,655	1,210,036	903,175	306,727	0	0	134	196.4	1.6	13,218	8,195	25,958
		計	556,721	930,682	14,437,310	10,771,444	3,543,789	0	0	122,076	1,194.3	1.7	25,933	15,513	309,707
	調剤	314,766	(354,203)	3,902,543	2,932,000	868,347	0	0	102,196	—	—	—	—	83,717	
	食事療養	(11,034)	(483,564)	331,311	185,318	143,867	0	0	2,127	—	—	—	—	7,107	
	訪問看護	2,960	18,627	214,551	156,362	31,759	0	0	26,430	6.3	6.3	72,483	11,518	4,603	
合計	874,447	949,309	18,885,715	14,045,124	4,587,762	0	0	252,829	1,875.9	1.1	21,597	19,894	405,134		

(注1) 調剤の日数欄の数字は処方せん枚数なので合計には含まない。また食事療養費の件数・日数は診療費分に含まれるので合計には含まない。

(注2) 医療給付費は、3月～2月ベース。

(注3) 1人当たり費用額計算の被保険者数は、3月～2月ベース。

(注4) 福島県国民健康保険団体連合会からの返還金は含まない。

## (2) 一般被保険者療養給付費

(単位：千円)

年度・区分	項目	件数 (件)	日数 (日)	費用額	保 険 者 負 担 分	一部負担金 (薬剤分除く)	薬剤一部 負担金	他 法 負 担 分		受診率 (%)	1件当 たり日数 (日)	費 用 額 (円)			
								他法優先	国保優先			1件当たり	1日当たり	1人当たり	
令和2 年度	診療費	入院	11,895	184,004	6,442,715	4,778,927	1,624,579	0	0	39,209	22.3	15.5	541,632	35,014	120,718
		入院外	468,573	639,930	6,176,457	4,585,463	1,487,839	0	0	103,155	878.0	1.4	13,181	9,652	115,729
		歯科	88,804	163,094	1,223,687	912,323	311,273	0	0	91	166.4	1.8	13,780	7,503	22,928
		計	569,272	987,028	13,842,859	10,276,713	3,423,691	0	0	142,455	1,066.6	1.7	24,317	14,025	259,375
	調剤	311,671	(356,462)	3,946,453	2,961,009	882,720	0	0	102,724	—	—	—	—	—	73,945
	食事療養	(11,076)	(490,094)	326,635	183,191	140,133	0	0	3,311	—	—	—	—	—	6,120
	訪問看護	1,706	10,905	116,386	84,707	19,766	0	0	11,913	3.2	6.4	68,222	10,673	2,181	
合 計	882,649	997,933	18,232,333	13,505,620	4,466,310	0	0	260,403	1,653.8	1.1	20,656	18,270	341,621		
令和3 年度	診療費	入院	11,857	184,745	6,630,559	4,928,340	1,648,767	0	0	53,452	22.6	15.6	559,211	35,890	126,277
		入院外	488,454	662,960	6,682,621	4,972,304	1,585,744	0	0	124,573	930.2	1.4	13,681	10,080	127,269
		歯科	94,282	166,702	1,290,995	966,858	324,059	0	0	77	179.6	1.8	13,693	7,744	24,587
		計	594,593	1,014,407	14,604,175	10,867,502	3,558,570	0	0	178,102	1,132.4	1.7	24,562	14,397	278,132
	調剤	328,089	(374,388)	4,075,344	3,075,789	896,336	0	0	103,219	—	—	—	—	—	77,614
	食事療養	(11,156)	(491,782)	327,733	187,241	136,927	0	0	3,565	—	—	—	—	—	6,242
	訪問看護	1,714	10,671	119,372	86,946	20,757	0	0	11,669	3.3	6.2	69,645	11,187	2,273	
合 計	924,396	1,025,078	19,126,624	14,217,478	4,612,590	0	0	296,555	1,760.5	1.1	20,691	18,659	364,261		
令和4 年度	診療費	入院	11,590	185,456	6,686,330	4,974,390	1,653,828	0	0	58,112	22.8	16.0	576,905	36,053	131,515
		入院外	483,531	650,165	6,631,287	4,953,491	1,551,494	0	0	126,302	951.1	1.3	13,714	10,199	130,432
		歯科	94,054	160,993	1,289,620	966,387	323,043	0	0	190	185.0	1.7	13,711	8,010	25,366
		計	589,175	996,614	14,607,237	10,894,268	3,528,365	0	0	184,604	1,158.9	1.7	24,793	14,657	287,312
	調剤	328,393	(371,155)	4,086,598	3,085,223	894,846	0	0	106,529	—	—	—	—	—	80,380
	食事療養	(11,063)	(498,203)	331,335	188,468	138,015	0	0	4,851	—	—	—	—	—	6,517
	訪問看護	1,830	11,345	127,957	93,260	22,201	0	0	12,497	3.6	6.2	69,922	11,279	2,517	
合 計	919,398	1,007,959	19,153,127	14,261,219	4,583,427	0	0	308,481	1,808.4	1.1	20,832	19,002	376,726		
令和5 年度	診療費	入院	11,376	180,594	6,523,161	4,856,272	1,628,378	0	0	38,511	23.4	15.9	573,414	36,121	134,194
		入院外	470,786	629,472	6,500,393	4,858,629	1,539,366	0	0	102,398	968.5	1.3	13,808	10,327	133,725
		歯科	94,079	156,408	1,269,547	948,079	321,349	0	0	119	193.5	1.7	13,494	8,117	26,117
		計	576,241	966,474	14,293,101	10,662,980	3,489,093	0	0	141,028	1,185.4	1.7	24,804	14,789	294,036
	調剤	324,775	(366,693)	4,039,031	3,043,161	880,429	0	0	115,441	—	—	—	—	—	83,091
	食事療養	(10,795)	(481,165)	320,346	183,332	134,296	0	0	2,717	—	—	—	—	—	6,590
	訪問看護	2,608	16,610	193,877	141,470	32,505	0	0	19,903	5.4	6.4	74,339	11,672	3,988	
合 計	903,624	983,084	18,846,355	14,030,943	4,536,323	0	0	279,089	1,858.9	1.1	20,856	19,171	387,705		
令和6 年度	診療費	入院	11,644	181,510	6,858,908	5,115,397	1,715,397	0	0	28,114	25.0	15.6	589,051	37,788	147,136
		入院外	453,535	601,517	6,368,366	4,752,872	1,521,665	0	0	93,828	972.9	1.3	14,042	10,587	136,613
		歯科	91,542	147,655	1,210,036	903,175	306,727	0	0	134	196.4	1.6	13,218	8,195	25,958
		計	556,721	930,682	14,437,310	10,771,444	3,543,789	0	0	122,076	1,194.3	1.7	25,933	15,513	309,707
	調剤	314,766	(354,203)	3,902,543	2,932,000	868,347	0	0	102,196	—	—	—	—	—	83,717
	食事療養	(11,034)	(483,564)	331,311	185,318	143,867	0	0	2,127	—	—	—	—	—	7,107
	訪問看護	2,960	18,627	214,551	156,362	31,759	0	0	26,430	6.3	6.3	72,483	11,518	4,603	
合 計	874,447	949,309	18,885,715	14,045,124	4,587,762	0	0	252,829	1,875.9	1.1	21,597	19,894	405,134		

(注1) 調剤の日数欄の数字は処方せんの枚数なので合計には含まない。また食事療養費の件数・日数は診療費分に含まれるので合計には含まない。

(注2) 医療給付費は、3月～2月ベース。

(注3) 1人当たり費用額計算の被保険者数は、3月～2月ベース。

(注4) 福島県国民健康保険団体連合会からの返還金は含まない。

## (3) 退職被保険者等療養給付費

(単位：千円)

年度・区分	項目	件数 (件)	日数 (日)	費用額	保 険 者 負 担 分	一部負担金 (薬剤分除く)	薬剤一部 負担金	他 法 負 担 分		受診率 (%)	1件当 たり日数 (日)	費 用 額 (円)		
								他法優先	国保優先			1件当たり	1日当たり	1人当たり
令和2 年度	診療費	入院	2	61	1,965	1,375	590	0	0	200.0	30.5	982,500	32,213	1,965,000
		入院外	7	2	△ 73	△ 51	△ 23	0	0	700.0	0.3	△ 10,429	△ 36,500	△ 73,000
		歯科	△ 1	△ 3	△ 10	△ 7	△ 3	0	0	△ 100.0	3.0	10,000	3,333	△ 10,000
		計	8	60	1,882	1,317	564	0	0	800.0	7.5	235,250	31,367	1,882,000
	調剤	3	(3)	△ 2	△ 1	△ 1	0	0	0	—	—	—	—	△ 2,000
	食事療養	(0)	(124)	82	31	51	0	0	0	—	—	—	—	82,000
	訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	11	60	1,962	1,347	614	0	0	1	1,100.0	5.5	178,364	32,700	1,962,000	
令和3 年度	診療費	入院	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		入院外	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		歯科	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		計	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
	調剤	2	(4)	16	11	5	0	0	0	—	—	—	—	—
	食事療養	(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	2	0	16	11	5	0	0	0	—	0	8,000	—	—	
令和4 年度	診療費	入院	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		入院外	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		歯科	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		計	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
	調剤	0	(0)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	食事療養	(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	—	—	
令和5 年度	診療費	入院	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		入院外	1	1	17	12	5	0	0	—	1.0	17,000	17,000	—
		歯科	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		計	1	1	17	12	5	0	0	—	1.0	17,000	17,000	—
	調剤	0	(0)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	食事療養	(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
合 計	1	1	17	12	5	0	0	0	—	1.0	17,000	17,000	—	
令和6 年度	診療費	入院	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		入院外	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		歯科	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
		計	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
	調剤	0	(0)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	食事療養	(0)	(0)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0	0	0	—	

(注1) 調剤の日数欄の数字は処方せんの枚数なので合計には含まない。また食事療養費の件数・日数は診療費分に含まれるので合計には含まない。

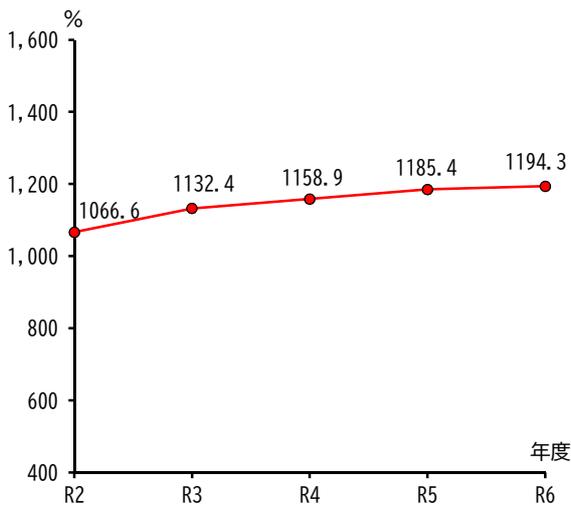
(注2) 医療給付費は、3月～2月ベース。

(注3) 1人当たり費用額計算の被保険者数は、3月～2月ベース。

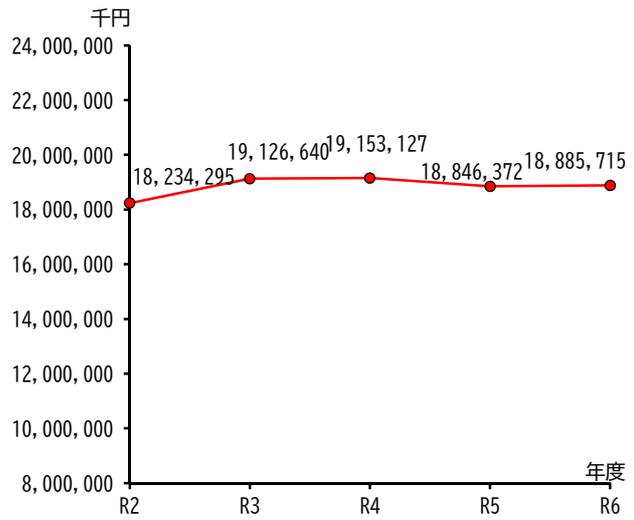
(注4) 福島県国民健康保険団体連合会からの返還金は含まない。

(4) 年度別比較グラフ（療養給付費全体）

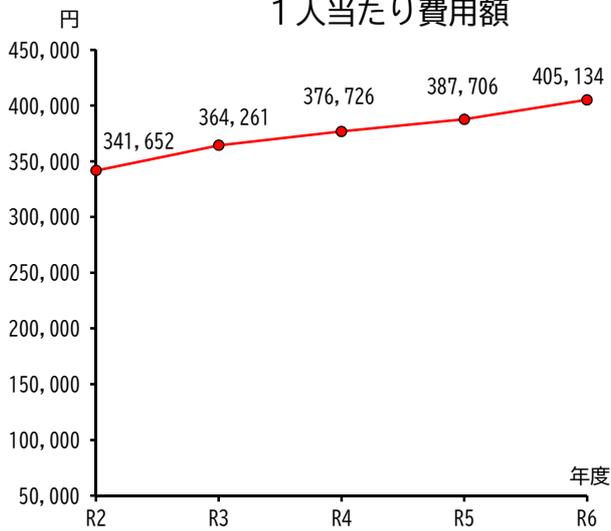
受診率



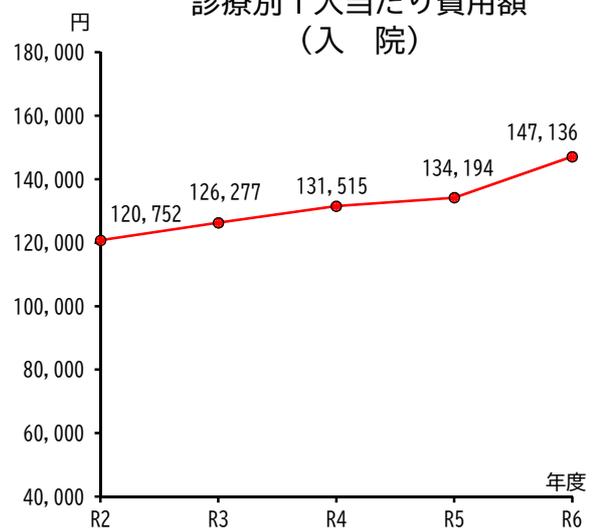
費用額



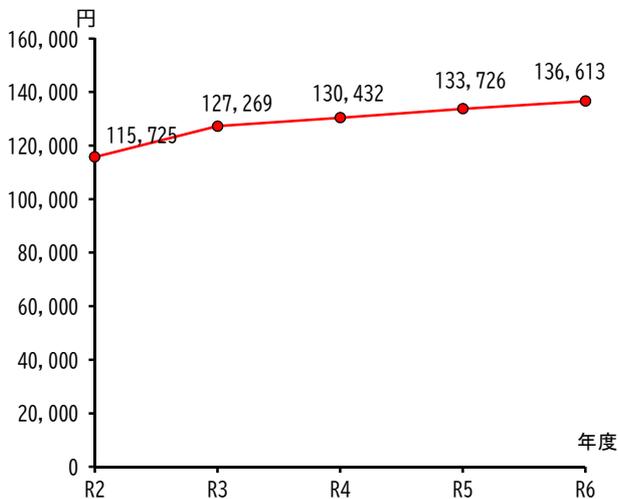
1人当たり費用額



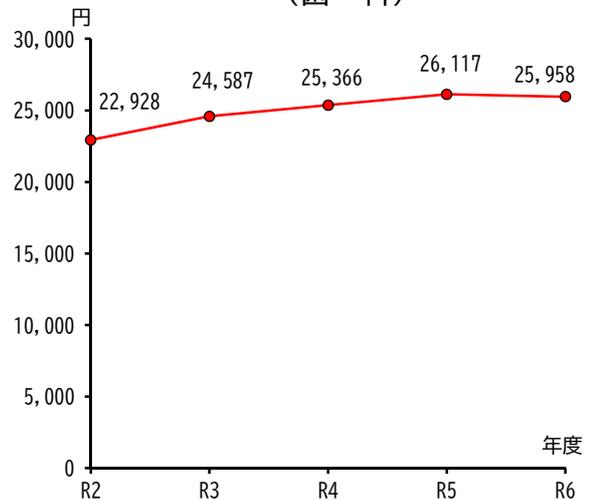
診療別1人当たり費用額  
(入院)



診療別1人当たり費用額  
(入院外)



診療別1人当たり費用額  
(歯科)



## (5) 療養費の支給状況

(単位：件・千円)

年度・区分	項目	件数	費用額	保険者負担	一部負担金	他法負担分	
						他法優先	国保優先
2年度	一般	13,617	114,264	85,593	29,592	0	0
	退職	1	2	1	1	0	0
	計	13,618	114,266	85,594	29,593	0	0
3年度	一般	13,888	111,885	86,762	28,783	0	0
	退職	0	0	0	0	0	0
	計	13,888	111,885	86,762	28,783	0	0
4年度	一般	13,503	108,314	86,312	27,915	0	0
	退職	0	0	0	0	0	0
	計	13,503	108,314	86,312	27,915	0	0
5年度	一般	12,819	103,338	76,811	26,989	0	0
	退職	0	0	0	0	0	0
	計	12,819	103,338	76,811	26,989	0	0
6年度	一般	11,974	100,164	73,983	26,244	0	0
	増△減	△ 845	△ 3,174	△ 2,828	△ 745	0	0
	増△減率	(△ 6.59%)	(△ 3.07%)	(△ 3.68%)	(△ 2.76%)	-	(0.00%)
	退職	0	0	0	0	0	0
計	増△減	0	0	0	0	0	0
	増△減率	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	-	(0.00%)
	計	11,974	100,164	73,983	26,244	0	0
	増△減	△ 845	△ 3,174	△ 2,828	△ 745	0	0
	増△減率	(△ 6.59%)	(△ 3.07%)	(△ 3.68%)	(△ 2.76%)	-	(0.00%)

## (6) 乳幼児医療費の状況

(単位：千円)

年度	区分	対象者数	件数 (件)	費用額	一部負担金 相当額	薬剤一部 負担金	高額療養費 相当額	受診率 (%)	総数に対する乳幼児分の割合(%)			一般会計 繰入金
									支給対象者	件数	費用額	
2年度	療養の給付	967	13,711	145,901	28,925	0	0	1,422.96	1.81	1.54	0.80	22,453
	療養費		49	1,504	259	0	6,731					
	計		13,760	147,405	29,184	0	0					
3年度	療養の給付	876	14,677	151,191	29,884	0	0	1,680.14	1.67	1.57	0.79	25,695
	療養費		41	1,136	243	0	4,432					
	計		14,718	152,327	30,127	0	0					
4年度	療養の給付	827	13,528	127,027	24,878	0	0	1,649.33	1.63	1.46	0.66	23,070
	療養費		112	1,014	97	0	1,905					
	計		13,640	128,041	24,975	0	0					
5年度	療養の給付	770	14,718	141,998	28,041	0	0	1,916.88	1.58	1.61	0.75	23,810
	療養費		42	590	175	0	4,406					
	計		14,760	142,588	28,216	0	0					
6年度	療養の給付	678	12,900	140,066	27,105	0	0	1,911.21	1.45	1.46	0.74	21,108
	療養費		58	603	83	0	6,080					
	計		12,958	140,669	27,188	0	0					

○ 平成13年5月診療分から、年齢区分が就学前へ引き上げられた。

○ 療養の給付は3月-2月・療養費は4月-3月

## (7) 小学・中学・高校生医療費の状況

(単位：千円)

年度	区分	対象者数	件数 (件)	費用額	一部負担金 相当額	薬剤一部 負担金	高額療養費 相当額	受診率 (%)	総数に対する小中高生分の割合(%)			一般会計 繰入金
									支給対象者	件数	費用額	
2年度	療養の給付	2,492	20,985	363,352	107,904	0	0	861.20	4.67	2.39	2.00	55,866
	療養費		476	3,683	1,041	0	53,079					
	計		21,461	367,035	108,945	0	0					
3年度	療養の給付	2,365	22,600	380,258	113,347	0	0	976.24	4.50	2.46	2.00	57,588
	療養費		488	3,872	1,067	0	56,826					
	計		23,088	384,130	114,414	0	0					
4年度	療養の給付	2,280	22,758	381,350	113,768	0	0	1,019.43	4.48	2.49	2.00	62,303
	療養費		485	3,644	1,026	0	52,491					
	計		23,243	384,994	114,794	0	0					
5年度	療養の給付	2,192	25,498	364,938	108,978	0	0	1,185.95	4.51	2.84	1.94	62,608
	療養費		498	3,412	903	0	47,273					
	計		25,996	368,350	109,881	0	0					
6年度	療養の給付	2,089	25,007	390,834	116,209	0	0	1,222.26	4.48	2.88	2.08	63,728
	療養費		526	4,038	1,116	0	53,597					
	計		25,533	394,872	117,325	0	0					

○ 平成19年10月診療分から、小学生医療費助成制度が開始された。○ 療養の給付は3月-2月・療養費は4月-3月

○ 平成23年10月診療分から、中学生医療費助成制度が開始された。

○ 平成24年10月診療分から、高校生医療費助成制度が開始された。

## (8) 高額療養費の支給状況

(単位：件・千円)

項目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
世帯合算分	多数該当分	一般	1,426	37,682	1,463	37,003	1,382	38,870	1,500	42,061	1,469	39,207
		退職	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,427	37,699	1,463	37,003	1,382	38,870	1,500	42,061	1,469	39,207
	その他	一般	516	14,387	535	19,428	556	17,746	504	15,965	540	14,734
		退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	516	14,387	535	19,428	556	17,746	504	15,965	540	14,734
多数該当分	一般	3,907	414,949	3,766	392,614	3,532	354,424	3,571	374,568	3,878	410,322	
	退職	2	284	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,909	415,233	3,766	392,614	3,532	354,424	3,571	374,568	3,878	410,322	
長期疾病	一般	1,807	179,992	1,809	181,388	1,896	188,947	1,931	190,978	1,951	210,697	
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,807	179,992	1,809	181,388	1,896	188,947	1,931	190,978	1,951	210,697	
その他	一般	4,453	630,070	4,353	630,800	4,176	630,387	4,417	647,478	4,533	640,343	
	退職	1	203	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,454	630,273	4,353	630,800	4,176	630,387	4,417	647,478	4,533	640,343	
70歳以上分	多数該当	一般	958	43,362	952	48,339	974	47,317	907	56,167	928	54,557
		退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	958	43,362	952	48,339	974	47,317	907	56,167	928	54,557
	その他	一般	14,154	473,661	15,676	531,453	17,086	589,433	16,765	592,061	16,092	612,240
		退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	14,154	473,661	15,676	531,453	17,086	589,433	16,765	592,061	16,092	612,240
計	一般	15,112	517,023	16,628	579,792	18,060	636,750	17,672	648,228	17,020	666,797	
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	15,112	517,023	16,628	579,792	18,060	636,750	17,672	648,228	17,020	666,797	
合	一般	27,221	1,794,103	28,554	1,841,025	29,602	1,867,124	29,595	1,919,278	29,391	1,982,100	
	退職	4	504	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	27,225	1,794,607	28,554	1,841,025	29,602	1,867,124	29,595	1,919,278	29,391	1,982,100	
対前年増減比率	一般	△ 164	△ 33,175	1,333	46,922	1,048	26,099	△ 7	52,154	△ 204	62,822	
	退職	△ 44	△ 2,215	△ 4	△ 504	0	0	0	0	0	0	
	計	△ 208	△ 35,390	1,329	46,418	1,048	26,099	△ 7	52,154	△ 204	62,822	
	比率	(△ 0.76%)	(△ 1.93%)	(4.88%)	(2.59%)	(3.67%)	(1.42%)	(△ 0.02%)	(2.79%)	(△ 0.69%)	(3.27%)	

※福島県国民健康保険団体連合会からの返還金は含めない。

## (9) 高額介護合算療養費の支給状況

(単位：件・千円)

項目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額								
合	一般	56	2,061	56	1,737	60	1,702	70	1,923	74	1,510
	退職	1	16	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	57	2,077	56	1,737	60	1,702	70	1,923	74	1,510

## (10) 審査支払手数料

(単位:件・円)

項目	診療報酬審査支払手数料			療養費審査支払手数料			レプト電算処理システム手数料			はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧療養費審査支払手数料			合計		
	件数	単価	金額	件数	単価	金額	件数	単価	金額	件数	単価	金額	件数	金額	
令和2年度	888,989	61.00	54,228,329	13,535	48.00	649,680	888,988	0.68	604,507	-	-	-	902,524	55,482,516	
増△減	△ 73,877	1	△ 3,543,631	△ 2,506	0	△ 120,288	△ 73,877	0	△ 50,235	-	-	-	△ 76,383	△ 3,714,154	
令和3年度	923,118	63.00	58,156,434	13,774	48.00	661,152	923,116	0.68	627,714	-	-	-	936,892	59,445,300	
増△減	34,129	2	3,928,105	239	0	11,472	34,128	0	23,207	-	-	-	34,368	3,962,784	
令和4年度	919,811	63.00	57,948,093	13,339	48.00	640,272	919,810	0.68	625,466	-	-	-	933,150	59,213,831	
増△減	△ 3,307	0.00	△ 208,341	△ 435	0.00	△ 20,880	△ 3,306	0.00	△ 2,248	-	-	-	△ 3,742	△ 231,469	
令和5年度	902,273	63.00	56,843,199	12,542	48.00	602,016	902,273	0.68	613,540	-	-	-	914,815	58,058,755	
増△減	△ 17,538	0	△ 1,104,894	△ 797	0	△ 38,256	△ 17,537	0	△ 11,926	-	-	-	△ 18,335	△ 1,155,076	
令和6年度	879,085	63.00	55,382,355	10,963	48.00	526,224	879,085	0.68	597,771	745	70.00	52,150	890,793	56,558,500	
増△減	△ 23,188	0	△ 1,460,844	△ 1,579	0	△ 75,792	△ 23,188	0	△ 15,769	745	70.00	52,150	△ 24,022	△ 1,500,255	
6年度月別推移	6年4月	71,640	63.00	4,513,320	1,014	48.00	48,672	71,640	0.68	48,715	0	70.00	0	72,654	4,610,707
	5月	74,758	63.00	4,709,754	873	48.00	41,904	74,758	0.68	50,835	0	70.00	0	75,631	4,802,493
	6月	75,816	63.00	4,776,408	945	48.00	45,360	75,816	0.68	51,554	96	70.00	6,720	76,857	4,880,042
	7月	73,507	63.00	4,630,941	945	48.00	45,360	73,507	0.68	49,984	72	70.00	5,040	74,524	4,731,325
	8月	72,617	63.00	4,574,871	983	48.00	47,184	72,617	0.68	49,379	61	70.00	4,270	73,661	4,675,704
	9月	75,617	63.00	4,763,871	943	48.00	45,264	75,617	0.68	51,419	61	70.00	4,270	76,621	4,864,824
	10月	71,021	63.00	4,474,323	956	48.00	45,888	71,021	0.68	48,294	61	70.00	4,270	72,038	4,572,775
	11月	70,904	63.00	4,466,952	810	48.00	38,880	70,904	0.68	48,214	79	70.00	5,530	71,793	4,559,576
	12月	75,388	63.00	4,749,444	875	48.00	42,000	75,388	0.68	51,263	68	70.00	4,760	76,331	4,847,467
	7年1月	72,377	63.00	4,559,751	919	48.00	44,112	72,377	0.68	49,216	83	70.00	5,810	73,379	4,658,889
	2月	75,373	63.00	4,748,499	928	48.00	44,544	75,373	0.68	51,253	81	70.00	5,670	76,382	4,849,966
	3月	70,067	63.00	4,414,221	772	48.00	37,056	70,067	0.68	47,645	83	70.00	5,810	70,922	4,504,732

## (11) 出産育児一時金・葬祭費の支給状況

## ○ 出産育児一時金

(単位:件・千円)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	122	44,150	102	37,814	90	34,255	96	42,156	86	33,878
増△減	△ 14	△ 5,616	△ 20	△ 6,336	△ 12	△ 3,559	6	7,901	△ 10	△ 8,278
前年比	(△ 10.29%)	(△ 11.28%)	(△ 16.39%)	(△ 14.35%)	(△ 11.76%)	(△ 9.41%)	(6.67%)	(23.07%)	(△ 10.42%)	(△ 19.64%)

※出産育児一時金額には、国保連入支払う出産育児一時金手数料含む。

## ○ 葬祭費

(単位:件・千円)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬祭費	331	16,550	330	16,500	352	17,600	343	17,150	320	16,000
増△減	1	50	△ 1	△ 50	22	1,100	△ 9	△ 450	△ 23	△ 1,150
前年比	(0.30%)	(0.30%)	(△ 0.30%)	(△ 0.30%)	(6.67%)	(6.67%)	(△ 2.56%)	(△ 2.56%)	(△ 6.71%)	(△ 6.71%)

### 3 医療費適正化対策

#### (1) 診療報酬明細書点検調査結果

(単位：枚・千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
区分		(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)		
保険者負担総数	枚数	893,635 (△7.67%)	928,441 (3.90%)	924,665 (△0.41%)	908,389 (△1.76%)	883,593 (△2.73%)		
	金額	15,430,673 (△3.05%)	16,047,874 (4.00%)	16,172,209 (0.78%)	16,032,352 (△0.87%)	16,097,491 (0.41%)		
被保険者資格関係	他保険者	枚数	136 (△34.30%)	131 (△3.68%)	79 (△39.70%)	1,647 (1984.81%)	1,228 (△25.44%)	
		金額	1,221 (△57.19%)	918 (△24.82%)	3,678 (300.65%)	18,595 (405.57%)	8,240 (△55.69%)	
	他制度適用	枚数	2,919 (△22.61%)	3,593 (23.09%)	3,463 (△3.62%)	2,242 (△35.26%)	1,576 (△29.71%)	
		金額	35,129 (△0.75%)	56,333 (60.36%)	43,605 (△22.59%)	27,733 (△36.40%)	21,862 (△21.17%)	
	その他	枚数	426 (287.27%)	177 (△58.45%)	109 (△38.42%)	112 (2.75%)	168 (50.00%)	
		金額	11,572 (53.66%)	34,833 (201.01%)	38,825 (11.46%)	41,222 (6.17%)	49,390 (19.82%)	
	計	枚数	3,481 (△14.87%)	3,901 (12.07%)	3,651 (△6.41%)	4,001 (9.59%)	2,972 (△25.72%)	
		金額	47,922 (4.69%)	92,084 (92.15%)	86,108 (△6.49%)	87,550 (1.68%)	79,492 (△9.20%)	
	請求内容関係	請求点数誤り	枚数	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
			金額	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
診療内容誤り		枚数	4,259 (△24.14%)	3,321 (△22.02%)	2,192 (△34.00%)	2,625 (19.75%)	1,846 (△29.68%)	
		金額	13,368 (11.82%)	13,897 (3.96%)	4,383 (△68.46%)	10,620 (142.30%)	3,385 (△68.13%)	
その他		枚数	609 (625.00%)	809 (32.84%)	790 (△2.35%)	740 (△6.33%)	537 (△27.43%)	
		金額	16,122 (9697.91%)	13,379 (△17.01%)	9,291 (△30.56%)	13,691 (47.36%)	7,172 (△47.62%)	
計		枚数	4,868 (△14.57%)	4,130 (△15.16%)	2,982 (△27.80%)	3,365 (12.84%)	2,383 (△29.18%)	
		金額	29,490 (143.32%)	27,276 (△7.51%)	13,674 (△49.87%)	24,311 (77.79%)	10,557 (△56.58%)	
給付発生原因	不正・不当利得	枚数	198 -	1 -	1 -	263 -	72 -	
		金額	2,271 -	420 -	12 -	296 -	129 -	
	交通事故	枚数	0 -	34 -	228 -	135 -	10 -	
		金額	0 -	17,210 -	20,408 -	13,444 -	1,200 -	
	その他	枚数	0 -	0 -	2 -	0 -	0 -	
		金額	0 -	0 -	8 -	0 -	0 -	
	計	枚数	198 (182.86%)	35 (△82.32%)	231 (560.00%)	398 (72.29%)	82 (△79.40%)	
		金額	2,271 (43.19%)	17,630 (676.31%)	20,428 (15.87%)	13,740 (△32.74%)	1,329 (△90.33%)	
合計(財政効果)	枚数	8,547 (△13.29%)	8,066 (△5.63%)	6,864 (△14.90%)	7,764 (13.11%)	5,437 (△29.97%)		
	増△減	△1310	△481	△1,202	900	△2,327		
	総枚数に占める割合	0.96%	0.87%	0.74%	0.86%	0.62%		
	金額	79,683 (33.96%)	136,990 (71.92%)	120,210 (△12.25%)	125,601 (4.49%)	91,378 (△27.25%)		
	増△減	20,200	57,307	△16,780	5,391	△34,223		
	総額に占める割合	0.52%	0.85%	0.74%	0.78%	0.57%		
	被保険者数(人)	54,860	52,508	52,508	52,508	52,508		
一人当たりの額(円)	1,452	2,609	2,289	2,392	1,740			

○「診療報酬明細書点検調査実施状況報告書」より。(4月～3月間の点検分)

※ 被保険者資格関係「その他」は、平成25年度集計より医療機関からの依頼返戻及び指導・監査を含まない。

## (2) 第三者行為求償状況

(単位：件・円)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般	現年度	44	31,408,104	35	17,284,672	39	20,415,626	16	13,545,265	23	12,732,733
	療養給付費		31,013,631		16,885,115		18,842,369		12,293,731		10,538,560
	療養費		40,936		9,555		22,843		0		31,094
	高額療養費		353,537		390,002		1,550,414		1,251,534		2,163,079
	その他		0		0		0		0		0
	滞納繰越		0		0		0		0		0
退職	現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	療養給付費		0		0		0		0		0
	療養費		0		0		0		0		0
	高額療養費		0		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0		0
	滞納繰越		0		0		0		0	0	0
計	現年度	44	31,408,104	35	17,284,672	39	20,415,626	16	13,545,265	23	12,732,733
	療養給付費		31,013,631		16,885,115		18,842,369		12,293,731		10,538,560
	療養費		40,936		9,555		22,843		0		31,094
	高額療養費		353,537		390,002		1,550,414		1,251,534		2,163,079
	その他		0		0		0		0		0
	滞納繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	44	31,408,104	35	17,284,672	39	20,415,626	16	13,545,265	23	12,732,733	

## (3) 不正・不当利得請求状況

(単位：件・円)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般	現年度	6	2,070,838	5	4,634,417	4	13,097	4	548,127	6	981,542
	療養給付費		1,934,361		4,629,237		13,097		539,941		981,542
	療養費		4,522		5,180		0		314		0
	高額療養費		131,955		0		0		7,872		0
	その他		0		0		0		0		0
	滞納繰越	5	130,886	3	128,280	3	128,280	3	128,280	3	128,280
退職	現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	療養給付費		0		0		0		0		0
	療養費		0		0		0		0		0
	高額療養費		0		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0		0
	滞納繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	現年度	6	2,070,838	5	4,634,417	4	13,097	4	548,127	6	981,542
	療養給付費		1,934,361		4,629,237		13,097		539,941		981,542
	療養費		4,522		5,180		0		314		0
	高額療養費		131,955		0		0		7,872		0
	その他		0		0		0		0		0
	滞納繰越	5	130,886	3	128,280	3	128,280	3	128,280	3	128,280
合計	11	2,201,724	8	4,762,697	7	141,377	7	676,407	9	1,109,822	

## 4 国民健康保険事業費納付金

### (1) 医療給付費分

(単位：円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (口)	令和6年度 (イ)	増△減 (イ)-(口)	増△減率
医療給付費分(A+B)		4,174,759,552	4,267,201,924	4,150,032,298	4,094,154,026	4,026,934,568	△67,219,458	△1.64%
一般被保険者分(①+②-③)A		4,174,759,552	4,267,201,924	4,150,032,298	4,094,154,026	4,026,934,568	△67,219,458	△1.64%
納付金基礎額①		4,621,804,341	4,645,488,746	4,549,579,706	4,421,723,485	4,363,808,039	△57,915,446	△1.31%
納付金調整+②		235,690,322	244,799,198	213,072,114	222,431,589	229,502,943	7,071,354	3.18%
納付金調整-③		682,735,111	623,086,020	612,619,522	550,001,048	566,376,414	16,375,366	2.98%
退職被保険者等分B		-	-	-	-	-	-	-

(参考 県全体)

納付金算定基礎額(A+B-C+D-E+F-G)		36,909,841,374	36,932,265,160	36,089,974,078	34,518,137,591	33,059,804,006	△1,458,333,585	△4.22%
保険給付費A		127,100,554,609	131,578,864,516	126,211,044,194	127,505,401,990	126,486,276,538	△1,019,125,452	△0.80%
保険給付費調整+B		29,627,544	43,513,522	49,229,216	42,261,771	27,242,594	△15,019,177	△35.54%
保険給付費調整-C		56,449,541,718	60,055,933,897	57,024,666,996	58,458,996,068	59,638,650,916	1,179,654,848	2.02%
保険料収納必要額調整+D		195,573,106	308,351,297	370,098,455	503,418,989	566,938,732	63,519,743	12.62%
保険料収納必要額調整-E		36,144,085,886	36,860,249,854	35,647,001,215	36,990,970,259	36,566,809,383	△424,160,876	△1.15%
納付金算定基礎額調整+F		2,619,681,044	2,364,795,298	2,472,305,382	2,354,610,744	2,646,309,480	291,698,736	12.39%
納付金算定基礎額調整-G		441,967,325	447,075,722	341,034,958	437,589,576	461,503,039	23,913,463	5.46%

### (2) 後期高齢者支援金等分

(単位：円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (口)	令和6年度 (イ)	増△減 (イ)-(口)	増△減率
後期高齢者支援金等分(A+B)		1,526,355,492	1,524,621,204	1,481,122,559	1,437,967,934	1,363,408,151	△74,559,783	△5.19%
一般被保険者分(①+②-③)A		1,526,355,492	1,524,621,204	1,481,122,559	1,437,967,934	1,363,408,151	△74,559,783	△5.19%
納付金基礎額①		1,526,355,492	1,524,621,204	1,481,122,559	1,437,967,934	1,363,408,151	△74,559,783	△5.19%
納付金調整+②		-	-	-	-	-	-	-
納付金調整-③		-	-	-	-	-	-	-
退職被保険者等分B		-	-	-	-	-	-	-

(参考 県全体)

納付金算定基礎額(A+B-C+D-E+F-G)		11,294,579,997	11,265,015,628	10,954,882,167	10,560,844,977	9,846,303,095	△714,541,882	△6.77%
後期高齢者支援金等A		23,245,784,031	23,291,495,539	23,064,083,900	25,470,104,505	25,328,298,807	△141,805,698	△0.56%
後期高齢者支援金等調整+B		-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者支援金等調整-C		△112,095,729	△59,488,635	346,293	-	-	-	-
保険料収納必要額調整+D		-	-	-	-	-	-	-
保険料収納必要額調整-E		12,063,299,763	12,085,968,546	12,108,855,440	14,909,259,528	15,481,995,712	572,736,184	3.84%
納付金算定基礎額調整+F		-	-	-	-	-	-	-
納付金算定基礎額調整-G		-	-	-	-	-	-	-

### (3) 介護納付金分

(単位：円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (口)	令和6年度 (イ)	増△減 (イ)-(口)	増△減率
介護納付金分(①+②-③)		527,314,686	682,850,216	516,201,107	485,334,502	458,479,123	△26,855,379	△5.53%
納付金基礎額①		527,314,686	682,850,216	516,201,107	485,334,502	458,479,123	△26,855,379	△5.53%
納付金調整+②		-	-	-	-	-	-	-
納付金調整-③		-	-	-	-	-	-	-

(参考 県全体)

納付金算定基礎額(A+B-C+D-E)		4,136,592,452	5,347,282,035	3,956,545,181	3,703,178,699	3,404,011,875	△299,166,824	△8.08%
介護納付金A		8,776,100,766	10,661,700,051	8,359,657,619	7,990,695,145	7,705,679,227	△285,015,918	△3.57%
保険料収納必要額調整+B		-	-	-	-	-	-	-
保険料収納必要額調整-C		4,639,508,314	5,314,418,016	4,403,112,438	4,287,516,446	4,301,667,352	14,150,906	0.33%
納付金算定基礎額調整+D		-	-	-	-	-	-	-
納付金算定基礎額調整-E		-	-	-	-	-	-	-



# IV 保健事業と広報事業

<b>1 医療費適正化・保健事業</b>	
(1) 医療費通知	47
(2) 国民健康保険日帰り人間ドック助成事業	47
(3) ジェネリック医薬品普及促進事業	48
(4) 国保特定健康診査・特定保健指導事業	48
(5) 特定健康診査等未受診者対策事業	50
(6) 受診勧奨値を超えている方への対策	50
(7) 重複・頻回受診者等訪問指導事業	51
(8) 糖尿病性腎症重症化予防事業	51
(9) 高齢者のフレイル対策	52
(10) 健康教育事業（ポピュレーションアプローチ）	52
(11) 地域包括ケアの推進	52
<b>2 広報事業</b>	
(1) 国民健康保険制度啓発事業	53
(2) 市政だよりへの掲載	53
(3) 国保だよりの発行	53



# 1 医療費適正化・保健事業

国民健康保険は、地域保険であることの特徴を生かし、保健事業を幅広く展開し、要介護者の減少や健康寿命を伸ばすことをめざしている。令和6年3月に、第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)・第4期特定健康診査等実施計画【令和6年度～令和11年度】を策定した。

	国保税収入額	保健事業費	保健事業比率
令和2年度	4,835,902千円	232,255千円	4.80%
令和3年度	4,621,638千円	243,641千円	5.27%
令和4年度	4,389,000千円	246,465千円	5.62%
令和5年度	4,219,000千円	246,378千円	5.84%
令和6年度	4,178,198千円	232,280千円	5.56%

## (1) 医療費通知

① 事業費 14,902千円

ア. 通信運搬費 10,613千円      イ. 委託料 4,289千円

### ② 内容

健康保持のために要した医療費の額などを被保険者に通知し、国民健康保険の役割と健康意識の高揚を図った。全受診者を対象に下記項目について、ポストックスハガキで郵送した。

(通知項目)

ア. 受診者氏名      イ. 受診年月      ウ. 受診日数      エ. 受診区分 (入院・外来・歯科・薬局別)  
オ. 医療費の総額      カ. 一部負担金      キ. 診療を受けた医療機関名

### ③ 実施回数及び件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施回数	6回	6回	6回	6回	6回
通知件数	158,135件	159,257件	157,075件	152,815件	147,993件

平成29年度の税制改正に伴い、医療費通知が医療費控除の医療費の明細書の代わりとして利用可能となった。

## (2) 国民健康保険日帰り人間ドック助成事業

① 事業費 11,618千円

ア. 通信運搬費 222千円

イ. 委託料 (検査委託料等) 11,396千円

### ② 内容

被保険者の健康保持・増進を目的に、国民健康保険の被保険者に対して、疾病の予防及び早期発見・早期治療を図るため、人間ドック受診希望者に受診費用の一部助成。

(対象者)

福島市国民健康保険の被保険者で、当該年度内において、満30歳から5歳刻みの30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳に達する方。(国保特定健診受診者は除く。)

(助成額)

費用額の7割を助成

男性 29,953円 (費用額 42,790円)

女性 31,493円 (費用額 44,990円)

(実施機関・実施時期)

福島市の7医療機関・令和6年7月～令和7年2月

(検査項目)

ア.身体測定	イ.理学的検査	ウ.血圧測定	エ.眼科検査	オ.血液化学検査
カ.肝臓検査	キ.心電図検査	ク.腎機能検査	ケ.糖尿病検査	コ.胃検査
サ.子宮頸部検査	シ.胸部X線検査	ス.便潜血反応検査	セ.腹部超音波検査	

※オプション

ソ.前立腺腫瘍マーカー検査	タ.乳房検査(マンモグラフィ)
---------------	-----------------

③ 受診者数

男性 129人 女性 183人 計 312人

(3) ジェネリック医薬品普及促進事業

① ジェネリック医薬品希望シール配付

ア.事業費

595千円

・ジェネリック医薬品希望シール作成

印刷部数 47,000枚

(1)印刷製本費 595千円

イ.内容

・ジェネリック医薬品の普及促進のため、被保険者証交付時(更新・再交付・新規)に、ジェネリック医薬品希望シールを配付した。

(4) 国保特定健康診査・特定保健指導事業

① 事業費

206,708千円

ア.報償費(保健指導)

441千円

イ.消耗品費

243千円

ウ.印刷製本費

272千円

エ.通信運搬費

545千円

オ.手数料(データ管理等)

3,638千円

カ.電算業務委託料(電算処理等)

5,511千円

キ.その他の委託料(健診・保健指導)

195,554千円

ク.使用料及び賃借料(パソナ等)

459千円

ケ.負担金(KDB等リテール保守等)

45千円

② 目的

被保険者の健康保持・増進を図るため、特定健康診査とともに、自らが生活習慣を変える等の改善を日常生活の中で実践できるように、特定保健指導を実施し、健康で快適な生活の支援に取り組む。

③ 内容

(特定健康診査)

ア.実施期間・機関 6月1日～10月31日 市内122医療機関(個別健診)  
11月～12月の土曜日4日間 市内1機関

イ.特定健診受診者の数・内訳等 表1～表5のとおり

表1 特定健診受診者数の年度推移

(単位:人・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者	43,610	43,448	42,897	40,897	39,113
受診者	16,827	17,810	18,124	17,306	17,207
受診率	38.6%	41.0%	42.3%	42.3%	44.0%

表2 健診別受診者数の年度推移

(単位：人・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
個別健診	16,827	100%	17,808	99.9%	18,124	100%	17,305	99.9%	17,207	100%
事業主健診	—	—	2	0.1%	—	—	1	0.1%	—	—
計	16,827	100%	17,810	100%	18,124	100%	17,306	100%	17,207	100%

表3 年齢別、男女別 受診者数

(単位：人・%)

年齢	計			男			女		
	対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
40-44	2,058	441	21.4%	1,137	216	19.0%	921	225	24.4%
45-49	2,270	504	22.2%	1,266	251	19.8%	1,004	253	25.2%
50-54	2,709	671	24.8%	1,465	303	20.7%	1,244	368	29.6%
55-59	2,745	847	30.9%	1,334	364	27.3%	1,411	483	34.2%
60-64	4,001	1,594	39.8%	1,827	626	34.3%	2,174	968	44.5%
65-69	8,574	4,359	50.8%	3,735	1,761	47.1%	4,839	2,598	53.7%
70-74	16,756	8,791	52.5%	7,741	3,937	50.9%	9,015	4,854	53.8%
計	39,113	17,207	44.0%	18,505	7,458	40.3%	20,608	9,749	47.3%

表4 年齢別、男女別 受診率の年度推移

(単位：%)

性別 年齢	男					女				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
40-44	14.3%	14.9%	15.9%	16.5%	19.0%	16.3%	19.7%	23.4%	22.5%	24.4%
45-49	17.0%	18.1%	18.2%	19.6%	19.8%	19.2%	21.6%	21.9%	22.1%	25.2%
50-54	18.6%	19.4%	18.9%	18.9%	20.7%	21.7%	25.8%	26.9%	26.3%	29.6%
55-59	20.7%	23.2%	24.7%	25.0%	27.3%	26.9%	33.2%	32.6%	32.6%	34.2%
60-64	23.3%	30.0%	32.0%	30.8%	34.3%	32.4%	42.8%	43.5%	42.8%	44.5%
65-69	35.7%	43.8%	46.5%	45.8%	47.1%	41.1%	49.3%	52.7%	52.2%	53.7%
70-74	54.4%	46.4%	49.5%	48.6%	50.9%	58.6%	51.5%	54.3%	52.7%	53.8%
計	35.5%	37.1%	38.5%	38.5%	40.3%	41.3%	44.4%	46.2%	45.8%	47.3%

表5 メタボリック症候群判定

(単位：人・%)

年齢	受診者数	基準該当		予備群該当		非該当	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
40-44	441	49	11.1%	52	11.8%	340	77.1%
45-49	504	59	11.7%	69	13.7%	376	74.6%
50-54	671	116	17.3%	93	13.9%	462	68.9%
55-59	847	153	18.1%	130	15.3%	564	66.6%
60-64	1,594	300	18.8%	192	12.0%	1,102	69.1%
65-69	4,359	938	21.5%	522	12.0%	2,899	66.5%
70-74	8,791	2,010	22.9%	1,089	12.4%	5,692	64.7%
計	17,207	3,625	21.1%	2,147	12.5%	11,435	66.5%

(特定保健指導事業)

- ア.保健指導実施機関 市内16医療機関  
イ.保健指導利用者の数・内訳等 表6～表8のとおり

表6 特定保健指導対象支援方法別年齢内訳

(単位：人・%)

年齢	受診者	動機付け支援		積極的支援		動機付け支援相当		なし	
		人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
40-44	441	41	9.3%	49	11.1%	0	0	351	79.6%
45-49	504	42	8.3%	49	9.7%	0	0	413	81.9%
50-54	671	46	6.9%	59	8.8%	1	0.1%	565	84.2%
55-59	847	55	6.5%	61	7.2%	0	0	731	86.3%
60-64	1,594	93	5.8%	78	4.9%	0	0	1,423	89.3%
65-69	4,359	394	9.0%			0	0	3,965	91.0%
70-74	8,791	592	6.7%			0	0	8,199	93.3%
総数	17,207	1,263	7.3%				0	15,647	90.9%
	※4,057			296	7.3%	1	0.02%		

※積極的支援・動機付け支援相当の母数は40～64歳までの受診者

表7 特定保健指導実施数

(単位：人・%)

区分	対象者数	※指導人数	指導実施率
動機付け支援	1,263	152	12.0%
積極的支援	296	31	10.5%
動機付け支援相当	1	1	100%
計	1,560	184	11.8%

※指導人数は初回面接終了者数

表8 特定保健指導実施率の年度推移

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
動機付け支援	14.1%	12.3%	16.0%	13.4%	12.0%
積極的支援	12.5%	10.8%	9.5%	13.8%	10.5%
動機付け支援相当	-	-	50.0%	-	100%
計	13.8%	12.0%	14.8%	13.5%	11.8%

## (5) 特定健康診査等未受診者対策事業

## ① 事業費

8,011千円

委託料(勸奨業務) 8,011千円

## ② 内容

特定健康診査等委託医療機関と連携し、受診勸奨を行った。

特定健康診査未受診者及び、特定保健指導未利用者に対して、ハガキ・コールセンター等による受診勸奨を実施した。

## ③ 実績

特定健康診査：受診勸奨 21,001人

特定保健指導：利用勸奨 388人

## (6) 受診勸奨値を超えている方への対策

## ① 事業費

658千円

ア. 報償費(保健指導) 360千円

イ. 消耗品費 194千円

ウ. 通信運搬費 104千円

## ② 実績

ア. 受診勸奨値を超えている方へ通知による受診勸奨を実施

・ 血 圧：高血圧分類Ⅱ度～Ⅲ度高血圧の方 426人

・ 血 糖：HbA1c 7.0%以上または空腹時血糖126mg/dl以上 322人

・脂質：中性脂肪400mg/dl以上の者、LDL160mg/dl以上で	
・動脈硬化性疾患予防ガイドラインで対象となった方	280人
・腎機能：eGFR45未満の者または尿蛋白（2+）以上の方または	
尿蛋白（+）以上で尿潜血（+）以上の方	132人
・心房細動：既往に心臓病がなく、心電図検査で心房細動所見のあった方	83人
イ. 電話による受診勧奨および保健指導を実施	624人
事業従事者：在宅保健師、管理栄養士	

## （7）重複・頻回受診者等訪問指導事業

### ①重複・多剤服薬者への保健指導事業

ア. 事業費		63千円
・報償費	59千円	・通信運搬費 4千円

#### イ. 内容

重複服薬者に対して通知と家庭訪問による指導を行い、多剤服薬者に対して通知を行った。

#### ウ. 実績

対象者 41人 通知送付41人（うち家庭訪問10人）

### ②治療中のコントロール不良対策

#### ア. 内容

重複受診、頻回受診、長期受診、生活習慣病治療中の方で、指導が必要である方を選定し保健指導を行った。

#### イ. 実績

対象者：29人

対応数：28人（通知後、訪問による保健指導：20人、電話による保健指導：2人）

訪問期間 令和6年7月～令和7年3月

## （8）糖尿病性腎症重症化予防事業

① 事業費		3,809千円
ア. 報償費（保健指導）	225千円	イ. 消耗品費 230千円
ウ. 通信運搬費	131千円	エ. 委託料（運動教室） 3,223千円

### ② 内容

糖尿病重症化による合併症予防のため、健診結果やレセプト情報から抽出された対象者に、病態を学ぶための学習会や栄養や運動等の個別指導を行った。

### ③ 実績

ア. 管理栄養士による栄養相談		41人
イ. 腎臓を守るための講演会と個別相談（CKD予防教室）	講演会	22人
	個別相談	3人
ウ. 24時間血糖測定器を利用した個別保健指導	利用者	1人
エ. 運動を中心とした個別保健指導	利用者	37人
オ. 糖尿病中断者への受診勧奨		106人

## (9) 高齢者のフレイル対策

- ① 事業費 57千円  
ア. 報償費 (保健指導) 48千円 イ. 通信運搬費 9千円
- ② 内容  
フレイル及び低栄養リスクが高い国保高齢者へ栄養相談を行った。
- ③ 実績  
管理栄養士による栄養相談 11人

## (10) 健康教育事業 (ポピュレーションアプローチ)

- ① 事業費 166千円  
消耗品費 (小冊子購入等) 166千円
- ② 内容  
乳幼児の食事習慣が将来の生活習慣病につながると同時に、食生活の改善が健康増進や疾病予防につながることから、幼児期の食育に関する小冊子を活用し、食生活の啓発を図る。  
喫煙とCOPD (慢性閉塞性肺疾患) の関連が指摘されており、喫煙習慣の減少とたばこの影響についての理解を深めていく対策が求められていることから、COPDに関するパンフレットを活用し、禁煙を促すとともにCOPDについて普及啓発を図る。  
多量飲酒は生活習慣病やアルコール依存症につながることから、危険性に関する小冊子を活用し、啓発普及を図る。
- ③ 実績  
出生時等に市民課、各支所の窓口等で、被保世帯に「子どもノート」を配布 58冊  
保健指導時、個別健診問診時に、COPD、アルコールに関する小冊子を配布

## (11) 地域包括ケアの推進

- ① 事業費 305千円  
ア. 報償費 88千円 イ. 印刷製本費 217千円
- ② 目的  
高齢者の尊厳の保持と自立支援のため、地域の自主性を生かしながら、関係者と協力・連携して、課題を抱える被保険者の把握と働きかけにより、被保険者を支える仕組みづくり、まちづくりなどを進める。
- ③ 内容  
地域包括ケアに関する会議への出席  
医療、介護、保健、福祉サービス関係者との情報共有  
住民主体の地域活動の支援 (出前講座の実施)  
人生会議 (ACP) の普及 (「わたしの人生ノート」作成)
- ④ 実績  
・「わたしの人生ノート」 500冊作成  
・福島市在宅医療・介護連携支援センターと連携し、地域の団体に出席講座を実施  
・わたしの人生ノート作成委員会 2回開催

## 2 広報事業

### (1)国民健康保険制度啓発事業

国民健康保険パンフレット「わたしたちの国保制度」の作成・配布

(a) 事業費 1,496千円

① 印刷製本費 1,496千円

(b) 内容

国民健康保険に関するパンフレット「わたしたちの国保制度」を作成し、健康増進と制度啓発のため、被保険者証更新時や新規加入時に配布した。

・作成部数 40,000部

### (2)市政だよりへの掲載

毎月発行の「市政だより」に国保コーナーを設け、分かり易く制度の説明・事業案内等載せ国民健康保険の啓発を行った。

### (3)国保だよりの発行

国保特集号として、市政だより折込で年2回発行。

(a) 事業費 1,497千円

① 印刷製本費 1,497千円

(b) 内容

医療費の適正化を図るため、国民健康保険制度と健康づくりについて、市政だよりに折込で年2回発行。

・発行部数 年間 210,060部



# V 保 険 財 政

<b>1 国民健康保険税賦課状況</b>	
(1) 税率・賦課割合	57
(2) 平均負担額及び課税限度額	57
(3) 国民健康保険税の軽減措置（低所得者分）	58
(4) 国民健康保険税の軽減措置（未就学児分）	60
(5) 国民健康保険税の軽減措置（産前産後分）	61
<b>2 収納状況</b>	
(1) 国民健康保険税収納決算	62
(2) 納付方法別収納状況（現年度分）	65
(3) 口座振替状況	65
(4) 差押執行状況	66
(5) 公売執行状況	66
(6) 収納率向上対策事業	67
<b>3 予算・決算</b>	
(1) 年度別決算状況	68
(2) 決算年度比較	71
(3) 国民健康保険財政調整基金積立状況	71
(4) 令和7年度予算（本賦課時）	72



# 1 国民健康保険税賦課状況

## (1) 税率・賦課割合

(単位：%)

年度・区分	項目	税率			賦課割合				
		所得割	均等割	平等割	所得割	応能割	均等割	平等割	応益割
2	医療分	7.60%	17,900円	18,900円	57.35	57.35	25.78	16.87	42.65
	支援分	2.90%	6,000円	6,600円	59.32	59.32	24.19	16.49	40.68
	介護分	2.50%	7,800円	5,700円	54.05	54.05	28.16	17.79	45.95
3	医療分	6.70%	17,900円	18,300円	54.63	54.63	27.68	17.69	45.37
	支援分	2.80%	6,700円	7,000円	56.06	56.06	26.58	17.36	43.94
	介護分	3.80%	11,900円	7,900円	51.50	51.50	30.72	17.78	48.50
4	医療分	6.60%	18,700円	18,300円	53.79	53.79	28.56	17.65	46.21
	支援分	2.70%	7,300円	7,200円	53.90	53.90	28.41	17.69	46.10
	介護分	2.80%	10,000円	6,200円	50.81	50.81	31.90	17.29	49.19
5	医療分	6.50%	19,700円	18,300円	52.48	52.48	29.83	17.69	47.52
	支援分	2.60%	7,800円	7,200円	52.24	52.24	30.05	17.71	47.76
	介護分	2.60%	10,000円	6,200円	49.22	49.22	32.89	17.89	50.78
6	医療分	6.50%	20,700円	18,300円	52.81	52.81	30.04	17.15	47.19
	支援分	2.50%	7,800円	7,200円	52.80	52.80	29.57	17.63	47.20
	介護分	2.40%	10,000円	6,200円	48.04	48.04	33.62	18.34	51.96
7	医療分	6.50%	21,700円	18,300円	53.20	53.20	30.18	16.62	46.80
	支援分	2.50%	9,500円	7,200円	50.92	50.92	32.83	16.25	49.08
	介護分	2.40%	10,000円	6,200円	48.63	48.63	33.19	18.18	51.37

○ 基数調査日の賦課期日現在。賦課割合の医療分・支援分は、一般被保険者の限度超過額控除後(介護分は、全体)。

## (2) 平均負担額及び課税限度額

(単位：円)

年度・区分	項目	一般被保険者			退職被保険者等			計			課税限度額
		調定額(千円) (前年度比)	1世帯当たり (前年度比)	1人当たり (前年度比)	調定額(千円) (前年度比)	1世帯当たり (前年度比)	1人当たり (前年度比)	調定額(千円) (前年度比)	1世帯当たり (前年度比)	1人当たり (前年度比)	
2	医療分	3,278,844 (△1.30%)	92,917 (0.16%)	60,470 (0.86%)	110 (△97.17%)	- 皆減	- 皆減	3,278,954 (△1.41%)	92,920 (0.20%)	60,472 (0.97%)	630,000
	支援分	1,177,213 (△1.49%)	33,360 (△0.03%)	21,711 (0.66%)	40 (△97.16%)	- 皆減	- 皆減	1,177,253 (△1.61%)	33,361 (0.01%)	21,711 (0.77%)	190,000
	介護分	389,066 (△4.31%)	27,200 (△1.13%)	23,509 (△0.22%)	35 (△96.47%)	- 皆減	- 皆減	389,101 (△4.54%)	27,202 (△0.64%)	23,511 (0.27%)	170,000
3	医療分	2,937,888 (△10.40%)	83,806 (△9.81%)	54,970 (△9.10%)	- 皆減	-	-	2,937,888 (△10.40%)	83,806 (△9.81%)	54,970 (△9.10%)	650,000
	支援分	1,149,820 (△2.33%)	32,800 (△1.68%)	21,514 (△0.91%)	- 皆減	-	-	1,149,820 (△2.33%)	32,800 (△1.68%)	21,514 (△0.91%)	190,000
	介護分	515,032 (32.38%)	36,920 (35.74%)	32,175 (36.86%)	- 皆減	-	-	515,032 (32.36%)	36,920 (35.73%)	32,175 (36.85%)	170,000
4	医療分	2,871,909 (△2.25%)	82,900 (△1.08%)	54,921 (△0.09%)	-	-	-	2,871,909 (△2.25%)	82,900 (△1.08%)	54,921 (△0.09%)	650,000
	支援分	1,126,009 (△2.07%)	32,503 (△0.91%)	21,533 (0.09%)	-	-	-	1,126,009 (△2.07%)	32,503 (△0.91%)	21,533 (0.09%)	200,000
	介護分	406,521 (△21.07%)	29,955 (△18.87%)	26,193 (△18.59%)	-	-	-	406,521 (△21.07%)	29,955 (△18.87%)	26,193 (△18.59%)	170,000
5	医療分	2,742,341 (△4.51%)	81,586 (△1.59%)	54,808 (△0.21%)	-	-	-	2,742,341 (△4.51%)	81,586 (△1.59%)	54,808 (△0.21%)	650,000
	支援分	1,076,247 (△4.42%)	32,019 (△1.49%)	21,510 (△0.11%)	-	-	-	1,076,247 (△4.42%)	32,019 (△1.49%)	21,510 (△0.11%)	220,000
	介護分	377,344 (△7.18%)	28,801 (△3.85%)	25,267 (△3.54%)	-	-	-	377,344 (△7.18%)	28,801 (△3.85%)	25,267 (△3.54%)	170,000
6	医療分	2,753,820 (0.42%)	83,989 (2.95%)	57,152 (4.28%)	-	-	-	2,753,820 (0.42%)	83,989 (2.95%)	57,152 (4.28%)	650,000
	支援分	1,053,443 (△2.12%)	32,129 (0.34%)	21,863 (1.64%)	-	-	-	1,053,443 (△2.12%)	32,129 (0.34%)	21,863 (1.64%)	240,000
	介護分	359,956 (△4.61%)	27,878 (△3.20%)	24,537 (△2.89%)	-	-	-	359,956 (△4.61%)	27,878 (△3.20%)	24,537 (△2.89%)	170,000
7	医療分	2,793,600 (1.44%)	87,640 (4.35%)	60,383 (5.65%)	-	-	-	2,793,600 (1.44%)	87,640 (4.35%)	60,383 (5.65%)	660,000
	支援分	1,113,844 (5.73%)	34,943 (8.76%)	24,075 (10.12%)	-	-	-	1,113,844 (5.73%)	34,943 (8.76%)	24,075 (10.12%)	260,000
	介護分	365,474 (1.53%)	28,620 (2.66%)	25,284 (3.04%)	-	-	-	365,474 (1.53%)	28,620 (2.66%)	25,284 (3.04%)	170,000

○ 基数調査日の賦課期日現在。退職被保険者1世帯当たりの調定額は、単独1世帯当たりの額。

○ 令和2年度以降の退職被保険者等は0人であり調定額は過年度課税分のため、1世帯(1人)当たり調定額を算出しない。

(3) 国民健康保険税の軽減措置（低所得者分）

①医療分（支援分）の軽減世帯・被保険者数

（単位：人・世帯）

項目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		被保険者数 (割合)	世帯数 (割合)								
1 日現在 基数 調査	一般	54,037	35,201	53,379	35,041	52,355	34,704	50,119	33,681	48,258	32,859
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	54,037	35,201	53,379	35,041	52,355	34,704	50,119	33,681	48,258	32,859
7 割 軽減	一般	13,307 (24.63%)	10,304 (29.27%)	14,086 (26.39%)	10,893 (31.09%)	14,098 (26.93%)	10,987 (31.66%)	13,848 (27.63%)	10,835 (32.17%)	13,095 (27.14%)	10,402 (31.66%)
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	13,307 (24.63%)	10,304 (29.27%)	14,086 (26.39%)	10,893 (31.09%)	14,098 (26.93%)	10,987 (31.66%)	13,848 (27.63%)	10,835 (32.17%)	13,095 (27.14%)	10,402 (31.66%)
5 割 軽減	一般	9,906 (18.33%)	5,832 (16.57%)	9,715 (18.20%)	5,683 (16.22%)	9,487 (18.12%)	5,595 (16.12%)	8,920 (17.80%)	5,389 (16.00%)	8,441 (17.49%)	5,128 (15.61%)
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	9,906 (18.33%)	5,832 (16.57%)	9,715 (18.20%)	5,683 (16.22%)	9,487 (18.12%)	5,595 (16.12%)	8,920 (17.80%)	5,389 (16.00%)	8,441 (17.49%)	5,128 (15.61%)
2 割 軽減	一般	7,385 (13.67%)	4,109 (11.67%)	7,026 (13.16%)	3,974 (11.34%)	6,882 (13.14%)	3,916 (11.28%)	6,713 (13.39%)	3,884 (11.53%)	6,451 (13.37%)	3,801 (11.57%)
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,385 (13.67%)	4,109 (11.67%)	7,026 (13.16%)	3,974 (11.34%)	6,882 (13.14%)	3,916 (11.28%)	6,713 (13.39%)	3,884 (11.53%)	6,451 (13.37%)	3,801 (11.57%)
合 計	一般	30,598 (56.62%)	20,245 (57.51%)	30,827 (57.75%)	20,550 (58.65%)	30,467 (58.19%)	20,498 (59.07%)	29,481 (58.82%)	20,108 (59.70%)	27,987 (57.99%)	19,331 (58.83%)
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	30,598 (56.62%)	20,245 (57.51%)	30,827 (57.75%)	20,550 (58.65%)	30,467 (58.19%)	20,498 (59.07%)	29,481 (58.82%)	20,108 (59.70%)	27,987 (57.99%)	19,331 (58.83%)

○1月未現在の基数調査日総数の数値。

②介護分の軽減世帯・被保険者数

（単位：人・世帯）

項目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		被保険者数 (割合)	世帯数 (割合)								
1 日現在 基数 調査	一般	16,501	14,265	16,005	13,953	15,544	13,594	14,952	13,117	14,698	12,940
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,501	14,265	16,005	13,953	15,544	13,594	14,952	13,117	14,698	12,940
7 割 軽減	一般	4,379 (26.54%)	4,045 (28.36%)	4,712 (29.44%)	4,353 (31.20%)	4,833 (31.09%)	4,477 (32.93%)	4,761 (31.84%)	4,404 (33.57%)	4,792 (32.60%)	4,421 (34.17%)
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	4,379 (26.54%)	4,045 (28.36%)	4,712 (29.44%)	4,353 (31.20%)	4,833 (31.09%)	4,477 (32.93%)	4,761 (31.84%)	4,404 (33.57%)	4,792 (32.60%)	4,421 (34.17%)
5 割 軽減	一般	2,424 (14.69%)	2,092 (14.67%)	2,324 (14.52%)	1,998 (14.32%)	2,252 (14.49%)	1,913 (14.07%)	2,140 (14.31%)	1,841 (14.04%)	2,080 (14.15%)	1,771 (13.69%)
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	2,424 (14.69%)	2,092 (14.67%)	2,324 (14.52%)	1,998 (14.32%)	2,252 (14.49%)	1,913 (14.07%)	2,140 (14.31%)	1,841 (14.04%)	2,080 (14.15%)	1,771 (13.69%)
2 割 軽減	一般	1,822 (11.04%)	1,518 (10.64%)	1,604 (10.02%)	1,359 (9.74%)	1,484 (9.55%)	1,251 (9.20%)	1,489 (9.96%)	1,279 (9.75%)	1,424 (9.69%)	1,223 (9.45%)
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,822 (11.04%)	1,518 (10.64%)	1,604 (10.02%)	1,359 (9.74%)	1,484 (9.55%)	1,251 (9.20%)	1,489 (9.96%)	1,279 (9.75%)	1,424 (9.69%)	1,223 (9.45%)
合 計	一般	8,625 (52.27%)	7,655 (53.66%)	8,640 (53.98%)	7,710 (55.26%)	8,569 (55.13%)	7,641 (56.21%)	8,390 (56.11%)	7,524 (57.36%)	8,296 (56.44%)	7,415 (57.30%)
	退職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	8,625 (52.27%)	7,655 (53.66%)	8,640 (53.98%)	7,710 (55.26%)	8,569 (55.13%)	7,641 (56.21%)	8,390 (56.11%)	7,524 (57.36%)	8,296 (56.44%)	7,415 (57.30%)

○1月未現在の基数調査日総数の数値。

③軽減該当所得基準

（単位：円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7割軽減	330,000	430,000	430,000	430,000	430,000
5割軽減 (2人)	900,000 (330,000+285,000×2人)	1,000,000 (430,000+285,000×2人)	1,000,000 (430,000+285,000×2人)	10,010,000 (430,000+290,000×2人)	1,020,000 (430,000+295,000×2人)
5割軽減 (4人)	1,470,000 (330,000+285,000×4人)	1,570,000 (430,000+285,000×4人)	1,570,000 (430,000+285,000×4人)	1,590,000 (430,000+290,000×4人)	1,610,000 (430,000+295,000×4人)
2割軽減 (2人)	1,370,000 (330,000+520,000×2人)	1,470,000 (430,000+520,000×2人)	1,470,000 (430,000+520,000×2人)	1,500,000 (430,000+535,000×2人)	1,520,000 (430,000+545,000×2人)
2割軽減 (4人)	2,410,000 (330,000+520,000×4人)	2,510,000 (430,000+520,000×4人)	2,510,000 (430,000+520,000×4人)	2,570,000 (430,000+535,000×4人)	2,610,000 (430,000+545,000×4人)

※ 令和3年度以降について、給与所得者等の数が「2」以上の場合は、表中の金額に「100,000×(給与所得者等の数-1)」を加算する。

④医療分の軽減額

(単位：千円)

年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	均等割	平等割	計															
7割軽減	12,530円	13,230円		12,530円	13,230円		12,530円	12,810円		13,090円	12,810円		13,790円	12,810円		14,490円	12,810円	
一般	168,290	132,023	300,313	166,737	131,811	298,548	176,497	135,306	311,803	184,543	136,398	320,941	190,964	134,070	325,033	189,747	128,593	318,340
退職	389	277	666	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	168,679	132,300	300,979	166,737	131,811	298,548	176,497	135,306	311,803	184,543	136,398	320,941	190,964	134,070	325,033	189,747	128,593	318,340
5割軽減	8,950円	9,450円		8,950円	9,450円		8,950円	9,150円		9,350円	9,150円		9,850円	9,150円		10,350円	9,150円	
一般	88,623	50,035	138,658	88,659	50,531	139,190	86,949	47,591	134,540	88,703	46,976	135,680	87,862	44,753	132,615	87,364	42,465	129,830
退職	313	114	427	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	88,936	50,149	139,085	88,659	50,531	139,190	86,949	47,591	134,540	88,703	46,976	135,680	87,862	44,753	132,615	87,364	42,465	129,830
2割軽減	3,580円	3,780円		3,580円	3,780円		3,580円	3,660円		3,740円	3,660円		3,940円	3,660円		4,140円	3,660円	
一般	27,151	14,806	41,957	26,438	14,372	40,810	25,153	13,439	38,592	25,739	13,194	38,933	26,449	13,081	39,530	26,707	12,728	39,435
退職	50	19	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	27,201	14,825	42,026	26,438	14,372	40,810	25,153	13,439	38,592	25,739	13,194	38,933	26,449	13,081	39,530	26,707	12,728	39,435
合計	284,064	196,864	480,928	281,834	196,714	478,548	288,600	196,337	484,937	298,985	196,568	495,553	305,275	191,903	497,178	303,818	183,786	487,604
退職	752	410	1,162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	284,816	197,274	482,090	281,834	196,714	478,548	288,600	196,337	484,937	298,985	196,568	495,553	305,275	191,903	497,178	303,818	183,786	487,604

※軽減額：平等割には、特定世帯の1/2軽減及び特定継続世帯の1/4軽減を含む。

※令和3年度以降の表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

⑤支援分の軽減額

(単位：千円)

年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計	均等割	平等割	計
7割軽減	4,200円	4,620円		4,200円	4,620円		4,690円	4,900円		5,110円	5,040円		5,460円	5,040円		5,460円	5,040円	
一般	56,410	46,103	102,513	55,889	46,030	101,919	66,063	51,756	117,819	72,041	53,665	125,705	75,610	52,749	128,359	71,499	50,594	122,093
退職	131	97	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	56,541	46,200	102,741	55,889	46,030	101,919	66,063	51,756	117,819	72,041	53,665	125,705	75,610	52,749	128,359	71,499	50,594	122,093
5割軽減	3,000円	3,300円		3,000円	3,300円		3,350円	3,500円		3,650円	3,600円		3,900円	3,600円		3,900円	3,600円	
一般	29,706	17,473	47,179	29,718	17,646	47,364	32,545	18,204	50,749	34,628	18,482	53,110	34,788	17,608	52,396	32,920	16,708	49,628
退職	105	39	144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	29,811	17,512	47,323	29,718	17,646	47,364	32,545	18,204	50,749	34,628	18,482	53,110	34,788	17,608	52,396	32,920	16,708	49,628
2割軽減	1,200円	1,320円		1,200円	1,320円		1,340円	1,400円		1,460円	1,440円		1,560円	1,440円		1,560円	1,440円	
一般	9,101	5,170	14,271	8,862	5,018	13,880	9,415	5,140	14,555	10,048	5,191	15,239	10,472	5,147	15,619	10,064	5,008	15,071
退職	16	7	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,117	5,177	14,294	8,862	5,018	13,880	9,415	5,140	14,555	10,048	5,191	15,239	10,472	5,147	15,619	10,064	5,008	15,071
合計	95,217	68,746	163,963	94,469	68,694	163,163	108,024	75,101	183,125	116,716	77,338	194,054	120,870	75,503	196,373	114,482	72,309	186,791
退職	252	143	395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	95,469	68,889	164,358	94,469	68,694	163,163	108,024	75,101	183,125	116,716	77,338	194,054	120,870	75,503	196,373	114,482	72,309	186,791

※軽減額：平等割には、特定世帯の1/2軽減及び特定継続世帯の1/4軽減を含む。

※令和3年度以降の表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

⑥介護分の軽減額

(単位：千円)

年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	均等割	平等割	計															
7割軽減	5,460円	3,990円		5,460円	3,990円		8,330円	5,530円		7,000円	4,340円		7,000円	4,340円		7,000円	4,340円	
一般	24,396	16,458	40,854	23,909	16,140	40,049	39,251	24,072	63,323	33,831	19,430	53,261	33,327	19,113	52,440	33,544	19,187	52,731
退職	169	116	285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24,565	16,574	41,139	23,909	16,140	40,049	39,251	24,072	63,323	33,831	19,430	53,261	33,327	19,113	52,440	33,544	19,187	52,731
5割軽減	3,900円	2,850円		3,900円	2,850円		5,950円	3,950円		5,000円	3,100円		5,000円	3,100円		5,000円	3,100円	
一般	9,523	5,872	15,395	9,453	5,963	15,416	13,827	7,892	21,719	11,260	5,930	17,190	10,700	5,707	16,407	10,400	5,490	15,890
退職	137	91	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,660	5,963	15,623	9,453	5,963	15,416	13,827	7,892	21,719	11,260	5,930	17,190	10,700	5,707	16,407	10,400	5,490	15,890
2割軽減	1,560円	1,140円		1,560円	1,140円		2,380円	1,580円		2,000円	1,240円		2,000円	1,240円		2,000円	1,240円	
一般	3,045	1,838	4,883	2,843	1,730	4,573	3,817	2,147	5,964	2,968	1,551	4,519	2,978	1,586	4,564	2,848	1,517	4,365
退職	22	13	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,067	1,851	4,918	2,843	1,730	4,573	3,817	2,147	5,964	2,968	1,551	4,519	2,978	1,586	4,564	2,848	1,517	4,365
合計	36,964	24,168	61,132	36,205	23,833	60,038	56,896	34,112	91,008	48,059	26,912	74,971	47,005	26,406	73,411	46,792	26,194	72,986
退職	328	220	548	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	37,292	24,388	61,680	36,205	23,833	60,038	56,896	34,112	91,008	48,059	26,912	74,971	47,005	26,406	73,411	46,792	26,194	72,986

※軽減額：平等割には、特定世帯の1/2軽減及び特定継続世帯の1/4軽減を含む。

※令和3年度以降の表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

#### (4) 国民健康保険税の軽減措置（未就学児分）

##### ①医療分の軽減被保険者数・世帯数・軽減額

(単位：人・世帯・千円)

年度・項目 低所得 軽減区分	令和5年度			令和6年度		
	被保険者数	世帯数	均等割軽減額 (軽減単価)	被保険者数	世帯数	均等割軽減額 (軽減単価)
7割軽減	220	182	650 (2,955円)	164	133	509 (3,105円)
5割軽減	99	76	488 (4,925円)	88	77	455 (5,175円)
2割軽減	98	74	772 (7,880円)	82	66	679 (8,280円)
軽減なし	270	214	2,660 (9,850円)	264	207	2,732 (10,350円)
合計	687	546	4,569	598	483	4,376

○1月末現在の基数調査日総数の数値。

※表中の均等割軽減額は、低所得者軽減後の均等割算定額における未就学児軽減分である。

※表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合が

※令和2年度以降の退職被保険者等は0人であり、いずれの数値も一般被保険者分のみ。

##### ②支援分の軽減被保険者数・世帯数・軽減額

(単位：人・世帯・千円)

年度・項目 低所得 軽減区分	令和5年度			令和6年度		
	被保険者数	世帯数	均等割軽減額 (軽減単価)	被保険者数	世帯数	均等割軽減額 (軽減単価)
7割軽減	220	182	257 (1,170円)	164	133	192 (1,170円)
5割軽減	99	76	193 (1,950円)	88	77	172 (1,950円)
2割軽減	98	74	306 (3,120円)	82	66	256 (3,120円)
軽減なし	270	214	1,053 (3,900円)	264	207	1,030 (3,900円)
合計	687	546	1,809	598	483	1,649

○1月末現在の基数調査日総数の数値。

※表中の均等割軽減額は、低所得者軽減後の均等割算定額における未就学児軽減分である。

※表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合が

※令和2年度以降の退職被保険者等は0人であり、いずれの数値も一般被保険者分のみ。

## (5) 国民健康保険税の軽減措置（産前産後分）

### ①医療分の軽減被保険者数・世帯数・軽減額

（単位：人・世帯・千円）

年度・項目 低所得 軽減区分	令和6年度		
	被保険者数	世帯数	均等割軽減額 (軽減単価)
7割軽減	6	6	37 (6,210円)
5割軽減	2	2	21 (10,350円)
2割軽減	1	1	17 (16,560円)
軽減なし	7	7	145 (20,700円)
合計	16	16	219

○1月末現在の基数調査日総数の数値。

※表中の均等割軽減額は、産前産後軽減分である。

※表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

※令和2年度以降の退職被保険者等は0人であり、いずれの数値も一般被保険者分のみ。

### ②支援分の軽減被保険者数・世帯数・軽減額

（単位：人・世帯・千円）

年度・項目 低所得 軽減区分	令和6年度		
	被保険者数	世帯数	均等割軽減額 (軽減単価)
7割軽減	6	6	14 (2,340円)
5割軽減	2	2	8 (3,900円)
2割軽減	1	1	6 (6,240円)
軽減なし	7	7	55 (7,800円)
合計	16	16	83

○1月末現在の基数調査日総数の数値。

※表中の均等割軽減額は、産前産後軽減分である。

※表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

※令和2年度以降の退職被保険者等は0人であり、いずれの数値も一般被保険者分のみ。

## 2 収納状況

### (1) 国民健康保険税収納決算

※令和3年度以降について

- 1 表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 収納率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。

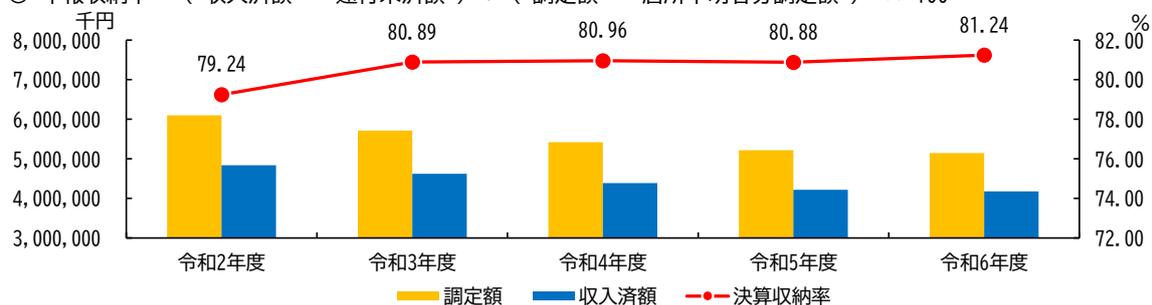
#### ① 全体

(単位：千円)

年度・区分	項目	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	不納欠損額	収入未済額	居所不明者 分調定額	収納率%		
								決算	年報	
令和2年度	一般	医療分	4,085,421	3,273,803	4,430	96,190	719,858	—	80.13	80.03
		支援分	1,458,631	1,174,165	810	33,345	251,931	—	80.50	80.44
		介護分	547,686	386,268	299	19,686	142,031	—	70.53	70.47
		小計	6,091,738	4,834,236	5,539	149,221	1,113,820	—	79.36	79.27
	退職者等	医療分	7,101	998	—	1,083	5,020	—	14.05	14.05
		支援分	1,879	346	—	386	1,147	—	18.43	18.43
介護分		2,129	322	—	371	1,436	—	15.12	15.12	
小計		11,109	1,666	—	1,840	7,603	—	15.00	15.00	
計	医療分	4,092,522	3,274,801	4,430	97,273	724,878	—	80.02	79.91	
支援分	1,460,510	1,174,511	810	33,731	253,078	—	80.42	80.36		
介護分	549,815	386,590	299	20,057	143,467	—	70.31	70.26		
合計	6,102,847	4,835,902	5,539	151,061	1,121,423	—	79.24	79.15		
令和3年度	一般	医療分	3,650,158	2,963,934	4,536	39,935	650,826	—	81.20	81.08
		支援分	1,399,236	1,152,926	821	14,132	233,000	—	82.40	82.34
		介護分	656,793	504,225	368	7,858	145,077	—	76.77	76.71
		小計	5,706,187	4,621,084	5,725	61,924	1,028,903	—	80.98	80.88
	退職者等	医療分	5,020	324	—	369	4,326	—	6.45	6.45
		支援分	1,146	118	—	133	896	—	10.30	10.30
介護分		1,436	112	—	120	1,204	—	7.80	7.80	
小計		7,603	554	—	623	6,426	—	7.29	7.29	
計	医療分	3,655,178	2,964,258	4,536	40,304	655,153	—	81.10	80.97	
支援分	1,400,383	1,153,043	821	14,264	233,896	—	82.34	82.28		
介護分	658,229	504,337	368	7,978	146,282	—	76.62	76.56		
合計	5,713,790	4,621,638	5,725	62,547	1,035,330	—	80.89	80.79		
令和4年度	一般	医療分	3,512,203	2,869,129	7,426	44,923	605,578	—	81.69	81.48
		支援分	1,354,434	1,118,662	1,147	15,936	220,983	—	82.59	82.51
		介護分	548,781	400,932	451	8,400	139,899	—	73.06	72.98
		小計	5,415,418	4,388,723	9,024	69,259	966,460	—	81.04	80.87
	退職者等	医療分	4,327	654	—	283	3,390	—	15.11	15.11
		支援分	896	110	—	102	684	—	12.28	12.28
介護分		1,204	114	—	93	998	—	9.47	9.47	
小計		6,427	878	—	477	5,072	—	13.66	13.66	
計	医療分	3,516,530	2,869,783	7,426	45,206	608,968	—	81.61	81.40	
支援分	1,355,330	1,118,772	1,147	16,038	221,667	—	82.55	82.46		
介護分	549,985	401,046	451	8,493	140,897	—	72.92	72.84		
合計	5,421,845	4,389,600	9,024	69,736	971,532	—	80.96	80.79		
令和5年度	一般	医療分	3,380,098	2,764,224	5,081	58,998	561,956	—	81.78	81.63
		支援分	1,309,439	1,079,126	991	20,747	210,556	—	82.41	82.34
		介護分	521,856	375,246	348	11,226	135,731	—	71.91	71.84
		小計	5,211,392	4,218,596	6,419	90,971	908,243	—	80.95	80.83
	退職者等	医療分	3,437	280	—	111	3,046	—	8.15	8.15
		支援分	684	52	—	28	604	—	7.60	7.60
介護分		998	71	—	45	882	—	7.11	7.11	
小計		5,119	403	—	184	4,532	—	7.87	7.87	
計	医療分	3,383,534	2,764,504	5,081	59,109	565,002	—	81.70	81.55	
支援分	1,310,123	1,079,178	991	20,776	211,160	—	82.37	82.30		
介護分	522,853	375,318	348	11,271	136,613	—	71.78	71.72		
合計	5,216,511	4,219,000	6,419	91,155	912,775	—	80.88	80.75		
令和6年度	一般	医療分	3,360,170	2,763,605	5,360	76,654	525,271	—	82.25	82.09
		支援分	1,280,058	1,056,054	906	27,409	197,500	—	82.50	82.43
		介護分	502,522	358,538	435	16,467	127,952	—	71.35	71.26
		小計	5,142,750	4,178,198	6,702	120,531	850,723	—	81.24	81.11
	退職者等	医療分	—	—	—	—	—	—	—	—
		支援分	—	—	—	—	—	—	—	—
介護分		—	—	—	—	—	—	—	—	
小計		—	—	—	—	—	—	—	—	
計	医療分	3,360,170	2,763,605	5,360	76,654	525,271	—	82.25	82.09	
支援分	1,280,058	1,056,054	906	27,409	197,500	—	82.50	82.43		
介護分	502,522	358,538	435	16,467	127,952	—	71.35	71.26		
合計	5,142,750	4,178,198	6,702	120,531	850,723	—	81.24	81.11		

○ 決算収納率 = 収入済額 ÷ 調定額 × 100

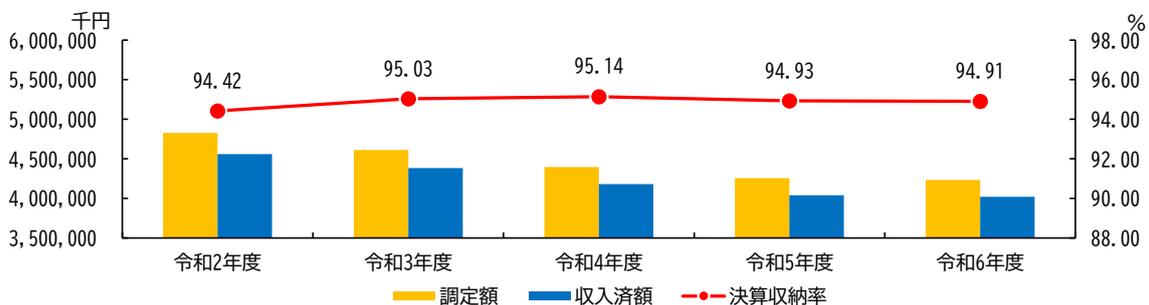
○ 年報収納率 = (収入済額 - 還付未済額) ÷ (調定額 - 居所不明者分調定額) × 100



② 現年課税分

(単位：千円)

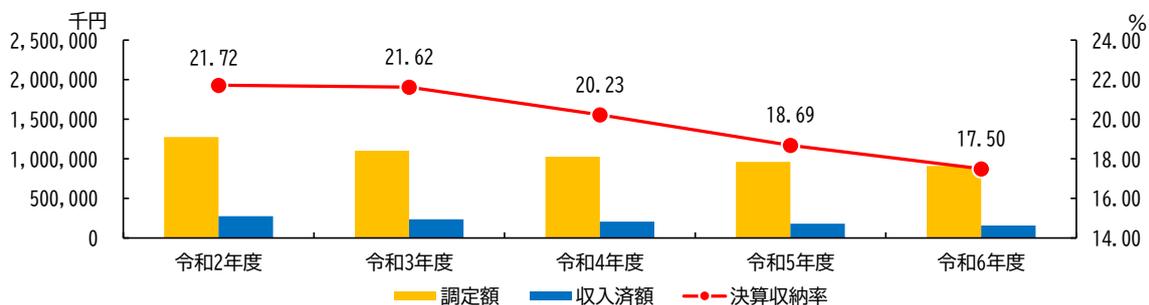
年度・区分		項目	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	不納欠損額	収入未済額	居所不明者 分調定額	収納率%	
									決算	年報
令和2年度	一般	医療分	3,267,501	3,095,249	4,068	148	176,172	-	94.73	94.60
		支援分	1,173,907	1,111,019	761	55	63,594	-	94.64	94.58
		介護分	386,723	352,567	263	48	34,371	-	91.17	91.10
		小計	4,828,131	4,558,835	5,092	251	274,137	-	94.42	94.32
	退職者等	医療分	110	110	-	-	-	-	100.00	100.00
		支援分	40	40	-	-	-	-	100.00	100.00
介護分		35	35	-	-	-	-	100.00	100.00	
計	医療分	3,267,611	3,095,359	4,068	148	176,172	-	94.73	94.60	
支援分	1,173,947	1,111,059	761	55	63,594	-	94.64	94.58		
介護分	386,758	352,602	263	48	34,371	-	91.17	91.10		
合計	4,828,316	4,559,020	5,092	251	274,137	-	94.42	94.32		
令和3年度	一般	医療分	2,943,705	2,809,950	4,290	-	138,045	-	95.46	95.31
		支援分	1,152,154	1,098,519	789	-	54,425	-	95.34	95.28
		介護分	517,137	475,205	350	-	42,282	-	91.89	91.82
		小計	4,612,996	4,383,674	5,430	-	234,752	-	95.03	94.91
	退職者等	医療分	-	-	-	-	-	-	-	-
		支援分	-	-	-	-	-	-	-	-
介護分		-	-	-	-	-	-	-	-	
計	医療分	2,943,705	2,809,950	4,290	-	138,045	-	95.46	95.31	
支援分	1,152,154	1,098,519	789	-	54,425	-	95.34	95.28		
介護分	517,137	475,205	350	-	42,282	-	91.89	91.82		
合計	4,612,996	4,383,674	5,430	-	234,752	-	95.03	94.91		
令和4年度	一般	医療分	2,866,819	2,739,111	7,169	-	134,877	-	95.55	95.30
		支援分	1,123,528	1,071,068	1,141	-	53,601	-	95.33	95.23
		介護分	405,440	371,824	445	-	34,061	-	91.71	91.60
		小計	4,395,787	4,182,003	8,754	-	222,538	-	95.14	94.94
	退職者等	医療分	-	-	-	-	-	-	-	-
		支援分	-	-	-	-	-	-	-	-
介護分		-	-	-	-	-	-	-	-	
計	医療分	2,866,819	2,739,111	7,169	-	134,877	-	95.55	95.30	
支援分	1,123,528	1,071,068	1,141	-	53,601	-	95.33	95.23		
介護分	405,440	371,824	445	-	34,061	-	91.71	91.60		
合計	4,395,787	4,182,003	8,754	-	222,538	-	95.14	94.94		
令和5年度	一般	医療分	2,780,633	2,651,801	4,949	-	133,780	-	95.37	95.19
		支援分	1,090,758	1,037,352	979	-	54,385	-	95.10	95.01
		介護分	383,462	350,145	345	-	33,661	-	91.31	91.22
		小計	4,254,853	4,039,299	6,272	-	221,826	-	94.93	94.79
	退職者等	医療分	-	-	-	-	-	-	-	-
		支援分	-	-	-	-	-	-	-	-
介護分		-	-	-	-	-	-	-	-	
計	医療分	2,780,633	2,651,801	4,949	-	133,780	-	95.37	95.19	
支援分	1,090,758	1,037,352	979	-	54,385	-	95.10	95.01		
介護分	383,462	350,145	345	-	33,661	-	91.31	91.22		
合計	4,254,853	4,039,299	6,272	-	221,826	-	94.93	94.79		
令和6年度	一般	医療分	2,798,003	2,663,772	5,275	59	139,446	-	95.20	95.01
		支援分	1,070,012	1,018,596	875	23	52,269	-	95.19	95.11
		介護分	366,560	336,858	408	-	30,110	-	91.90	91.79
		小計	4,234,575	4,019,226	6,558	82	221,825	-	94.91	94.76
	退職者等	医療分	-	-	-	-	-	-	-	-
		支援分	-	-	-	-	-	-	-	-
介護分		-	-	-	-	-	-	-	-	
計	医療分	2,798,003	2,663,772	5,275	59	139,446	-	95.20	95.01	
支援分	1,070,012	1,018,596	875	23	52,269	-	95.19	95.11		
介護分	366,560	336,858	408	-	30,110	-	91.90	91.79		
合計	4,234,575	4,019,226	6,558	82	221,825	-	94.91	94.76		



③ 滞納繰越分

(単位：千円)

年度・区分		項目	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	不納欠損額	収入未済額	居所不明者 分調定額	収納率%	
									決算	年報
令和2年度	一般	医療分	817,920	178,554	362	96,042	543,686	—	21.83	21.79
		支援分	284,724	63,146	49	33,290	188,337	—	22.18	22.16
		介護分	160,963	33,701	36	19,638	107,660	—	20.94	20.91
		小計	1,263,607	275,401	447	148,970	839,683	—	21.79	21.76
	退職者等	医療分	6,991	888	—	1,083	5,020	—	12.70	12.70
		支援分	1,839	306	—	386	1,147	—	16.67	16.67
介護分		2,094	287	—	371	1,436	—	13.72	13.72	
	小計	10,924	1,481	—	1,840	7,603	—	13.56	13.56	
	計	824,911	179,442	362	97,125	548,706	—	21.75	21.71	
令和3年度	一般	医療分	706,453	153,984	246	39,935	512,781	—	21.80	21.76
		支援分	247,082	54,407	31	14,132	178,575	—	22.02	22.01
		介護分	139,656	29,020	17	7,858	102,796	—	20.78	20.77
		小計	1,093,192	237,411	295	61,924	794,152	—	21.72	21.69
	退職者等	医療分	5,020	324	—	369	4,326	—	6.45	6.45
		支援分	1,146	118	—	133	896	—	10.30	10.30
介護分		1,436	112	—	120	1,204	—	7.80	7.80	
	小計	7,603	554	—	623	6,426	—	7.29	7.29	
	計	711,473	154,308	246	40,304	517,107	—	21.69	21.65	
令和4年度	一般	医療分	645,384	130,018	257	44,923	470,701	—	20.15	20.11
		支援分	230,906	47,594	6	15,936	167,382	—	20.61	20.61
		介護分	143,341	29,108	6	8,400	105,839	—	20.31	20.30
		小計	1,019,631	206,720	270	69,259	743,922	—	20.27	20.25
	退職者等	医療分	4,327	654	—	283	3,390	—	15.11	15.11
		支援分	896	110	—	102	684	—	12.28	12.28
介護分		1,204	114	—	93	998	—	9.47	9.47	
	小計	6,427	878	—	477	5,072	—	13.66	13.66	
	計	649,711	130,672	257	45,206	474,091	—	20.11	20.07	
令和5年度	一般	医療分	599,465	112,423	132	58,998	428,176	—	18.75	18.73
		支援分	218,681	41,774	12	20,747	156,171	—	19.10	19.10
		介護分	138,394	25,101	3	11,226	102,070	—	18.14	18.14
		小計	956,539	179,298	147	90,971	686,417	—	18.74	18.73
	退職者等	医療分	3,437	280	—	111	3,046	—	8.15	8.15
		支援分	684	52	—	28	604	—	7.60	7.60
介護分		998	71	—	45	882	—	7.11	7.11	
	小計	5,119	403	—	184	4,532	—	7.87	7.87	
	計	602,902	112,703	132	59,109	431,222	—	18.69	18.67	
令和6年度	一般	医療分	562,168	99,833	85	76,595	385,825	—	17.76	17.74
		支援分	210,046	37,458	31	27,387	145,231	—	17.83	17.82
		介護分	135,962	21,681	27	16,467	97,841	—	15.95	15.93
		小計	908,175	158,972	143	120,449	628,898	—	17.50	17.49
	退職者等	医療分	—	—	—	—	—	—	—	—
		支援分	—	—	—	—	—	—	—	—
介護分		—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	562,168	99,833	85	76,595	385,825	—	17.76	17.74	
	計	210,046	37,458	31	27,387	145,231	—	17.83	17.82	
	計	135,962	21,681	27	16,467	97,841	—	15.95	15.93	
	合計	908,175	158,972	143	120,449	628,898	—	17.50	17.49	

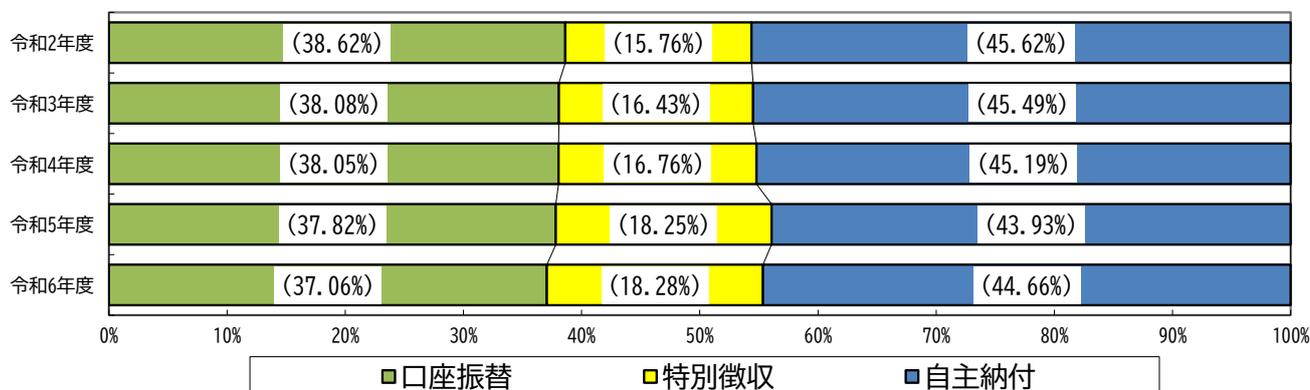


(2) 納付方法別収納状況（現年度分）

（単位：千円）

区分 年度	口座振替	特別徴収	自主納付	収納額
令和2年度 (比率)	1,760,670 (38.62%)	718,664 (15.76%)	2,079,686 (45.62%)	4,559,020 (100.00%)
令和3年度 (比率)	1,669,428 (38.08%)	720,128 (16.43%)	1,994,117 (45.49%)	4,383,673 (100.00%)
令和4年度 (比率)	1,591,152 (38.05%)	700,813 (16.76%)	1,890,037 (45.19%)	4,182,002 (100.00%)
令和5年度 (比率)	1,527,715 (37.82%)	737,097 (18.25%)	1,774,487 (43.93%)	4,039,299 (100.00%)
令和6年度 (比率)	1,489,352 (37.06%)	734,827 (18.28%)	1,795,047 (44.66%)	4,019,226 (100.00%)

※ 収納額は、未還付金を含む。



(3) 口座振替状況

（単位：人・世帯・千円）

項目		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
納税義務者関係	賦課時義務者数 A		35,096	34,852	34,425	33,165	32,323
	年度末世帯数 B		34,472	33,873	32,951	32,110	31,112
	賦課時振替者数 C		10,536	10,530	10,262	10,007	9,472
	加入率 C/A		30.02%	30.21%	29.81%	30.17%	29.30%
	新規申込者数 D		1,123	886	1,204	1,062	1,083
	年度末振替者累計 E		11,659	11,416	11,466	11,069	10,555
	加入率 E/B		33.82%	33.70%	34.80%	34.47%	33.93%
収納関係	全体収入済額 F		4,559,020	4,383,673	4,182,002	4,039,299	4,019,226
	口座分振替依頼額 G		1,830,808	1,722,280	1,644,069	1,570,008	1,553,144
	口座分振替済額 H		1,760,670	1,669,428	1,591,152	1,527,715	1,489,352
	口座分決算収入済額 I		1,809,594	1,710,140	1,631,179	1,556,923	1,521,986
	振替分収納率 H/G		96.17%	96.93%	96.78%	97.31%	95.89%
	振替依頼分収納率 I/G		98.84%	99.30%	99.22%	99.17%	97.99%
	口座分振替収入済率 H/F		38.62%	38.08%	38.05%	37.82%	37.06%
口座収入済率 I/F		39.69%	39.01%	39.00%	38.54%	37.87%	

## (4) 差押執行状況

(単位：件・千円)

年度	不動産		無体財産権(出資金含む)		債権		動産		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	42	30,812	0	0	1,136	320,869	1	3,054	1,179	354,735
令和3年度	91	160,161	3	3,470	2,350	671,596	0	0	2,444	835,227
令和4年度	59	45,733	4	28,836	2,333	529,066	1	27	2,397	603,662
令和5年度	50	40,375	1	8,123	2,171	564,932	3	7,211	2,225	620,641
令和6年度	83	97,292	5	23,973	1,993	523,385	2	19,035	2,083	663,685

※平成27年度から市税と国保税を合わせた数値。令和3年度から介護保険料と後期高齢者医療保険料を合わせた数値

## (5) 公売執行状況

(単位：件・千円)

年度	売却物件				売却代金
	不動産	電話	動産	計	
令和2年度	0	0	1	1	36
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	1	1	35
令和5年度	1	0	2	3	32,252
令和6年度	2	0	1	3	29,221

※平成27年度から市税と国保税を合わせた数値。令和3年度から介護保険料と後期高齢者医療保険料を合わせた数値

## (6) 収納率向上対策事業

### 自主納付の推進

#### ① 自動音声電話催告

納期限到来後の初期段階に自動音声電話催告システムを用いて自主納付を促すことで滞納者の縮減を図るとともに、効率的な納付催告により収納率向上を図った。

○実施期間：令和6年4月～令和7年3月

#### ② 口座振替の推進

口座振替は、納期内納付による安定的な税込確保、新規滞納者の未然防止のため、引き続き有効な制度あることから、金融機関や市有施設等へポスター掲示、市内バス戸袋窓へのステッカー掲示などにより利用促進に向けた広報啓発活動を行った。

#### ③ 納付環境の整備

納税者が自身に合った納付方法を選択出来るようにコンビニ納付やスマホ決済、キャッシュレス納付など多様な納付手段、環境を整備することで納税者の利便性向上を図った。

#### ・コンビニ納付

(単位：件)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申込件数	67,453	68,921	72,678	73,631	72,677

※全国の主要なコンビニなど全18店舗で納付可能

#### ・スマートフォンアプリ納付（令和2年度から）

利用可能な決済アプリ 「LINE Pay」、「Pay B」、「Pay Pay」、「支払秘書」

※LINE Pay は令和7年4月30日をもってサービス終了

#### ・地方税統一QRコード（令和6年度から）

地方税統一コードを読み取ることで様々なキャッシュレス納付が可能。

「全国の金融機関窓口」、「クレジットカード」、

「インターネットバンキング」、「スマホ決済アプリ」

### 3 予算・決算

#### (1) 年度別決算状況

科目	年度・区分	令和2年度					令和3年度				
		医療分	支援分	介護分	退職分	合計	医療分	支援分	介護分	退職分	合計
1 国民健康保険税		3,273,803	1,174,165	386,590	1,344	4,835,902	2,963,934	1,152,926	504,337	442	4,621,638
現年課税分		3,095,249	1,111,019	352,602	150	4,559,020	2,809,950	1,098,519	475,205	-	4,383,674
滞納繰越分		178,554	63,146	33,988	1,194	276,882	153,984	54,407	29,132	442	237,964
2 使用料及び手数料		36	-	-	-	36	22	-	-	-	22
3 県支出金		15,750,573	7,611	3,532	44	15,761,760	16,457,292	6,921	3,972	-	16,468,185
保険給付費等交付金		15,736,774	7,611	3,532	44	15,747,961	16,445,394	6,921	3,972	-	16,456,286
普通交付金		15,328,084	-	-	44	15,328,128	16,098,004	-	-	-	16,098,004
特別交付金		408,690	7,611	3,532	-	419,833	347,389	6,921	3,972	-	358,282
保険者努力支援交付金		119,765	-	-	-	119,765	118,829	-	-	-	118,829
国特別調整交付金		166,039	7,611	3,532	-	177,182	104,108	4,810	2,831	-	111,749
県2号繰入金		48,154	-	-	-	48,154	50,480	2,111	1,141	-	53,732
特定健康診査等負担金		74,732	-	-	-	74,732	73,972	-	-	-	73,972
子ども医療費補助金		13,799	-	-	-	13,799	11,898	-	-	-	11,898
4 財産収入		110	-	-	-	110	70	-	-	-	70
5 繰入金		1,564,339	268,739	92,556	-	1,925,634	1,571,296	289,866	135,610	-	1,996,772
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		473,157	161,326	58,812	-	693,295	477,811	180,434	88,536	-	746,782
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		300,644	107,413	33,744	-	441,801	280,790	109,432	47,074	-	437,296
未就学児均等割保険税繰入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費等繰入金		357,315	-	-	-	357,315	374,818	-	-	-	374,818
出産育児一時金繰入金		29,420	-	-	-	29,420	24,918	-	-	-	24,918
財政安定化支援事業繰入金		174,586	-	-	-	174,586	189,367	-	-	-	189,367
その他一般会計繰入金		229,217	-	-	-	229,217	223,592	-	-	-	223,592
子ども医療費等繰入金		78,318	-	-	-	78,318	83,284	-	-	-	83,284
国庫支出金等影響額 補填繰入金		150,899	-	-	-	150,899	140,307	-	-	-	140,307
産前産後保険税繰入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金繰入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 繰越金		1,621,372	71,344	42,784	-	1,735,500	1,830,190	73,057	37,583	-	1,940,830
7 諸収入		96,656	-	-	1,931	98,587	80,776	-	-	84	80,860
8 国庫支出金		46,243	4,496	1,853	-	52,592	10,615	1,852	1,348	-	13,815
歳入合計		22,353,132	1,526,355	527,315	3,319	24,410,121	22,914,194	1,524,621	682,850	525	25,122,191

1 総務費		472,638	-	-	-	472,638	447,490	-	-	-	447,490
2 保険給付費		15,503,762	-	-	1,868	15,505,630	16,261,274	-	-	11	16,261,285
療養給付費		13,505,620	-	-	1,347	13,506,967	14,217,478	-	-	11	14,217,489
療養費		85,593	-	-	1	85,594	86,762	-	-	-	86,762
審査支払手数料		55,483	-	-	-	55,483	59,445	-	-	-	59,445
高額療養費		1,794,103	-	-	504	1,794,607	1,841,025	-	-	-	1,841,025
高額介護合算療養費		2,061	-	-	16	2,077	1,737	-	-	-	1,737
移送費		91	-	-	-	91	88	-	-	-	88
出産育児諸費		44,150	-	-	-	44,150	37,814	-	-	-	37,814
葬祭諸費		16,550	-	-	-	16,550	16,500	-	-	-	16,500
傷病手当金		111	-	-	-	111	425	-	-	-	425
3 国民健康保険事業費納付金		4,174,760	1,526,355	527,315	-	6,228,430	4,267,202	1,524,621	682,850	-	6,474,673
4 保健事業費		232,255	-	-	-	232,255	243,641	-	-	-	243,641
5 基金積立金		110	-	-	-	110	70	-	-	-	70
6 公債費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 諸支出金		30,219	-	-	9	30,228	42,564	-	-	37	42,600
8 予備費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計		20,413,744	1,526,355	527,315	1,877	22,469,291	21,262,240	1,524,621	682,850	48	23,469,759

歳入歳出差引残額		1,939,388	-	-	1,442	1,940,830	1,651,954	-	-	478	1,652,432
財政調整基金保有額										1,000,925	

※令和3年度の表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(単位：千円)

令和4年度					令和5年度				
医療分	支援分	介護分	退職分	合計	医療分	支援分	介護分	退職分	合計
2,869,129	1,118,662	401,046	764	4,389,600	2,764,224	1,079,126	375,318	332	4,219,000
2,739,111	1,071,068	371,824	-	4,182,003	2,651,801	1,037,352	350,145	-	4,039,299
130,018	47,594	29,222	764	207,598	112,423	41,774	25,172	332	179,701
17	-	-	-	17	18	-	-	-	18
16,524,128	7,116	3,058	-	16,534,301	16,293,670	5,774	1,779	12	16,301,235
16,510,529	7,116	3,058	-	16,520,703	16,280,084	5,774	1,779	12	16,287,650
16,160,679	-	-	-	16,160,679	15,984,540	-	-	12	15,984,552
349,850	7,116	3,058	-	360,024	295,544	5,774	1,779	-	303,098
108,473	-	-	-	108,473	101,029	-	-	-	101,029
107,068	4,154	1,785	-	113,007	77,730	4,514	1,156	-	83,400
54,701	2,962	1,273	-	58,936	50,261	1,260	623	-	52,145
79,608	-	-	-	79,608	66,524	-	-	-	66,524
13,599	-	-	-	13,599	13,585	-	-	-	13,585
70	-	-	-	70	70	-	-	-	70
1,617,341	304,876	111,630	-	2,033,847	1,659,265	304,897	108,861	-	2,073,022
490,392	192,033	73,516	-	755,941	492,383	194,479	72,443	-	759,305
282,185	110,742	38,114	-	431,042	275,507	108,288	36,415	-	420,211
5,380	2,100	-	-	7,480	5,186	2,053	-	-	7,239
355,946	-	-	-	355,946	363,221	-	-	-	363,221
22,826	-	-	-	22,826	28,092	-	-	-	28,092
222,769	-	-	-	222,769	258,790	-	-	-	258,790
237,843	-	-	-	237,843	235,895	-	-	-	235,895
85,372	-	-	-	85,372	86,417	-	-	-	86,417
152,472	-	-	-	152,472	149,478	-	-	-	149,478
-	-	-	-	-	190	76	3	-	269
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,602,980	49,431	21	-	1,652,432	1,486,428	47,268	-	△49	1,533,647
70,536	-	-	657	71,193	65,413	-	-	-	65,413
9,702	1,038	446	-	11,186	8,394	903	288	-	9,585
22,693,902	1,481,123	516,201	1,421	24,692,646	22,277,481	1,437,968	486,245	295	24,201,989
414,601	-	-	-	414,601	437,755	-	-	-	437,755
16,329,139	-	-	-	16,329,139	16,146,359	-	-	12	16,146,371
14,261,219	-	-	-	14,261,219	14,030,943	-	-	12	14,030,955
86,312	-	-	-	86,312	76,811	-	-	-	76,811
59,214	-	-	-	59,214	58,059	-	-	-	58,059
1,867,124	-	-	-	1,867,124	1,919,278	-	-	-	1,919,278
1,702	-	-	-	1,702	1,923	-	-	-	1,923
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34,255	-	-	-	34,255	42,156	-	-	-	42,156
17,600	-	-	-	17,600	17,150	-	-	-	17,150
1,713	-	-	-	1,713	40	-	-	-	40
4,150,032	1,481,123	516,201	-	6,147,356	4,094,154	1,437,968	485,335	-	6,017,456
246,465	-	-	-	246,465	246,378	-	-	-	246,378
70	-	-	-	70	70	-	-	-	70
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21,369	-	-	-	21,369	26,346	-	-	-	26,346
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21,161,676	1,481,123	516,201	-	23,158,999	20,951,062	1,437,968	485,335	12	22,874,377
1,532,226	-	-	1,421	1,533,647	1,326,419	-	911	283	1,327,612
1,000,995					1,001,065				

科目	年度・区分	令和6年度														
		医療分			支援分			介護分			退職分			合計		
		予算額	決算額	対予算	予算額	決算額	対予算	予算額	決算額	対予算	予算額	決算額	対予算	予算額	決算額	対予算
1 国民健康保険税		2,721,941	2,763,605	41,664	1,039,829	1,056,054	16,225	357,834	358,538	704	-	-	-	4,119,604	4,178,198	58,594
現年課税分		2,602,180	2,663,772	61,592	994,498	1,018,596	24,098	330,296	336,858	6,562	-	-	-	3,926,974	4,019,226	92,252
滞納繰越分		119,761	99,833	△19,928	45,331	37,458	△7,873	27,538	21,681	△5,857	-	-	-	192,630	158,972	△33,658
2 使用料及び手数料		2	13	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	13	11
3 国庫支出金		40,938	41,033	95	768	768	-	336	207	△129	-	-	-	42,042	42,008	△34
4 県支出金		16,691,466	16,376,945	△314,521	3,072	3,545	473	1,345	829	△516	-	-	-	16,695,883	16,381,319	△314,564
保険給付費等交付金		16,678,127	16,364,413	△313,714	3,072	3,545	473	1,345	829	△516	-	-	-	16,682,544	16,368,787	△313,757
普通交付金		16,401,120	16,058,644	△342,476	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,401,120	16,058,644	△342,476
特別交付金		277,007	305,769	28,762	3,072	3,545	473	1,345	829	△516	-	-	-	281,424	310,143	28,719
保険者努力支援分交付金		97,990	103,535	5,545	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97,990	103,535	5,545
国特別調整交付金		68,902	88,951	20,049	3,072	3,545	473	1,345	829	△516	-	-	-	73,319	93,325	20,006
県2号繰入金		40,934	41,877	943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,934	41,877	943
特定健康診査等負担金		69,181	71,406	2,225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,181	71,406	2,225
子ども医療費補助金		13,339	12,532	△807	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,339	12,532	△807
5 財産収入		685	684	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	685	684	△1
6 繰入金		1,599,874	1,581,269	△18,605	292,148	292,147	△1	107,417	107,417	-	-	-	-	1,999,439	1,980,833	△18,606
保険基金安定繰入金 (保険税軽減分)		483,514	483,514	-	185,226	185,226	-	72,099	72,099	-	-	-	-	740,839	740,839	-
保険基金安定繰入金 (保険者支援分)		273,374	273,374	-	104,625	104,625	-	35,314	35,314	-	-	-	-	413,313	413,313	-
未就学児均等割保険税繰入金		4,836	4,836	-	1,823	1,822	△1	-	-	-	-	-	-	6,659	6,659	-
職員給与費等繰入金		392,101	379,059	△13,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	392,101	379,059	△13,042
出産育児一時金繰入金		35,000	22,576	△12,424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,000	22,576	△12,424
財政安定化支援事業繰入金		172,078	172,076	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172,078	172,076	△2
その他一般会計繰入金		237,732	244,594	6,862	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237,732	244,594	6,862
子ども医療費等繰入金		75,000	84,835	9,835	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,000	84,835	9,835
国庫支出金等影響額 補正繰入金		162,732	159,759	△2,973	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162,732	159,759	△2,973
産前産後保険税繰入金		1,239	1,239	-	474	474	-	4	4	-	-	-	-	1,717	1,717	-
基金繰入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 繰越金		319,738	1,316,718	996,980	27,592	10,894	△16,698	△8,452	-	8,452	-	-	-	338,878	1,327,612	988,734
8 諸収入		51,061	53,348	2,287	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,061	53,348	2,287
歳入合計		21,425,705	22,133,616	707,911	1,363,409	1,363,408	△1	458,480	466,991	8,511	-	-	-	23,247,594	23,964,015	716,421

科目	年度・区分	令和6年度														
		予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額
1 総務費		487,770	471,524	16,246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	487,770	471,524	16,246
2 保険給付費		16,552,067	16,209,154	342,913	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,552,067	16,209,154	342,913
療養給付費		14,344,637	14,045,124	299,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,344,637	14,045,124	299,512
療養費		74,871	73,983	888	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,871	73,983	888
審査支払手数料		56,559	56,559	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,559	56,559	-
高額療養費		2,004,568	1,982,100	22,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,004,568	1,982,100	22,468
高額介護合算療養費		2,100	1,510	590	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,100	1,510	590
移送費		300	-	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300	-	300
出産育児諸費		52,523	33,878	18,645	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,523	33,878	18,645
葬祭諸費		16,500	16,000	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,500	16,000	500
傷病手当金		10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10
3 国民健康保険事業費納付金		4,026,935	4,026,935	-	1,363,409	1,363,408	1	458,480	458,479	1	-	-	-	5,848,824	5,848,822	2
4 保健事業費		252,056	232,280	19,776	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252,056	232,280	19,776
5 基金積立金		685	684	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	685	684	1
6 公債費		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
7 諸支出金		34,051	20,195	13,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,051	20,195	13,856
8 予備費		72,140	-	72,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,140	-	72,140
歳出合計		21,425,705	20,960,772	464,933	1,363,409	1,363,408	1	458,480	458,479	1	-	-	-	23,247,594	22,782,659	464,935

歳入歳出差引残額	1,172,844	-	8,512	-	1,181,356
財政調整基金保有額	1,001,750				

※表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。

## (2) 決算年度比較

(単位：千円)

科目	年度・区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減
		構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
歳入	1 国民健康保険税	4,835,902 (19.81%)	△52,472 (△1.07%)	4,621,638 (18.40%)	△214,264 (△4.43%)	4,389,600 (17.78%)	△232,038 (△5.02%)	4,219,000 (17.43%)	△170,600 (△3.89%)	4,178,198 (17.44%)	△40,802 (△0.97%)
	2 使用料及び手数料	36 (0.00%)	△41 (△53.25%)	22 (0.00%)	△14 (△38.89%)	17 (0.00%)	△5 (△22.73%)	18 (0.00%)	1 (5.88%)	13 (0.00%)	△5 (△27.78%)
	3 国庫支出金	52,592 (0.22%)	35,570 (208.96%)	13,815 (0.05%)	△38,777 (△73.73%)	11,186 (0.05%)	△2,629 (△19.03%)	9,585 (0.04%)	△1,601 (△14.31%)	42,008 (0.18%)	32,423 (338.27%)
	4 県支出金	15,761,760 (64.57%)	△818,281 (△4.94%)	16,468,185 (65.55%)	706,425 (4.48%)	16,534,301 (66.96%)	66,116 (0.40%)	16,301,235 (67.35%)	△233,066 (△1.41%)	16,381,319 (68.36%)	80,084 (0.49%)
	5 財産収入	110 (0.00%)	△41 (△27.15%)	70 (0.00%)	△40 (△36.36%)	70 (0.00%)	-	70 (0.00%)	-	684 (0.00%)	614 (877.14%)
	6 繰入金	1,925,634 (7.89%)	△39,907 (△2.03%)	1,996,772 (7.95%)	71,138 (3.69%)	2,033,847 (8.24%)	37,075 (1.86%)	2,073,022 (8.57%)	39,175 (1.93%)	1,980,833 (8.27%)	△92,189 (△4.45%)
	7 繰越金	1,735,500 (7.11%)	△102,755 (△5.59%)	1,940,830 (7.73%)	205,330 (11.83%)	1,652,432 (6.69%)	△288,398 (△14.86%)	1,533,647 (6.34%)	△118,785 (△7.19%)	1,327,612 (5.54%)	△206,035 (△13.43%)
	8 諸収入	98,587 (0.40%)	1,638 (1.69%)	80,860 (0.32%)	△17,727 (△17.98%)	71,193 (0.29%)	△9,667 (△11.96%)	65,413 (0.27%)	△5,780 (△8.12%)	53,348 (0.22%)	△12,065 (△18.44%)
	療養給付費 交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前期高齢者 交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同事業 交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳入合計	24,410,121 (100.00%)	△976,289 (△3.85%)	25,122,191 (100.00%)	712,070 (2.92%)	24,692,646 (100.00%)	△429,545 (△1.71%)	24,201,989 (100.00%)	△490,657 (△1.99%)	23,964,015 (100.00%)	△237,974 (△0.98%)
	歳出	1 総務費	472,638 (2.10%)	26,366 (5.91%)	447,490 (1.91%)	△25,148 (△5.32%)	414,601 (1.79%)	△32,889 (△7.35%)	437,755 (1.91%)	23,154 (5.58%)	471,524 (2.07%)
2 保険給付費		15,505,630 (69.01%)	△681,742 (△4.21%)	16,261,285 (69.29%)	755,655 (4.87%)	16,329,139 (70.51%)	67,854 (0.42%)	16,146,371 (70.59%)	△182,768 (△1.12%)	16,209,154 (71.15%)	62,783 (0.39%)
3 国民健康保険 事業費納付金		6,228,430 (27.72%)	△515,657 (△7.65%)	6,474,673 (27.59%)	246,243 (3.95%)	6,147,356 (26.54%)	△327,317 (△5.06%)	6,017,456 (26.31%)	△129,900 (△2.11%)	5,848,822 (25.67%)	△168,634 (△2.80%)
4 保健事業費		232,255 (1.03%)	△4,352 (△1.84%)	243,641 (1.04%)	11,386 (4.90%)	246,465 (1.06%)	2,824 (1.16%)	246,378 (1.08%)	△87 (△0.04%)	232,280 (1.02%)	△14,098 (△5.72%)
5 基金積立金		110 (0.00%)	△41 (△27.15%)	70 (0.00%)	△40 (△36.36%)	70 (0.00%)	-	70 (0.00%)	-	684 (0.00%)	614 (877.14%)
6 公債費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 諸支出金		30,228 (0.14%)	△6,193 (△17.00%)	42,600 (0.18%)	12,372 (40.93%)	21,369 (0.09%)	△21,231 (△49.84%)	26,346 (0.12%)	4,977 (23.29%)	20,195 (0.09%)	△6,151 (△23.35%)
8 予備費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者 支援金等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前期高齢者 納付金等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人保健 拠出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護納付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同事業 拠出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	22,469,291 (100.00%)	△1,181,619 (△5.00%)	23,469,759 (100.00%)	1,000,468 (4.45%)	23,158,999 (100.00%)	△310,760 (△1.32%)	22,874,377 (100.00%)	△284,622 (△1.23%)	22,782,659 (100.00%)	△91,718 (△0.40%)	
歳入歳出差引残	1,940,830	205,330 (11.83%)	1,652,432	△288,398 (△14.86%)	1,533,647	△118,785 (△7.19%)	1,327,612	△206,035 (△13.43%)	1,181,356	△146,256 (△11.02%)	

※令和3年度以降について

- 1 表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 前年度比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が100にならない場合がある。

## (3) 国民健康保険財政調整基金積立状況

(単位：千円)

年度	区分	年度当初 保有額	積立額の内訳			取崩額	年度末 保有額
			利子積立	その他	計		
令和2年度		1,000,745	110	-	110	-	1,000,855
令和3年度		1,000,855	70	-	70	-	1,000,925
令和4年度		1,000,925	70	-	70	-	1,000,995
令和5年度		1,000,995	70	-	70	-	1,001,065
令和6年度		1,001,065	684	-	684	-	1,001,750

## (4) 令和7年度予算(本賦課時)

(単位:千円)

科目	区分	医療分	支援分	介護分	退職分	合計
	1 国民健康保険税		2,765,681	1,106,282	362,904	-
現年課税分		2,658,898	1,065,089	337,217	-	4,061,204
滞納繰越分		106,783	41,193	25,687	-	173,663
2 使用料及び手数料		2	-	-	-	2
3 国庫支出金		8,416	727	216	-	9,359
災害臨時特例補助金		8,416	727	216	-	9,359
4 県支出金		15,991,535	2,908	863	-	15,995,306
保険給付費等交付金		15,991,535	2,908	863	-	15,995,306
普通交付金		15,719,369	-	-	-	15,719,369
特別交付金		272,166	2,908	863	-	275,937
保険者努力支援分交付金		99,618	-	-	-	99,618
国特別調整交付金		68,208	2,908	863	-	71,979
県2号繰入金		39,159	-	-	-	39,159
特定健康診査等負担金		65,181	-	-	-	65,181
5 財産収入		5,009	-	-	-	5,009
6 繰入金		1,517,470	300,222	104,537	-	1,922,229
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)		455,470	191,989	69,401	-	716,860
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)		261,693	105,283	35,095	-	402,071
未就学児均等割保険税繰入金		4,899	2,145	-	-	7,044
産前産後保険税繰入金		2,020	805	41	-	2,866
職員給与費等繰入金		401,331	-	-	-	401,331
出産育児一時金繰入金		33,333	-	-	-	33,333
財政安定化支援事業繰入金		123,693	-	-	-	123,693
その他一般会計繰入金		235,031	-	-	-	235,031
子ども医療費等繰入金		85,000	-	-	-	85,000
国庫支出金等影響額補填繰入金		150,031	-	-	-	150,031
7 繰越金		413,628	101,171	△2,969	-	511,830
8 諸収入		50,975	-	-	-	50,975
歳入合計		20,752,716	1,511,310	465,551	-	22,729,577

1 総務費		459,532	-	-	-	459,532
2 保険給付費		15,880,759	-	-	-	15,880,759
療養給付費		13,628,591	-	-	-	13,628,591
療養費		69,152	-	-	-	69,152
審査支払手数料		53,733	-	-	-	53,733
高額療養費		2,059,352	-	-	-	2,059,352
高額介護合算療養費		2,100	-	-	-	2,100
移送費		300	-	-	-	300
出産育児諸費		50,021	-	-	-	50,021
葬祭諸費		17,500	-	-	-	17,500
傷病手当金		10	-	-	-	10
3 国民健康保険事業費納付金		4,076,821	1,511,310	465,551	-	6,053,682
4 保健事業費		249,343	-	-	-	249,343
5 基金積立金		5,009	-	-	-	5,009
6 公債費		1	-	-	-	1
7 諸支出金		31,251	-	-	-	31,251
8 予備費		50,000	-	-	-	50,000
歳出合計		20,752,716	1,511,310	465,551	-	22,729,577

## VI 東日本大震災に係る 被災者に対する負担軽減

- |   |                             |    |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | 東日本大震災に係る国民健康保険税の減免         | 75 |
| 2 | 東日本大震災に係る窓口一部負担金の免除         |    |
|   | (1) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付 | 76 |
|   | (2) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除      | 76 |



1 東日本大震災に係る国民健康保険税の減免

(単位：件、世帯、千円)

年度・区分		項目	件数		減免額	賦課区分	件数	減免額
				実世帯数				
令和2年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	162	153	20,574	医療分	162	13,825
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	162	5,082
		介護分	162	1,667				
		小計	162	153	20,574			20,574
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	162	153	20,574	医療分	162	13,825
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	162	5,082	
介護分		162	1,667					
	合計	162	153	20,574			20,574	
令和3年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	166	159	22,752	医療分	166	14,032
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	166	5,608
		介護分	166	3,112				
		小計	166	159	22,752			22,752
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	166	159	22,752	医療分	166	14,032
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	166	5,608	
介護分		166	3,112					
	合計	166	159	22,752			22,752	
令和4年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	189	178	20,262	医療分	189	12,877
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	189	5,167
		介護分	189	2,218				
		小計	189	178	20,262			20,262
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	189	178	20,262	医療分	189	12,877
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	189	5,167	
介護分		189	2,218					
	合計	189	178	20,262			20,262	
令和5年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	196	181	20,207	医療分	196	13,282
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	196	5,101
		介護分	196	1,824				
		小計	196	181	20,207			20,207
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	196	181	20,207	医療分	196	13,282
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	196	5,101	
介護分		196	1,824					
	合計	196	181	20,207			20,207	
令和6年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	133	132	14,092	医療分	133	9,413
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	133	3,605
		介護分	133	1,074				
		小計	133	132	14,092			14,092
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	133	132	14,092	医療分	133	9,413
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	133	3,605	
介護分		133	1,074					
	合計	133	132	14,092			14,092	

## 2 東日本大震災に係る窓口一部負担金の免除

### (1) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付

○東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付状況

(単位:件)

年度・項目 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	5年3月31日現在 証明書交付数	6年3月31日現在 証明書交付数	7年3月31日現在 証明書交付数
住家が全半壊(全半焼)又はこれに準ずる被災をしたため	241	235	258
主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったため			
主たる生計維持者の行方が不明のため			
大震災により主たる生計維持者が事業を廃止又は休止したため			
大震災により主たる生計維持者が失業し、現在収入がないため			
福島原発の避難指示地域又は家屋退避指示地域に指定されたため			
福島原発の計画的避難区域又は緊急避難準備区域に指定されたため	241	235	258
計	241	235	258

### (2) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除

○東日本大震災に係る窓口一部負担金免除状況

(単位:件、千円)

年度・区分 項目	免除件数	免除額			
		一般	退職者等		
令和4年度	現物給付分 (令和4年3月診療分から令和5年2月診療分まで)	5,478	30,779	30,779	-
	現金給付(還付)分 (令和4年4月支給分から令和5年3月支給分まで)	9	58	58	-
	計	5,487	30,837	30,837	-
令和5年度	現物給付分 (令和5年3月診療分から令和6年2月診療分まで)	5,630	32,710	32,710	-
	現金給付(還付)分 (令和5年4月支給分から令和6年3月支給分まで)	14	237	237	-
	計	5,644	32,947	32,947	-
令和6年度	現物給付分 (令和6年3月診療分から令和7年2月診療分まで)	5,821	29,321	29,321	-
	現金給付(還付)分 (令和6年4月支給分から令和7年3月支給分まで)	7	63	63	-
	計	5,828	29,384	29,384	-

## **VII 新型コロナウイルス感染症の影響に 対する負担軽減**

- |                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1 新型コロナウイルス感染症の影響に係る国民健康保険税の減免 | 79 |
| 2 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給      | 79 |



## 1 新型コロナウイルス感染症の影響に係る国民健康保険税の減免

(単位:件、世帯、千円)

年度・区分		項目	件数		減免額	賦課区分	件数	減免額
				実世帯数				
令和3年度	一般	事業収入等の減少	40	39	6,700	医療分	43	3,999
		死亡又は重篤な傷病	3	2	452	支援分	43	1,590
						介護分	43	1,563
		小計	43	41	7,152			7,152
	退職者等					医療分		
						支援分		
						介護分		
	小計	-	-	-			-	
	計	事業収入等の減少	40	39	6,700	医療分	43	3,999
		死亡又は重篤な傷病	3	2	452	支援分	43	1,590
						介護分	43	1,563
		合計	43	41	7,152			7,152
令和4年度	一般	事業収入等の減少	14	14	2,295	医療分	14	1,400
		死亡又は重篤な傷病				支援分	14	556
						介護分	14	339
		小計	14	14	2,295			2,295
	退職者等					医療分		
						支援分		
						介護分		
	小計	-	-	-			-	
	計	事業収入等の減少	14	14	2,295	医療分	14	1,400
		死亡又は重篤な傷病	-	-	-	支援分	14	556
						介護分	14	339
		合計	14	14	2,295			2,295
令和5年度	一般	事業収入等の減少	-	-	-	医療分	-	-
		死亡又は重篤な傷病				支援分	-	-
						介護分	-	-
		小計	-	-	-			-
	退職者等					医療分		
						支援分		
						介護分		
	小計	-	-	-			-	
	計	事業収入等の減少	-	-	-	医療分	-	-
		死亡又は重篤な傷病	-	-	-	支援分	-	-
						介護分	-	-
		合計	-	-	-			-

## 2 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給

(単位:件、千円)

年度	項目	支給件数	支給額	
			一般	退職者等
令和4年度		59	1,712	-
令和5年度		4	40	-
令和6年度		-	-	-



## **Ⅷ 令和4年福島県沖地震関連災害に係る被災者に対する負担軽減**

- |                                      |           |
|--------------------------------------|-----------|
| <b>1 令和4年福島県沖地震関連災害に係る国民健康保険税の減免</b> | <b>83</b> |
| <b>2 令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金の免除</b> |           |
| (1) 令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付  | 83        |
| (2) 令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除       | 83        |



## IX 令和4年福島県沖地震関連災害に係る被災者に対する負担軽減

### 1 令和4年福島県沖地震関連災害に係る国民健康保険税の減免

(単位:件、世帯、千円)

年度・区分		項目	件数		減免額	賦課区分	件数	減免額
				実世帯数				
令和4年度	一般	甚だしい被害を受け、担税力を著しく喪失した世帯	462	453	29,988	医療分	462	19,710
						支援分	462	7,693
						介護分	462	2,585
		小計	462	453	29,988			29,988
	退職者等					医療分		
						支援分		
						介護分		
	小計	-	-	-			-	
	計	甚だしい被害を受け、担税力を著しく喪失した世帯	462	453	29,988	医療分	462	19,710
						支援分	462	7,693
						介護分	462	2,585
		合計	462	453	29,988			29,988

### 2 令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金の免除

#### (1) 令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除証明書交付

(単位:件)

年度・項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	5年3月31日現在 証明書交付数	6年3月31日現在 証明書交付数	7年3月31日現在 証明書交付数
住宅に半壊以上の損害があった場合	73	-	-
世帯主が死亡または障害者となった場合			
世帯主が業務を休廃止、失職し現在収入がない場合			

#### (2) 令和4年福島県沖地震関連災害に係る窓口一部負担金免除

(単位:件、千円)

年度・区分	項目	免除件数	免除額	
			一般	退職者等
令和4年度	現物給付分 (令和4年3月診療分から令和5年2月診療分まで)	185	1,429	-
	現金給付(還付)分 (令和4年4月支給分から令和5年3月支給分まで)	228	228	5,731
	計	413	1,657	7,160
令和5年度	現物給付分 (令和5年3月診療分から令和6年2月診療分まで)	9	225	-
	現金給付(還付)分 (令和5年4月支給分から令和6年3月支給分まで)	-	-	-
	計	9	225	225
令和6年度	現物給付分 (令和6年3月診療分から令和7年2月診療分まで)	-	-	-
	現金給付(還付)分 (令和6年4月支給分から令和7年3月支給分まで)	-	-	-
	計	-	-	-



## 【参考】 事 業 年 報

様式 13	国民健康保険事業状況報告書（事業年報）A表	87
様式 14	国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表	88
様式 15	国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表	93
様式 17	国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表	96
様式 18	国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）F表	99



（令和6年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

事業開始年月日	年 月 日
---------	-------

○ 一般状況

その他保険給付	出産育児	葬 祭	傷病手当	出産手当	その他
	999,999,999,999円	50,000円	999,999,999,999円	0円	0円

		本年度末現在			
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世帯数		31,112			
被 保 険 者 数	総数	45,093	695	22,963	12,963
	退職被保険者等	0	0		
	一般被保険者	45,093	695	22,963	12,963

		年度平均			
		(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世帯数		31,941			
被 保 険 者 数	総数	46,616	678	23,850	13,450
	退職被保険者等	0	0		
	一般被保険者	46,616	678	23,850	13,450

	本年度末現在	年度平均
介護保険第2号被保険者数	13,941	14,259
介護保険第2号世帯数	12,339	12,585
	本年度末現在	年度平均
特定世帯数	3,201	2,594
特定継続世帯数	463	445

	年度平均
標準負担額の減額状況	1,204
	本年度中
世帯の継続性を認めた世帯数 (市町村内転居の場合を除く)	8

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増	転 入		社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離脱	そ の 他	計
		1,304	(再掲) 他県からの転入 839						
	本年度中減	転 出		社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加入	そ の 他	計
		1,211	(再掲) 他県への転出 832						

本年度末現在 事務職員数	専 任	兼 任	計	一部負担割合	法定割合	そ の 他
	20	10	30		0	1

備 考		作成者 氏 名	
--------	--	------------	--

様式 1 4 (市町村) 国民健康保険事業状況報告書 (事業年報) B表 (1) (市町村)

○経理状況

1. 収支状況及び資産・負債等の状況

[1] 収入状況及び支出状況

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

収 入				支 出						
科 目		収入額	(再掲)後期高齢者 支援金等分	(再掲)介護分	科 目		支出額	(再掲)後期高齢者 支援金等分	(再掲)介護分	
		円	円	円			円	円	円	
保険料 △税 ▽	一般被保険者分	医療給付費分	2,763,605,275		保 險 給 付 費	総 務 費	471,523,861			
	退職被保険者分	後期高齢者支援金分	1,056,053,928	1,056,053,928		療養給付費	14,045,124,078			
		介護納付金分	358,538,389			療 養 費	73,982,880			
		一般被保険者分計	4,178,197,592	1,056,053,928		小 計	14,119,106,958			
		医療給付費分	0			高額療養費	1,982,099,755			
退職被保険者分	後期高齢者支援金分	0	0	高額介護合算療養費		1,510,238				
	介護納付金分	0		移 送 費		0				
	退職被保険者等分計	0	0	出産育児諸費		33,878,474				
	計	4,178,197,592	1,056,053,928	358,538,389		葬 祭 諸 費	16,000,000			
都道府県支出金 △交付金 ▽	国 庫 支 出 金	42,008,000				育 児 諸 費	0			
	△特別交付金	保険給付費等交付金 (普通交付金)	16,058,644,276			そ の 他	0			
		保険者努力支援分	103,535,000			一般被保険者分計	16,152,595,425			
		特別調整交付金分	93,325,000			療養給付費	0			
		都道府県繰入金 (2号分)	41,877,000			療 養 費	0			
		特定健康診査等負担金	71,406,000			小 計	0			
	△特別交付金	保険給付費等交付金 (特別交付金)計	310,143,000			高額療養費	0			
	財政安定化基金交付金	0			高額介護合算療養費	0				
	そ の 他	12,531,984			移 送 費	0				
	計	16,381,319,260			退職被保険者等分計	0				
連 合 会 支 出 金	0			審査支払手数料	56,558,500					
一般会計繰入金	保険基盤安定 (保険料 (税) 軽減分)	740,838,653	185,225,940	72,098,940	計	16,209,153,925				
	保険基盤安定 (保険者支援分)	413,312,841	104,625,092	35,313,782	事 業 費	国民健康保険 費分	医療給付費	4,026,934,568		
	未就学児均等割保険料 (税)	6,658,599	1,822,353			一般被保険者分	0			
	職員給与等	379,059,156				退職被保険者等分	0			
	産前産後保険料 (税)	1,716,896	473,584			医療給付費分計	4,026,934,568			
	出産育児一時金等	22,576,409				一般被保険者分	1,363,408,151	1,363,408,151		
	財政安定化支援事業	172,076,257				退職被保険者等分	0	0		
	そ の 他	244,593,752				後期高齢者支援金等分計	1,363,408,151	1,363,408,151		
	計	1,980,832,563	292,146,969	107,412,722		介護納付金分	458,479,123		458,479,123	
	直診勘定繰入金	0				計	5,848,821,842	1,363,408,151	458,479,123	
その他の収入	54,045,348			財政安定化基金拠出金		0				
小計 (単年度収入) A	22,636,402,763	1,348,200,897	465,951,111	保健事業費	11,617,934					
				特定健康診査等事業費	219,777,271					
				健康管理センター事業費	0					
				計	231,395,205					
				保険給付費等交付金償還金	885,000					
				直診勘定繰出金	0					
				その他の支出	20,195,200	0	0			
				小計 (単年度支出) B	22,781,975,033	1,363,408,151	458,479,123			
				単年度収支差 (A-B)	-145,572,270	-15,207,254	7,471,988			
基金繰入金 C	0			基金積立金 F	684,449					
繰越金 D	1,327,612,423			前年度繰上充用金 G	0					
市町村債 E	0			公債費 H	0					
うち財政安定化基金貸付金	0			うち財政安定化基金償還金	0					
収入合計 (A+C+D+E)	23,964,015,186			支出合計 (B+F+G+H)	22,782,659,482					
				収支差引残 (収入合計-支出合計)	1,181,355,704					
				うち次年度への繰越金 I	1,181,355,704					
				うち基金積立金 J	0					

[2] 基金保有額及び市町村債の状況

基金保有額 (前年度末) K	1,001,065,424	市町村債残高	0
基金繰入金 C	0	うち財政安定化基金貸付金残高	0
基金積立金 F	684,449		
収支差引残のうち基金積立金 J	0		
その他増加額 L	0		
その他減少額 M	0		
基金保有額 (K-C+F+J+L-M)	1,001,749,873		

[3] 資産・負債等の状況 (年度末現在)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
基金保有額 a	1,001,749,873	繰上充用金 (当年度赤字額) e	0
次年度への繰越金 b	1,181,355,704	市町村債残高 f	0
貸付金等 c	0	うち財政安定化基金貸付金残高 g	0
その他の資産 d	0	その他の負債	0
資産合計 (a+b+c+d)	2,183,105,577	負債合計 (e+f+g)	0
		純資産 (資産合計 - 負債合計)	2,183,105,577

備考	作成者氏名
----	-------

様式14 (市町村) (つづき)

国民健康保険事業状況報告書 (事業年報) B表 (1) (続) (市町村)  
(令和6年度)

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

○経理状況

2. 保険料 (税) 収納状況 (一般被保険者分)

(円)

		調定額	収納額	還付未済額(別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
保険料(税)	現年分	4,234,574,600	4,012,667,428	6,558,300	82,000	221,825,172	0
	滞納繰越分	908,175,491	158,828,437	143,427	120,448,858	628,898,196	0
	計	5,142,750,091	4,171,495,865	6,701,727	120,530,858	850,723,368	0

3. 保険給付費等支払状況

(円)

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
△一般被保険者分費▽	療養給付費	計	14,031,409,803	14,045,124,078	13,714,275	0
		現年度分(再掲)	14,031,409,803	14,045,124,078	13,714,275	0
	療養費	計	73,982,880	73,982,880	0	0
		現年度分(再掲)	73,982,880	73,982,880	0	0
	高額療養費		1,982,099,755	1,982,099,755	0	0
	高額介護合算療養費		1,510,238	1,510,238	0	0
	移送費		0	0	0	0
	その他の保険給付費		49,878,474	49,878,474	0	0

4. 市町村標準保険料 (税) 率

医療給付費分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
6.49	0.00	27,649	18,433

後期高齢者支援金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.46	0.00	10,272	6,848

介護納付金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.20	0.00	11,267	5,565

5. 備考

収 納 率				作成者 氏名
現年分	滞納繰越分	計		
94.76%	17.49%	81.11%		
備考				

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 [    ]
----------------	-----------	---------------------

保険料 の別 保険税	(1)	②	保険料（税） 賦課方式	(1)	②	(3)	(4)	保険料（税） 徴収回数	回 8	
	料	税		4方式	3方式	2方式	その他			
保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額 (低所得者分)	保険料（税） 軽減額 (未就学児分)	保険料（税） 軽減額 (産前産後分)	災害等に よる減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額	
千円 3,527,529	千円 487,604	千円 4,376	千円 1,152	千円 9,402	千円 12,764	千円 180,499	1増・②減	千円 33,729	千円 2,798,003	
保険料（税）算定額内訳					料（税）率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割			
千円 1,957,829	千円 0	千円 998,941	千円 570,759	% 6.50	% 0.00	円 20,700	円 18,300			
55.50%	0.00%	28.32%	16.18%							
課税対象額		課税対象	保険料（税） 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料（税） 軽減世帯数 (未就学児分)	保険料（税） 軽減世帯数 (産前産後分)	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額
所得割	資産割	世帯数	(低所得者分)	(未就学児分)	(産前産後分)					
千円 30,120,587	千円 0	32,859	19,331	483	16	132	1,002	355	48,258	千円 650
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額			③ その他			

備考		作成者 氏名
----	--	-----------

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 [     ]
----------------	-----------	----------------------

保険料 の別 保険税	(1)	②	保険料（税） 賦課方式	(1)	②	(3)	(4)	保険料（税） 徴収回数	回 8	
	料	税		4方式	3方式	2方式	その他			
保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額 (低所得者分)	保険料（税） 軽減額 (未就学児分)	保険料（税） 軽減額 (産前産後分)	災害等に よる減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額	
千円 1,353,979	千円 186,791	千円 1,649	千円 441	千円 3,600	千円 4,814	千円 73,022	1増・②減	千円 13,650	千円 1,070,012	
保険料（税）算定額内訳					料（税）率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割			
千円 753,006	千円 0	千円 376,412	千円 224,561	% 2.50	% 0.00	円 7,800	円 7,200			
55.61%	0.00%	27.80%	16.59%							
課税対象額		課税対象	保険料（税） 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料（税） 軽減世帯数 (未就学児分)	保険料（税） 軽減世帯数 (産前産後分)	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額
所得割	資産割	世帯数								千円 240
千円 30,120,587	千円 0	32,859	19,331	483	16	132	1,002	386	48,258	
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額			③ その他			

備考		作成者 氏名
----	--	-----------

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

6. 保険料（税）（介護納付金分）賦課徴収状況（介護保険第2号被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 [    ]
----------------	-----------	---------------------

保険料 の別 保険税	(1)	②	保険料（税） 賦課方式	(1)	②	(3)	(4)	保険料（税） 徴収回数	回 8	
	料	税		4方式	3方式	2方式	その他			
保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額 (低所得者分)	保険料（税） 軽減額 (未就学児分)	保険料（税） 軽減額 (産前産後分)	災害等に よる減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額	
千円 484,878	千円 72,986	千円 0	千円 10	千円 1,074	千円 118	千円 43,876	1増・②減	千円 254	千円 366,560	
保険料（税）算定額内訳					料（税）率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割			
千円 257,670	千円 0	千円 146,980	千円 80,228	% 2.40	% 0.00	円 10,000	円 6,200			
53.14%	0.00%	30.31%	16.55%							
課税対象額		課税対象	保険料（税） 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料（税） 軽減世帯数 (未就学児分)	保険料（税） 軽減世帯数 (産前産後分)	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額
所得割	資産割	世帯数								千円 170
千円 10,736,368	千円 0	12,940	7,415	0	1	60	21	292	14,698	
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等		② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他			

備 考		作成者 氏名
--------	--	-----------

○ 保険給付状況  
1. 医療給付の状況  
(1) 全体

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	874,278	18,869,765,012	14,033,078,856	4,583,884,487	252,801,669
食事療養・生活療養（再掲）	11,018	331,125,998	184,650,563	144,348,635	2,126,800
食事療養・生活療養	58		525,120	-525,120	0
診療費	997	16,546,105	11,876,233	4,669,872	0
補装具	293	10,235,026	7,840,239	2,394,787	0
柔道整復師	9,857	49,419,286	36,900,510	12,518,776	0
アンマ・マッサージ	492	16,646,205	11,857,529	4,788,676	0
ハリ・キュウ	331	6,606,174	4,916,169	1,690,005	0
その他	4	711,540	498,078	213,462	0
小計	11,974	100,164,336	73,888,758	26,275,578	0
海外療養費（再掲）	17	1,597,768	1,271,191	326,577	0
移送費	0	0	0	0	0
計	886,310	18,969,929,348	14,107,492,734	4,609,634,945	252,801,669

(2) 前期高齢者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	551,099	11,400,185,450	8,652,342,083	2,696,621,756	51,221,611
食事療養・生活療養（再掲）	6,439	158,441,660	82,993,380	75,448,280	0
食事療養・生活療養	33		290,870	-290,870	0
療養費	6,676	49,227,225	36,991,158	12,236,067	0
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	557,808	11,449,412,675	8,689,624,111	2,708,566,953	51,221,611

(3) 70歳以上一般分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	328,701	6,939,037,737	5,532,950,903	1,387,774,049	18,312,785
食事療養・生活療養（再掲）	4,004	97,373,733	52,341,613	45,032,120	0
食事療養・生活療養	30		286,590	-286,590	0
療養費	3,705	25,338,051	20,269,500	5,068,551	0
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	332,436	6,964,375,788	5,553,506,993	1,392,556,010	18,312,785

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	24,112	494,841,107	344,769,152	148,785,817	1,286,138
食事療養・生活療養（再掲）	290	5,290,517	1,605,647	3,684,870	0
食事療養・生活療養	0		0	0	0
療養費	325	2,176,898	1,523,734	653,164	0
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	24,437	497,018,005	346,292,886	149,438,981	1,286,138

(5) 未就学児分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	12,900	140,065,518	139,153,022	908,816	3,680
食事療養（再掲）	75	1,224,958	374,698	846,580	3,680
食事療養	1		7,280	-7,280	0
療養費	58	603,293	551,091	52,202	0
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	12,959	140,668,811	139,711,393	953,738	3,680

備考		作成者 氏名	
----	--	-----------	--

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

2. 高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分			他法併用分	合 計	現物給付分 (再掲)	
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分				その他
総 数	件 数	1,979	8,584	4,296	2,008	5,966	4,889	1,669	29,391	18,262
	高額療養費(円)	51,165,538	75,819,436	452,919,698	214,879,025	844,273,868	204,537,170	138,505,020	1,982,099,755	1,836,494,044
(再掲) 前期 高齢者分	件 数	1,047	8,121	1,683	85	4,309	4,540	905	20,690	
	高額療養費(円)	21,192,880	61,881,565	197,392,787	8,718,117	573,235,807	184,165,597	53,546,413	1,100,133,166	
(再掲) 70歳以上 一般分	件 数	407	7,956	341	57	2,981	4,163	693	16,598	
	高額療養費(円)	8,051,240	59,205,031	31,082,360	4,182,248	335,132,216	153,006,512	28,759,456	619,419,063	
(再掲) 70歳以上現役 並み所得者分	件 数	103	88	77	0	136	10	8	422	
	高額療養費(円)	3,907,569	1,880,881	11,515,401	0	29,441,620	501,653	130,338	47,377,462	
(再掲) 未就学児分	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期高額特定疾病該当者数								175 人		

3. 高額介護合算療養費の状況

件 数 (件)	74
給付額 (円)	1,510,238

4. その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	傷病手当金	出産手当金	その他任意給付	計
件 数 (件)	69	320	0	0	0	389
給付額 (円)	34,476,000	16,000,000	0	0	0	50,476,000

備 考		作成者 氏 名	
-----	--	------------	--

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	07-001

5. 療養の給付等内訳

(1) 全体

		件数	日数	費用額
診療費	入院	11,625 件	181,204 日	6,846,235,247 円
	入院外	453,447	601,136	6,367,451,891
	歯科	91,523	147,624	1,209,161,976
	小計	556,595	929,964	14,422,849,114
調剤		314,723 (	354,134 枚)	3,901,238,690
食事療養・生活療養		( 11,018 ) (	483,310 回)	331,125,998
訪問看護		2,960	18,627	214,551,210
合計		874,278	948,591	18,869,765,012

(2) 前期高齢者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	6,839 件	90,475 日	4,291,285,290 円
	入院外	288,955	370,629	3,861,074,370
	歯科	55,799	91,005	743,483,510
	小計	351,593	552,109	8,895,843,170
調剤		198,826 (	220,155 枚)	2,286,687,810
食事療養・生活療養		( 6,439 ) (	229,713 回)	158,441,660
訪問看護		680	4,741	59,212,810
合計		551,099	556,850	11,400,185,450

(3) 70歳以上一般分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	4,248 件	56,102 日	2,681,600,124 円
	入院外	172,279	221,010	2,312,972,310
	歯科	32,142	52,386	433,118,040
	小計	208,669	329,498	5,427,690,474
調剤		119,561 (	132,226 枚)	1,373,788,330
食事療養・生活療養		( 4,004 ) (	140,929 回)	97,373,733
訪問看護		471	3,299	40,185,200
合計		328,701	332,797	6,939,037,737

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	311 件	3,007 日	215,563,980 円
	入院外	12,896	16,450	151,479,350
	歯科	2,481	4,221	33,869,790
	小計	15,688	23,678	400,913,120
調剤		8,418 (	9,251 枚)	87,989,310
食事療養・生活療養		( 290 ) (	7,474 回)	5,290,517
訪問看護		6	47	648,160
合計		24,112	23,725	494,841,107

(5) 未就学児分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	109 件	881 日	48,958,570 円
	入院外	6,696	9,108	54,717,080
	歯科	916	1,100	7,462,490
	小計	7,721	11,089	111,138,140
調剤		5,144 (	6,677 枚)	25,293,870
食事療養		( 75 ) (	1,835 回)	1,224,958
訪問看護		35	179	2,408,550
合計		12,900	11,268	140,065,518

備考		作成者 氏名	
----	--	-----------	--

様式 17 (市町村)

国民健康保険退職者医療事業状況報告書 (退職者医療事業年報) E表 (1) (市町村)

退職者医療にかかる一般状況・経理状況

(令和6年度)

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

○一般状況

		本年度末現在	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	0	
	混合世帯	0	
退職被保険者等数	退職被保険者	0	
	被扶養者	0	0
	計	0	0

		年度平均	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	0	
	混合世帯	0	
退職被保険者等数	退職被保険者	0	
	被扶養者	0	0
	計	0	0

○経理状況

1. 収入状況及び支出状況

収 入		支 出		
科 目	収 入 額 (円)	科 目	支 出 額 (円)	
保険料(税) 医療給付費分	0	医 療 給 付 費	療養給付費	0
保険給付費等交付金(普通交付金)	0		療養費	0
その他の収入	0		小 計	0
合 計	0		高額療養費	0
			高額介護合算療養費	0
			移送費	0
			計	0
		国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)	0	
		その他の支出	0	
		前年度繰上充用金	0	
		合 計	0	

2. 保険料(税) 収納状況

(円)

	調 定 額	収 納 額	還付未済額(別掲)	不 納 欠 損 額	未 収 額	居所不明者分調定額
現 年 分	0	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

3. 医療給付支払状況

(円)

		支 払 義 務 額	支 払 済 額	徴 収 金 等	戻 入 未 済 額	未 払 額
療養給付費	計	0	0	0	0	0
	現年度分(再掲)	0	0	0	0	0
療 養 費	計	0	0	0	0	0
	現年度分(再掲)	0	0	0	0	0
高 額 療 養 費		0	0	0	0	0
高 額 介 護 合 算 療 養 費		0	0	0	0	0
移 送 費		0	0	0	0	0

4. 備考

収 納 率	現 年 分	滞 納 繰 越 分	計			
		0.00%	0.00%	0.00%		
備 考					作 成 者 氏 名	

様式 17-2

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（2）

（令和6年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 [    ]
----------------	-------------	---------------------

保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額 （低所得者分）	保険料（税） 軽減額 （未就学児分）	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	1増・2減	千円 0	千円 0
保険料（税）算定額内訳				/				
所得割	資産割	均等割	平等割					
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0					
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%					
課税対象額		課税対象 世帯数	保険料（税） 軽減世帯数 （低所得者分）	保険料（税） 軽減世帯数 （未就学児分）	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数
所得割	資産割		0	0	0	0	0	0
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0

備考		作成者 氏名	
----	--	-----------	--

様式 17-3

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（3）

（令和6年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 [    ]
----------------	-------------	---------------------

保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額 （低所得者分）	保険料（税） 軽減額 （未就学児分）	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	1増・2減	千円 0	千円 0
保険料（税）算定額内訳				/				
所得割	資産割	均等割	平等割					
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0					
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%					
課税対象額		課税対象 世帯数	保険料（税） 軽減世帯数 （低所得者分）	保険料（税） 軽減世帯数 （未就学児分）	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数
所得割	資産割							
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0

備考		作成者 氏名	
----	--	-----------	--

退職者医療にかかる医療給付状況

（令和6年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

(1) 全体

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
		件	円	円	円	円
療養の給付等		0	0	0	0	0
食事療養（再掲）		0	0	0	0	0
療養費等	食事療養	0	0	0	0	0
	診療費	0	0	0	0	0
	補装具	0	0	0	0	0
	柔道整復師	0	0	0	0	0
	アンマ・マッサージ	0	0	0	0	0
	ハリ・キユウ	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
	海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

(2) 未就学児分再掲

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
		件	円	円	円	円
療養の給付等		0	0	0	0	0
食事療養（再掲）		0	0	0	0	0
療養費等	食事療養	0	0	0	0	0
	療養費	0	0	0	0	0
	海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

2. 高額療養費の状況

		合算分		単独分			他法併用分	合計	現物給付分 （再掲）
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分			
総数	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0
(再掲) 未就学児分	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0
長期高額特定疾病該当者数							0人		

3. 高額介護合算療養費の状況

件数(件)	0
給付額(円)	0

備考		作成者 氏名	
----	--	-----------	--

退職者医療にかかる医療給付状況

（令和6年度）

都道府県名	福島県
保険者名	福島市
都道府県・保険者番号	0 : 7 : - : 0 : 0 : 1

4. 療養の給付等内訳

（1）全体

		退職被保険者分			被扶養者分		
		件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
診療費	入院	0	0	0	0	0	0
	入院外	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
	調剤	0	( 0 枚)	0	0	( 0 枚)	0
	食事療養	( 0 )	( 0 回)	0	( 0 )	( 0 回)	0
	訪問看護	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0

（2）未就学児分再掲

		被扶養者分		
		件数	日数	費用額
診療費	入院	0	0	0
	入院外	0	0	0
	歯科	0	0	0
	小計	0	0	0
	調剤	0	( 0 枚)	0
	食事療養	( 0 )	( 0 回)	0
	訪問看護	0	0	0
	合計	0	0	0

備考		作成者 氏名	
----	--	-----------	--

令和7年度版 **福島市の国保** (令和6年度実績)

編集 福島市 市民・文化スポーツ部 国保年金課  
〒960-8601 福島市五老内町3番1号  
TEL 024-535-1111 (内線3312)  
FAX 024-528-2478

発行 福島市